

INTEGRATED REPORT

統合報告書

2026

Create and Innovate,
Care for the Earth,
Color for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした

サカタインクス株式会社

〒541-0047 大阪市中央区淡路町4-2-13 アーバンネット御堂筋ビル

お問い合わせ先／コーポレートコミュニケーション部

〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25 (日教販ビル)

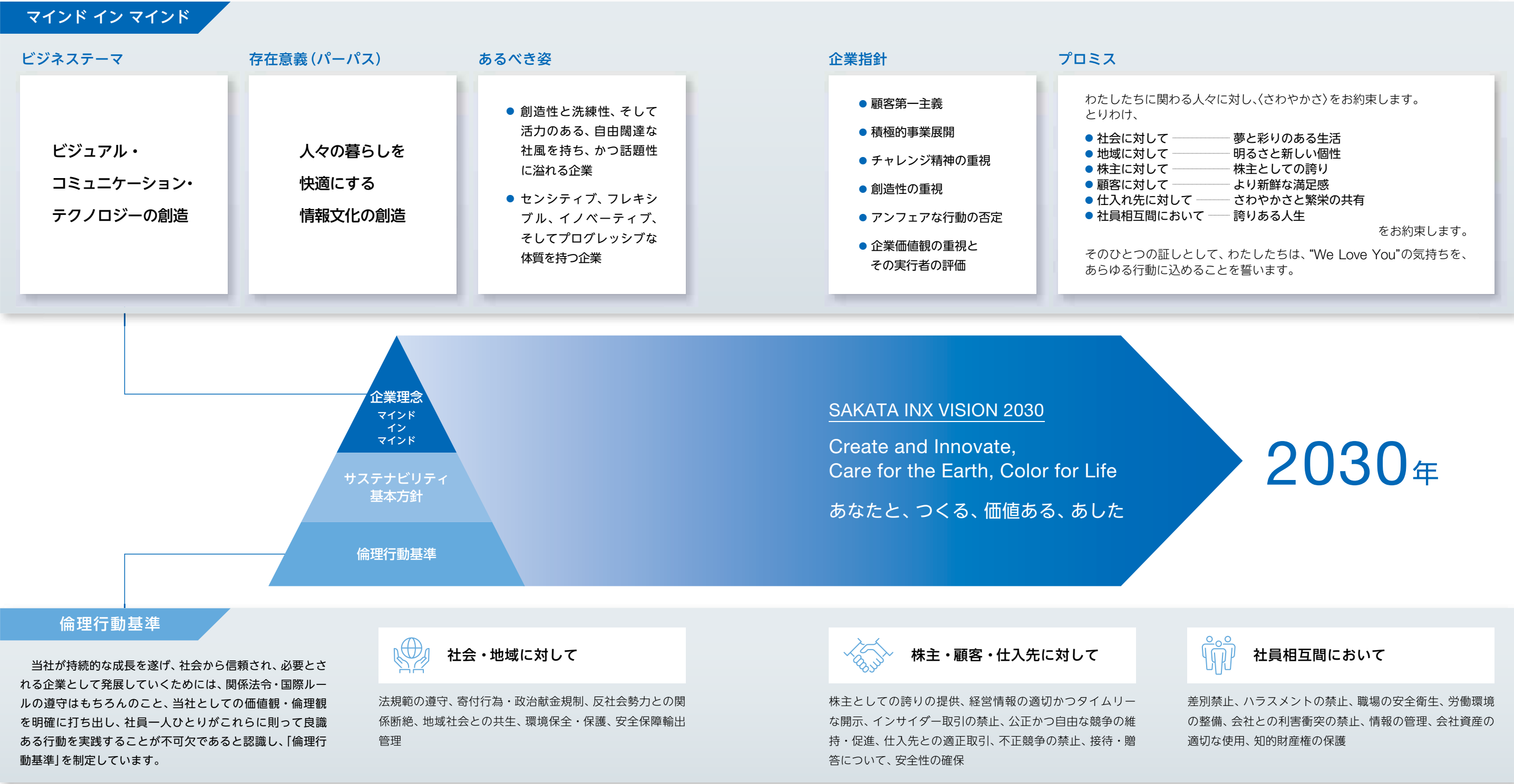
TEL : 03-5689-6601 E-mail : inx-prior@inx.co.jp

<https://www.inx.co.jp/>



企業理念

サカタインクスでは1987年に社名変更をした際に、企業理念を「マインド イン マインド」として新たに制定しました。サカタインクスはどのような企業であるのか、どの方向に向かっていくのか、企業活動はどのように行われるべきかを明らかにし、社員が共通の使命を達成するために国内外のグループ全体で理念を共有しています。長期ビジョンもこの理念を基礎にして推進されています。また、今後、ESG経営をさらに推進していくにあたり、事業活動を通じて社会課題を解決することが重要であるという考えのもと、当社のパーパス(存在意義)を「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」と定めています。



Contents

この統合報告書でお伝えしたいポイント

サカタインクスについて

当社は、紙やフィルムに印刷するためのインキ（インク）を製造するグローバルメーカーです。社名を目にする機会は多くないかもしれませんが、当社のインキは、食品や日用品のパッケージなど、世界中の人々の生活を支えるさまざまな場面で使われています。日本のインキメーカーは、品質や技術力の高さから世界的に高い評価を受けており、当社はその中でも世界第3位の規模を有しています。人口増加や経済成長が続く地域を中心に需要を取り込み、早くから進めてきた海外展開により、売上の7割以上を海外が占めるグローバルな事業基盤を築いています。

長期ビジョン実現に向けて

当社が掲げる長期ビジョンの実現に向けて、どのような価値創造ストーリーを描き、経営として何を重視しているのかをお伝えしています。生活必需分野を支える事業特性、グローバルに分散した事業基盤、そして技術を起点とした競争力を強みに、長期的な成長と企業価値向上をどのように実現していくのかを整理しました。また、中期経営計画や2027年予定のホールディングス化を含む経営体制の進化を、成長戦略とガバナンスの両面から捉え、将来に向けた方向性と課題を明確にしています。

持続可能な成長に向けた取り組み

持続可能な成長を実現するため、環境対応、社会課題への貢献、実効性あるガバナンスの強化を一体で推進しています。本報告書では、研究開発の取り組みや新規事業への挑戦、グローバル事業における責任ある供給体制、人財や安全を含む基盤整備などを通じて、社会からの期待にどのように応えているのかを紹介しています。また、監査等委員会設置会社への移行や取締役会の監督機能強化をはじめとした体制面の強化を通じ、変化の激しい経営環境においても中長期視点で安定的に成長するための取り組みをお伝えしています。

関連コンテンツ

-  P19 TOP MESSAGE
-  P23 社外取締役座談会
-  P27 中期・長期ビジョン
-  P29 グローバル経営体制の変革

-  P11 ビジネスモデルと競争優位性
-  P13 街のどこかで、あなたのすぐそばで
-  P15 基盤技術の融合が生み出す、新たな事業価値

-  P43 サステナビリティ担当役員メッセージ
-  P45 サステナビリティ戦略
-  P47 人財戦略
-  P49 マテリアリティ（重要課題）とKPI
-  P51 持続可能な地球環境を維持するための活動
-  P61 安心・安全な製品の供給
-  P63 コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化
-  P79 人権の尊重、DEIBの推進

編集方針

本統合報告書は、2021年に策定した長期ビジョンをもとに作成し、ステークホルダーの皆さまに向けて、当社グループの実績や見通しなどの財務情報、環境・社会への配慮やガバナンスといった非財務情報、さらにそれらを踏まえた中長期的な戦略による持続的な企業価値向上に向けた取り組みを、分かりやすく伝えることに努めました。

なお、本統合報告書は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、社外取締役を含めた全取締役で構成されたサステナビリティ委員会での承認を経て、2026年7月末に発行されたものです。なお、前回の統合報告書2025（2025年7月末発行）より、組織およびサプライチェーンにおける重大な変化はありません。

参考としたフレームワーク

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

報告対象範囲

サカタインクス株式会社を主な報告対象範囲としています。国内・海外関係会社の取り組みについても一部報告しています。

報告対象期間

2025年12月期（2025年1月1日～12月31日）を対象としています。ただし必要に応じて当期間の前後についても掲載しています。

発行

前回：2025年7月 今回：2026年7月 次回：2027年7月予定

ウェブサイトと各種詳細データのご案内

当社ウェブサイトには、本統合報告書に掲載している各種取り組みや、本統合報告書のPDF版も掲載しています。また、本統合報告書に掲載ができなかった各種データの詳細につきましても、ウェブサイトに掲載していますので、こちらも併せてご覧ください。本統合報告書についてのご意見・ご感想については、当社ウェブサイトの「お問い合わせ」をご利用のほど、よろしくお願いいたします。

サカタインクスとは

企業理念	01	研究開発・技術力の強化	
目次／編集方針	03	CSV（共有価値の創造）製品の開発	16
サカタインクスグループの沿革	05	新規事業の創出	17
At a Glance	07	開発事例	18
価値創造プロセス	09	TOP MESSAGE	19
ビジネスモデルと競争優位性	11	社外取締役座談会	23
街のどこかで、あなたのすぐそばで	13	中期・長期ビジョン	27
基盤技術の融合が生み出す、新たな事業価値	15	グローバル経営体制の変革	29
		企業価値の向上に向けて	30
		財務担当役員メッセージ	31

事業戦略

事業ポートフォリオ	33
-----------	----

サステナビリティ戦略

サステナビリティ担当役員メッセージ	43
サステナビリティ戦略	45
人財戦略	47
マテリアリティ（重要課題）とKPI	49

持続可能な地球環境を維持するための活動

気候変動・生物多様性に関わる活動 （TCFD、TNFDへの対応）	51
環境負荷低減の取り組み（水・大気）	58
廃棄物削減を目指した事業活動	59
サーキュラーエコノミーの取り組み	60

安心・安全な製品の供給

化学物質管理体制の構築、 品質保証体制・製品管理体制の強化	61
労働安全衛生の向上と健康経営の推進	62

コーポレート・ガバナンス、 コンプライアンスの強化

ガバナンスの強化	63
取締役監査等委員メッセージ	69
役員一覧	71
海外現地法人代表一覧	73
リスクマネジメント	75
コンプライアンス	77

人権の尊重、DEIBの推進

人権重視とDEIBの推進	79
働きがいのある職場・組織風土の実現	81
人財育成のためのキャリアパス・人事政策	83
多様な人財の活用	85

コーポレートデータ

財務・非財務データ	87	会社情報／株式情報	89
-----------	----	-----------	----



表紙デザインについて

未来への期待を象徴する「扉」をモチーフとし、その先に広がる都市や自然のイメージで新たな可能性を表現しています。ステークホルダーとともに一歩踏み出すことで未来を共創していく姿を描き、当社の価値創造ストーリーを直感的に伝えるデザインとしています。

免責事項

本統合報告書には、将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績などは、経済情勢などさまざまな不確定要素により、これらの予想や見通しとは異なりうることをご承知おきください。本統合報告書を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。重要な変更事象などが発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。



P19
TOP MESSAGE



P23
社外取締役座談会



P31
財務担当役員メッセージ



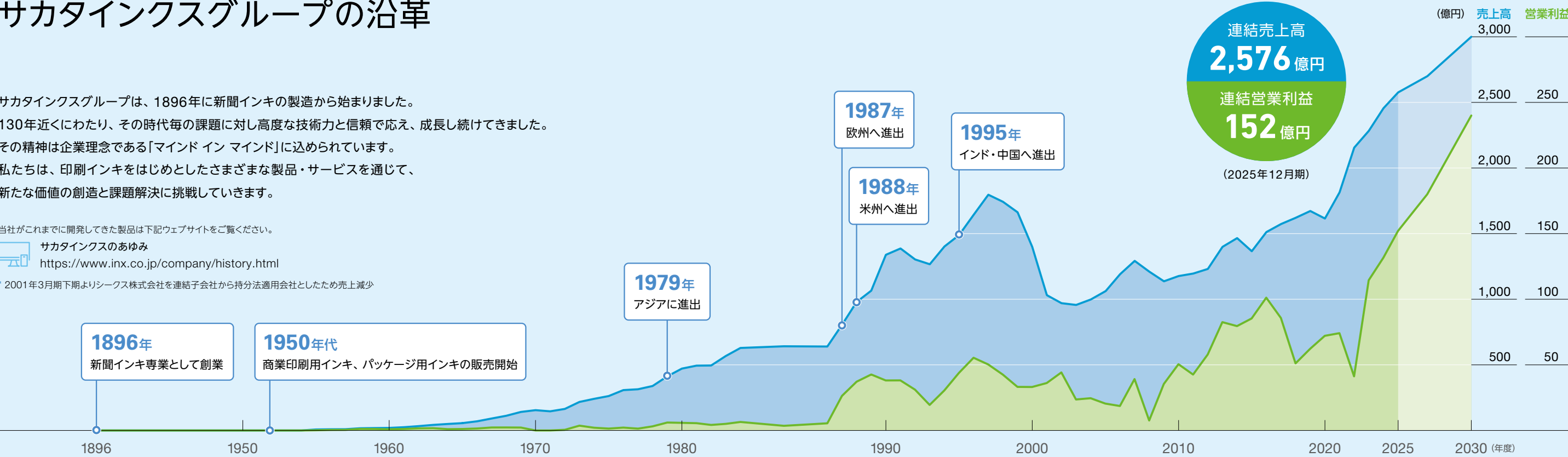
P43
サステナビリティ担当
役員メッセージ

サカティンクスグループの沿革

サカティンクスグループは、1896年に新聞インキの製造から始まりました。
130年近くにわたり、その時代毎の課題に対し高度な技術力と信頼で応え、成長し続けてきました。
その精神は企業理念である「マインド イン マインド」に込められています。
私たちは、印刷インキをはじめとしたさまざまな製品・サービスを通じて、
新たな価値の創造と課題解決に挑戦していきます。

当社がこれまでに開発してきた製品は下記ウェブサイトをご覧ください。
サカティンクスのあゆみ
<https://www.inx.co.jp/company/history.html>

* 2001年3月期下期よりシークス株式会社を連結子会社から持分法適用会社としたため売上減少



印刷情報産業の発展とともに進化

当社は1896年に、創業者の阪田恒四郎が日清戦争を契機とした新聞需要の拡大により、情報産業の発展性を強く感じ、新聞インキ製造専業メーカーとして創業しました。その後、印刷技術の発展と用途の拡大に伴い、製品分野を広げてきました。
現在、当事業の売上の約8割を占める印刷インキ事業は、大きく「情報メディア用インキ」と「パッケージ用インキ」の2分野に分かれます。新聞や雑誌などに使用される情報メディア用インキは、戦後の高度経済成長や人口増加に伴って需要が拡大しました。パッケージ用インキも同様に、経済成長により商品流通が増加する中で、食品包装、段ボール、缶など多様なパッケージに使用されるようになり、急速に需要が拡大しました。現在では、アジアや米州など経済成長率が高く、人口増加が続く地域を中心に、特に需要が伸びています。当社は、パッケージの多様化や環境意識の高まりといった市場環境の変化にいち早く対応し、持続可能な製品開発とサービス提供に取り組んできました。



新たな技術を求めて海外へ 現在の技術基盤とグローバル化の礎を構築

大正期から昭和初期(1920～1940年代)にかけて、2代目社長・阪田素夫の時代には、材料や機械の輸入に取り組むとともに、日本のインキ技術の向上を目指して、インキ業界団体の会長として各社を率いて海外視察を行うなど、海外技術の習得に積極的に取り組みました。戦後、日本にアメリカの美しい印刷物や商品が数多く輸入されるようになると、国内でも鮮やかで光沢のある美しい印刷物へのニーズが高まりました。これを受けて、アメリカから著名なインキ技術指導者を招聘したり、アメリカ企業と技術提携を進めるなど、先進技術の導入に力を入れました。これらの取り組みにより、サカティンクスの技術力が向上し、現在の技術基盤の礎が築かれました。こうした海外への積極的なアプローチは、その後の当社のグローバル化へとつながり、フィリピンに海外初となる拠点を設置。さらに台湾やインドネシアに生産拠点を構築し、1980年代にはアメリカの有力なインキメーカーを買収するなど、海外展開を加速させました。その結果、現在では海外売上比率が7割を超えるまでに成長しています。



アメリカのインキメーカー
買収調印式

さらなるグローバル連結経営の強化に向けて

1979年の海外進出を起点に、当社はアジア・米州・欧州へと展開を拡大し、日本・アジアでは「サカティンクス」、欧米では「INX」ブランドでグローバルネットワークを築いてきました。現在、売上の7割以上を海外が占め、既存市場での拡販と新規市場への挑戦を両輪に、成長を続けています。
今後は、2027年1月の持株会社体制への移行を契機に、「グローバル連結経営のさらなる強化」を推し進めます。グループガバナンスの強化、経営資源の最適配分、機動的な組織運営を実現するとともに、各現地法人が培ってきた顧客基盤・市場理解・技術といった“レガシー”の強みを生かした個別最適を継続しつつ、国・事業を跨いだ全体最適によりシナジーを最大化し、持続的な成長と企業価値向上を目指します。

参照ページ
P29 グローバル経営体制の変革



グローバル会議

基盤技術を起点とした新領域での価値創造

印刷インキで培った「樹脂合成」「分散・加工」「印刷・塗工評価」などの基盤技術をベースに、環境に配慮した印刷インキの高度化に加え、機能性コーティング剤やインクジェットインキ、トナーといったハードイメージング材料、画像形成・表示材料などのソフトイメージング材料、さらにはエレクトロニクス産業向けの高機能性複合材料へと応用領域を広げてきました。
研究開発では、日本を“マザー R&D”と位置付け、グローバルおよびローカル双方に対応した製品開発を推進するとともに、大学・異業種とのオープンイノベーションも加速しています。今後は、「事業発展領域」「エレクトロニクス&エネルギー」「バイオベース・脱石化材料」「ヘルスケア」などへ展開を深め、印刷技術の可能性を新市場へ接続し、既存事業に続く“新たな事業の柱”を育て、価値創造を継続的に拡張していきます。

参照ページ
P17-18 研究開発・技術力の強化



新たに開発した
熱マネジメント材料

At a Glance (2025年12月31日現在)

数字で見るサカティンクスグループ

創業
130年
設立 **1896**年

CO₂排出量削減貢献量
24.9%
(2022年度比)

連結売上高
2,576億円
2026年度目標 **2,760**億円

廃棄物削減量
19.8%
(単体2022年度比)
* 連結では2023年度比3.9%増加

連結営業利益
152億円
2026年度目標 **170**億円

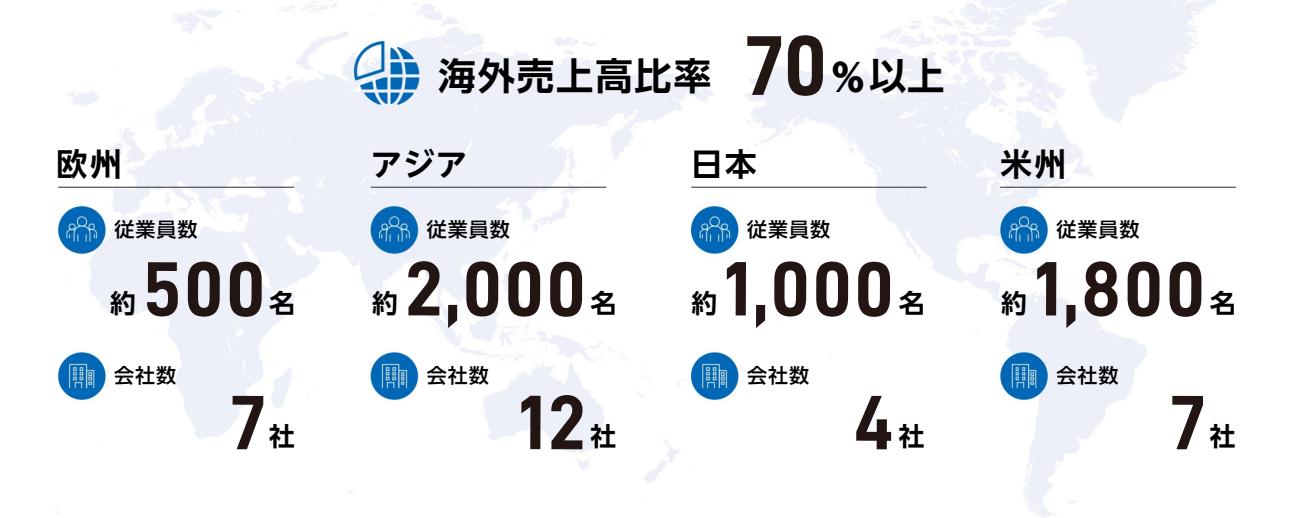
女性役員比率
25%

ROE
10.0%
2026年度目標 **10.0%**以上

連結女性管理職比率
12.2%

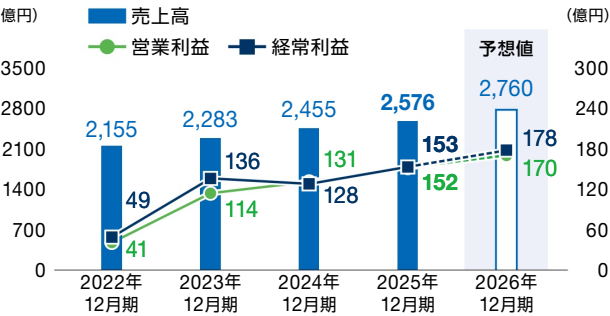
グローバルネットワーク

当社グループは、20を超える国と地域に事業拠点を展開し、地産地消を基本としながら、未進出地域には輸出で対応し、世界60以上の国と地域に製品を販売しています。



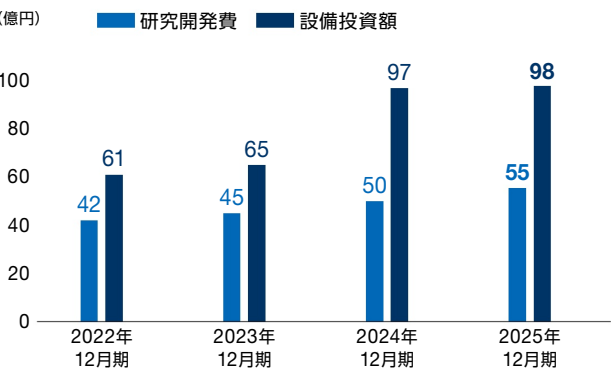
財務・非財務ハイライト その他の財務・非財務の詳細は [P87-88](#)を参照

売上高* / 営業利益 / 経常利益



* 2024年12月期より、営業外収益に計上していた受取ロイヤリティを売上高に含めて計上することに変更しました

研究開発費 / 設備投資額



コア事業

印刷インキ事業

エッセンシャルな役割を担う食品包装・パッケージ分野において、耐久性・保存性・安全性に優れたインキを提供するとともに、新聞・商業印刷を支えるインキを通じて、日々の暮らしに貢献しています。

製品・用途		販売地域
パッケージ用 インキ 印刷インキ事業に おける 販売数量割合 約 80%	フィルムパッケージ用途 (コーティング剤含む)	日本 アジア 米州 欧州
	紙パッケージ用途 (コーティング剤含む)	
	金属缶 (飲料缶) 用途	アジア 米州 欧州
情報メディア用 インキ	新聞・商業用途	日本 アジア 米州 欧州

サカティンクスグループのシェア

金属缶用メタルインキ
世界シェア
No. 1
(注) 当社推定

段ボール用インキ
国内シェア
No. 1
(注) 当社推定

フィルムパッケージ用インキ
国内シェア
No. 2
(注) 当社推定

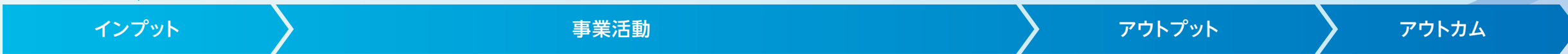
機能性材料事業

印刷インキで培ったコア技術に応用し、ディスプレイ、建材、テキスタイルなど多様な産業分野で新たな価値の創出に貢献しています。

製品・用途		販売地域
インク ジェット インキ	●サイン グラフィック ●パッケージ ●金属缶 ●ラベル ●テキスタイル ●建材 ●トランザクション など	
		
画像表示 材料用 顔料分散液	●パネルディスプレイ ●センサー など	全世界
		
トナー	●複合機 ●レーザー プリンター	
		

価値創造プロセス

外部環境	気候変動	プラスチック海洋汚染	食品ロス
	人権尊重	ジェンダー平等	リスクガバナンス



財務資本

- 総資産 2,258億円
- 純資産 1,265億円

製造資本

- 製造拠点数
 - 国内 4カ所
 - 海外 29カ所
- 設備投資額 98億円

知的資本

- R&D拠点数
 - 国内 3カ所
 - 海外 1カ所
- 研究開発費 55億円

人的資本

- 社員数
 - 単体 902名
 - 連結 5,323名
- 海外社員比率 約81.5%
- 社員一人当たりの研修受講時間 11.7時間

社会資本

- 地産地消をベースとした販売ネットワーク
- 連結子会社・持分法適用会社 (33社 国内5社、海外28社)

自然資本*

- エネルギー消費量 4,264kl
- 取水量 11.8万㎡

* 国内4工場合計

既存の印刷インキ・機能性材料事業を拡大させつつ、
新規事業領域へ挑戦



サカタインクスグループは「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」をパーパス(存在意義)とし、創業以来、数多くの資産を築き上げてきました。これらの資産を活用して印刷インキを中心にさまざまな製品やサービスを提供し、社会的価値および経済的価値を創造しています。これからも、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献しつつ、自らも持続的に発展し、社会から必要とされる「グローバル・カンパニー」となることで、当社グループの企業価値向上を目指していきます。

事業を通した
マテリアリティの推進から
創出される製品・サービス

マテリアリティ

- 持続可能な地球環境を維持するための活動 P51~60
- 安心・安全な製品の供給
 - ・グラビアインキ
 - ・フレキソインキ
 - ・金属缶用メタルインキ
 - ・パッケージ用UVインキ
 - ・新聞インキ
 - ・産業用インクジェットインキ
 - ・画像表示材料用顔料分散液
 - ・機能性コーティング剤
- 研究開発・技術力の強化
 - ・EBインキ
 - ・環境配慮型インキ
 - ・エレクトロニクス材料
 - ・コーティング剤
 - ・バイオマス素材 など
- コーポレート・ガバナンス
コンプライアンスの強化 P63~78
- 人権の尊重、DEIBの推進 P79~86

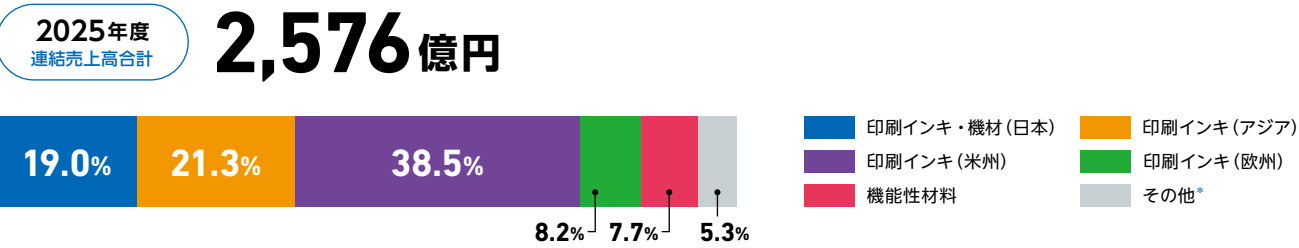
**SAKATA INX
VISION 2030**

創出する価値

- 地球環境を保護し、人々に安全と健康を
- 快適さ、利便性ととも、循環型社会の実現を
- 豊かな生活、新しいライフスタイルの創造を
- ステークホルダーとの良好な信頼関係を
- 人権、人格、多様性を尊重し、働きやすい労働環境を



ビジネスモデルと競争優位性



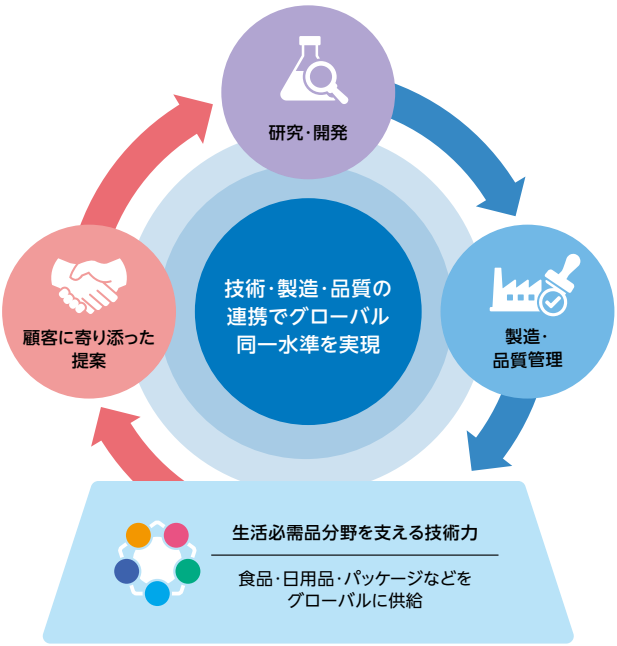
* 「その他」の区分は、主に日本における子会社(サカタケムテック、サカタラボステーション、サカタブランドソリューションズ)などの売上

▶ サカタインクスの強みの源泉

サカタインクスの強みは、130年にわたり培ってきた樹脂合成技術や分散・加工技術、印刷・塗工評価技術を基盤に、食品・日用品・パッケージなど生活必需分野をグローバルに支える技術力にあります。研究・開発から製造・営業・納品、アフターフォロー、調達までを一体的に連携させることで、世界各地で安定した品質と供給を実現しています。

製造現場では、製品設計や条件管理、設備の安定稼働、人財育成を通じて高い品質水準を確保するとともに、TPM(全員参加の生産保全)活動を国内外で展開することで、均質なモノづくり体制を構築しています。

販売面では、品質・性能に加え、生産効率やコスト改善、環境配慮への要請を踏まえた提案を行い、顧客の競争力向上を支援しています。さらに、アフターフォローで得られた知見を開発・改良に生かし、責任ある調達と併せて持続的な成長へとつなげています。



▶ 印刷インキ事業

印刷インキ事業は、サカタインクスの中核事業として連結売上高の約8割を占め、大きく分けてパッケージ向けと情報メディア向けの2分野で構成されています。パッケージ向けは、フィルム、紙、金属缶用途を中心に展開し、食品分野を主用途とするフィルムパッケージが最も販売量の多い分野で、

国内やアジア地域で高いシェアを有しています。金属缶向けは、飲料用アルミ缶向けメタルインキで世界トップシェアを誇ります。情報メディア向けは、市場環境が厳しい中、生産体制の再構築や協業による効率化を通じ、収益力の維持・向上に取り組んでいます。

▶ 機能性材料事業

機能性材料事業は、印刷インキで培った技術を応用し、当社の第2の柱としてグローバルに展開しています。主力の産業用インクジェットインキは売上の半分以上を占め、OEM供給を通じてテキスタイルや食品/パッケージ、建材など「衣・食・住」の分野へ用途を拡大することで、新たな産業用途

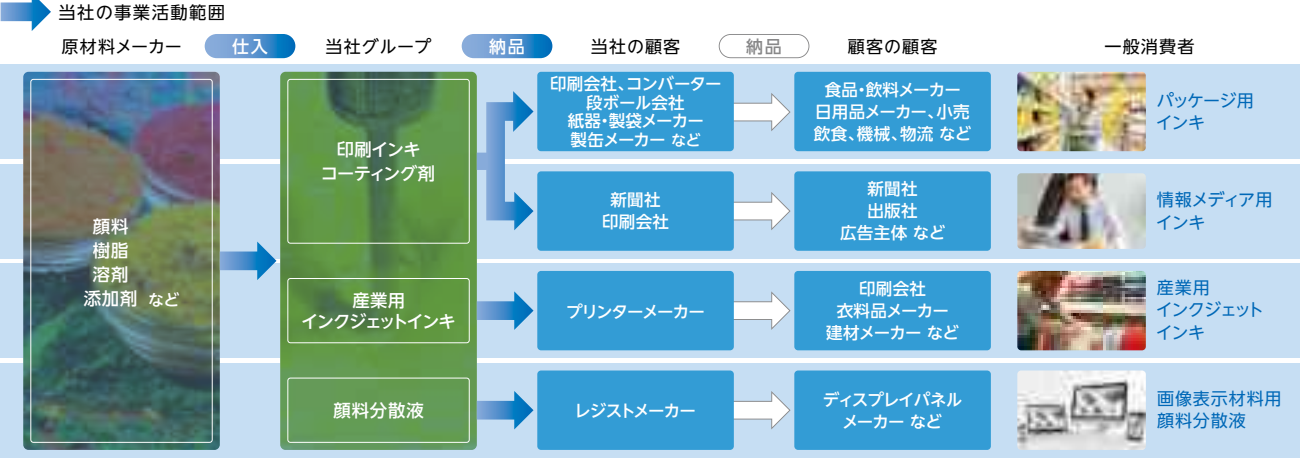
への展開を進めています。画像表示材料用顔料分散液は、高精細・高性能が求められるディスプレイ分野で強みを発揮し、次世代ディスプレイや新規応用分野への採用拡大を成長機会と捉え、技術開発を加速しています。

▶ サプライチェーン

顔料、樹脂、溶剤などを原材料として調達しており、原油由来材料が多いことから、材料価格はナフサ市況や需給バランスの影響を受けます。顔料を自社生産しないことで設備負担を抑えつつ、用途や要求性能に応じて最適な材料を選定できる柔軟な調達体制を構築しています。これらの原材料を調合・加工し、印刷インキおよび機能性材料として

製造し、各種パッケージや情報媒体、産業用途向けに顧客へ提供しています。製品は消耗品として継続的に使用されるため、需要地に近接した生産拠点を展開しています。さらに、日米のR&D拠点および現地技術者の配置により、地域特性や顧客ニーズに迅速かつ的確に対応しています。

当社グループのサプライチェーン



▶ 日本のマザー R&Dが支える、グローバルな技術開発・ユーザーサポート

日本の研究開発拠点をグループ全体のマザー R&Dと位置付け、グローバルに展開する事業を技術面から支えています。このマザー R&Dを起点として、海外の研究開発拠点や生産・販売拠点と連携し、各地域の市場ニーズや用途特性

に応じた製品開発・改良を推進しています。また、日本で蓄積した技術やノウハウをグローバルに展開する一方、現地で得られる顧客要望や使用実績を日本にフィードバックすることで、技術の高度化と開発スピードの向上につなげています。

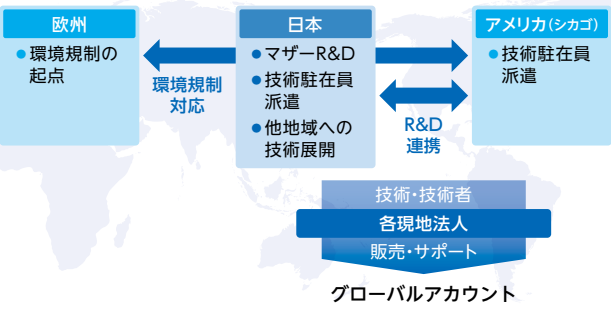
▶ 顧客密着営業体制

各地域の市場特性や顧客ニーズを的確に捉えるため、地産地消を基本とした事業運営を行っています。生産・販売・技術サポートを可能な限り顧客に近い場所で担うことで、迅速かつ柔軟な対応を可能にし、顧客との長期的な信頼関係を築いています。また、研究・技術・営業が密接に連携した技術サポート体制を構築し、製品導入時の立ち上げ支援からトラブル対応、継続的な改善提案までを一貫して行っています。顧客の使用環境や生産条件を深く理解した上で、最適な製品提案や技術サポートを提供することが、顧客満足度の向上につながっています。

さらに、日本のマザー R&Dと海外拠点が密接に連携し、各地域で得られた顧客の声や技術課題を迅速に研究開発へフィードバックすることで、製品改良や新製品開発に反映

しています。これにより、地域毎のニーズに対応しながらも、グローバルレベルで均質かつ高品質なユーザーサポートを実現しています。

日本の研究開発をマザーR&Dと位置付け、グローバルレベルでのユーザーサポート体制を構築



街のどこかで、あなたのすぐそばで

印刷インキから高性能材料まで。多彩な製品が、日常のあらゆるシーンで価値を生み出しています。

あなたのまわりのサカタインクス
<https://www.inx.co.jp/discovery/>
 製品情報
<https://www.inx.co.jp/product/>



ボタニカルインキ

サカタインクスが開発した「ボタニカルインキ」は、樹木や種子などから得られる植物由来成分を、インキ固形分中に10%以上を含有しています。
 スーパーやコンビニの商品にこのマークがついているかも!?

サカタインクスとは

事業戦略

サステナビリティ戦略

コーポレートデータ

家



新聞、カーテン、壁紙など

【当社製品】新聞インキ、産業用インクジェットインキ

【社会価値】サカタインクスの祖業である「新聞インキ」は価値ある情報を届け続けています。
 また、一見印刷に見えないカーテンや壁紙も、産業用インクジェットプリンターで印刷されるようになり、小ロット生産を可能にすることで、環境負荷の低減と廃棄物削減に貢献しています。

サイングラフィックス (屋外広告)



看板、案内表示、ラッピング広告など

【当社製品】産業用インクジェットインキ

【社会価値】「産業用インクジェットインキ」で制作されたさまざまなサイングラフィックスを通じて人々の暮らしに情報と彩りを届け、広告や案内表示を分かりやすくすることで、情報がスムーズに伝わる社会と価値創出を支えています。

スーパーマーケット・コンビニ



スナック菓子、飲料缶 など

【当社製品】ボタニカルインキ (パッケージ用インキ)、ガスバリア剤、金属缶用メタルインキ

【社会価値】フィルムパッケージ向け「ガスバリア剤」はリサイクルしやすいパッケージを実現するだけでなく、商品の鮮度を保つことができ、食品ロス削減へとつながります。また、近年リサイクル性の高さが注目されているアルミ缶 (金属缶用メタル) インキは当社グループが世界トップシェアを誇っています。

ハンバーガーショップ



バーガーラップ、ポテトカートン、紙コップなど

【当社製品】ボタニカルインキ (パッケージ用インキ)、耐水、耐油コーティング剤 (機能性コーティング剤)

【社会価値】環境配慮型インキである当社オリジナルブランドの「ボタニカルインキ」を使った印刷と、耐油剤や耐水・撥水などさまざまな機能を持つ「機能性コーティング剤」を組み合わせることで、水や油に強く環境にやさしい紙器パッケージを実現します。

オフィス



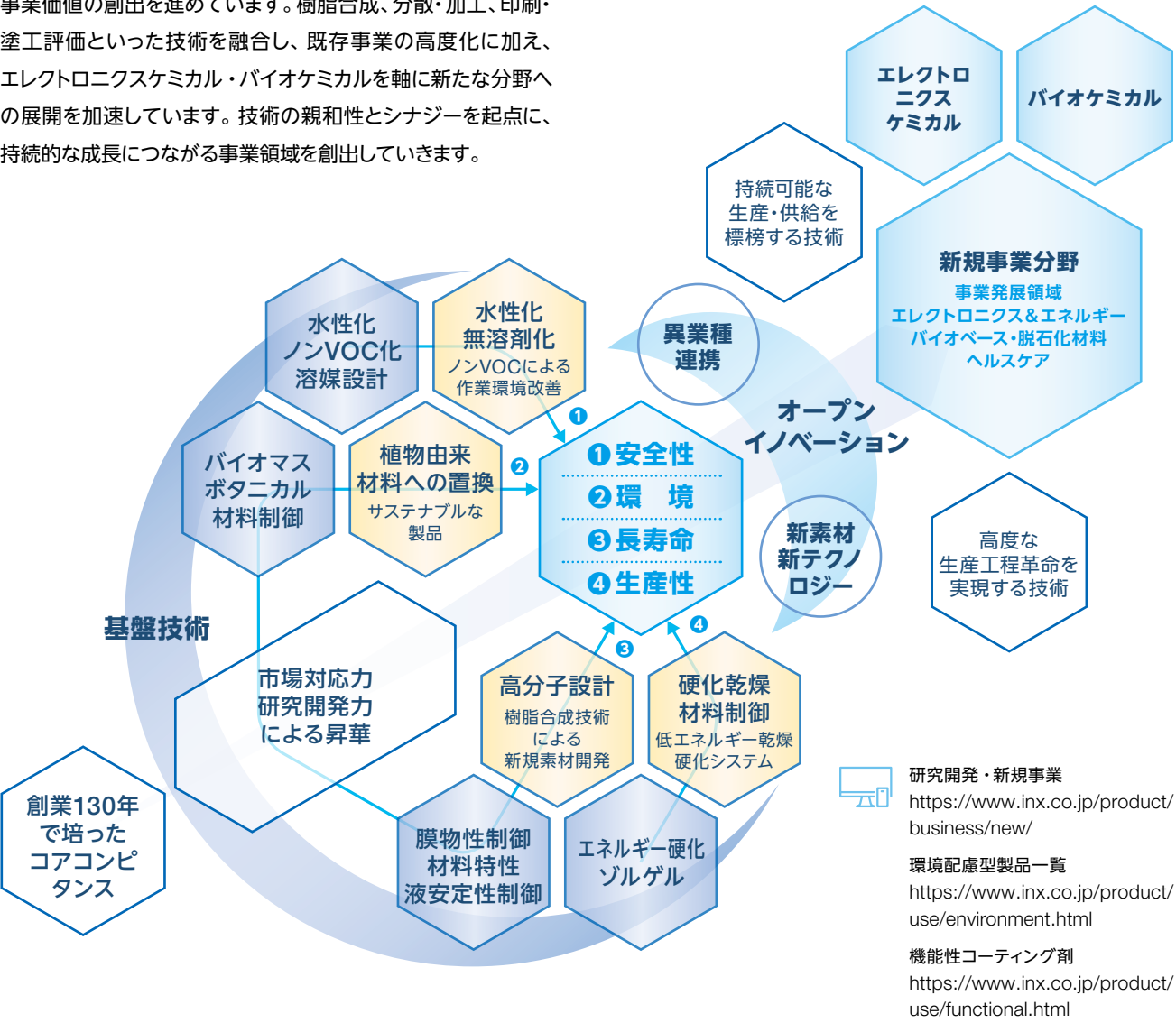
スマートフォン、パソコン、複合機など

【当社製品】画像表示材料用顔料分散液、トナー

【社会価値】「画像表示材料用顔料分散液」は各種デジタル表示デバイスに映像を映し出す上で欠かせないものです。一見、印刷とはかけ離れたように見えるスマートフォンやパソコン、ディスプレイパネルにも当社の製品が使用されています。また、トナーはオフィスにある複合機やレーザープリンターに使用されています。

基盤技術の融合が生み出す、新たな事業価値

当社は、インキ事業で培ってきた基盤技術を生かし、新たな事業価値の創出を進めています。樹脂合成、分散・加工、印刷・塗工評価といった技術を融合し、既存事業の高度化に加え、エレクトロニクスケミカル・バイオケミカルを軸に新たな分野への展開を加速しています。技術の親和性とシナジーを起点に、持続的な成長につながる事業領域を創出していきます。



■ 基盤技術



- **樹脂合成技術**：インキなどに使用するバインダー樹脂に対して、顔料分散機能、接着機能、印刷適性、各種耐性・機能を付与させる技術
- **分散・加工技術**：有機・無機顔料などの粒子をサブミクロンからナノスケールまで微細に分散し、安定した均一な分散系にする技術
- **印刷・塗工評価技術**：紙、フィルムといった基材の表面に、インキや機能性コーティング剤などを塗工し、形成された画像や機能薄膜を評価する技術
- **画像処理技術**：コンピュータを使用し、デジタル情報を、さまざまな情報に加工・保存・伝達する技術
- **色彩技術**：分光光度計、PCを用いて、色を絶対値で管理する技術

研究開発・技術力の強化
— CSV (共有価値の創造) 製品の開発

▶ 研究開発ビジョン

当社グループは、長期ビジョン『SAKATA INX VISION 2030』に掲げる戦略の実現に向け、これまでの既存事業の製品開発の強化に加え、新規事業領域への進出ならびに地球温暖化や海洋プラスチック汚染などの環境・社会課題の解決に貢献するべく、産学連携のオープンイノベーションも活用し、積極的に研究開発に取り組んでいます。開発を行い、グローバルレベルでのユーザーサポートを行っています。

▶ 知的財産・研究・事業の戦略の一体化

知的財産戦略の中心を担っている研究管理部では、特許と商標を主に扱い、研究員に対して知的財産に関する教育訓練も実施しています。また、日本の研究開発をマザー R&D と位置付け、東京工場と大阪工場に目的に応じた3つの研究部を設け、研究開発を推進しています。グループ全体の研究戦略、知的財産戦略をグローバルに展開・推進していくために、連結子会社であるアメリカのINX INTERNATIONAL INK CO.の研究開発部門との連携も図っています。

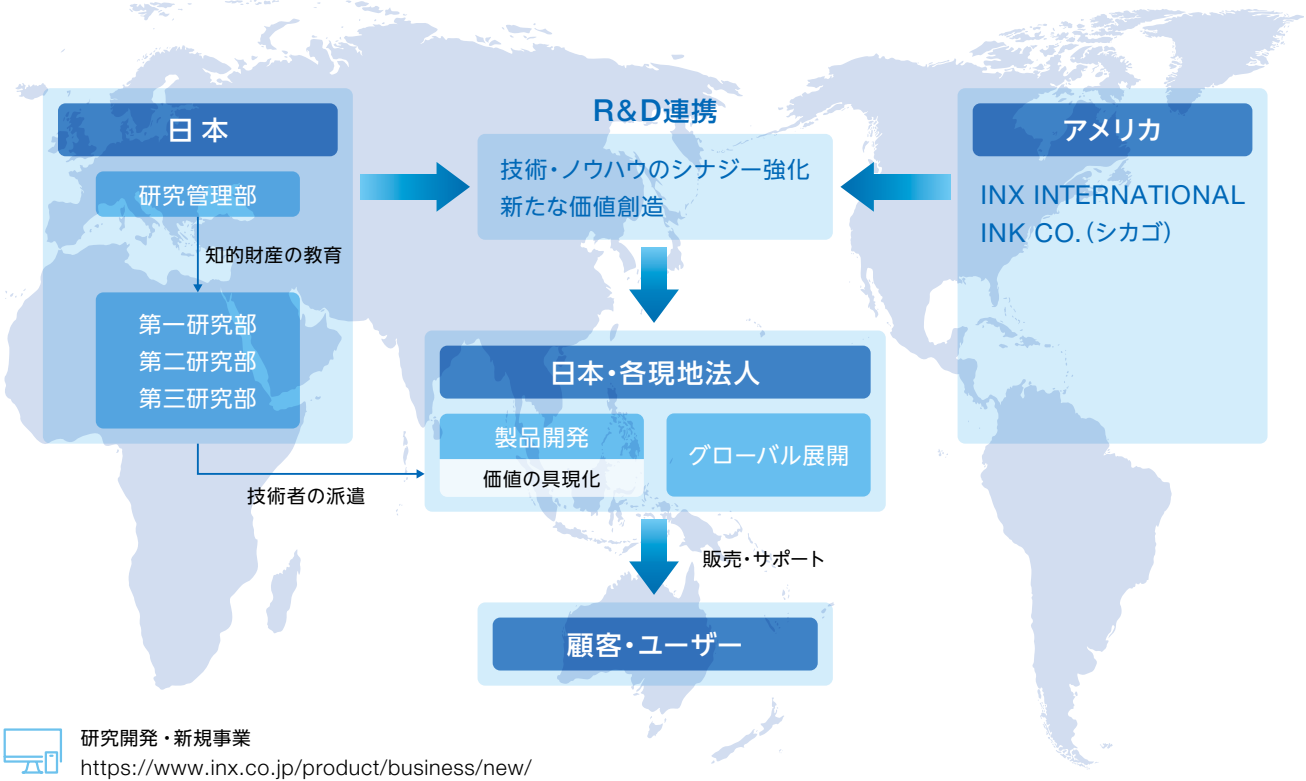
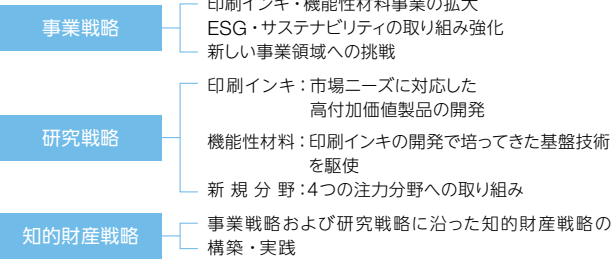
また、各現地法人には日本の技術者が駐在して、日本の技術を現地スタッフに指導し、育成を行っています。日本の研究部と連携し、グローバル展開する得意先企業の商品や

研究開発基本方針

1. 印刷インキ・機能性材料事業の拡大
市場ニーズ・社会トレンドを捉えた高付加価値製品の開発を推進する。
2. 新しい事業領域への挑戦
既存事業で培った基盤技術の活用とオープンイノベーションの推進により、新規事業創出を図る。
3. 地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化
安心・安全な製品供給や環境・社会課題起点の製品開発を推進する。

各地域の特色ある商品など、それぞれの特性に合わせた製品開発を行い、グローバルレベルでのユーザーサポートを行っています。

3つの戦略の一体化

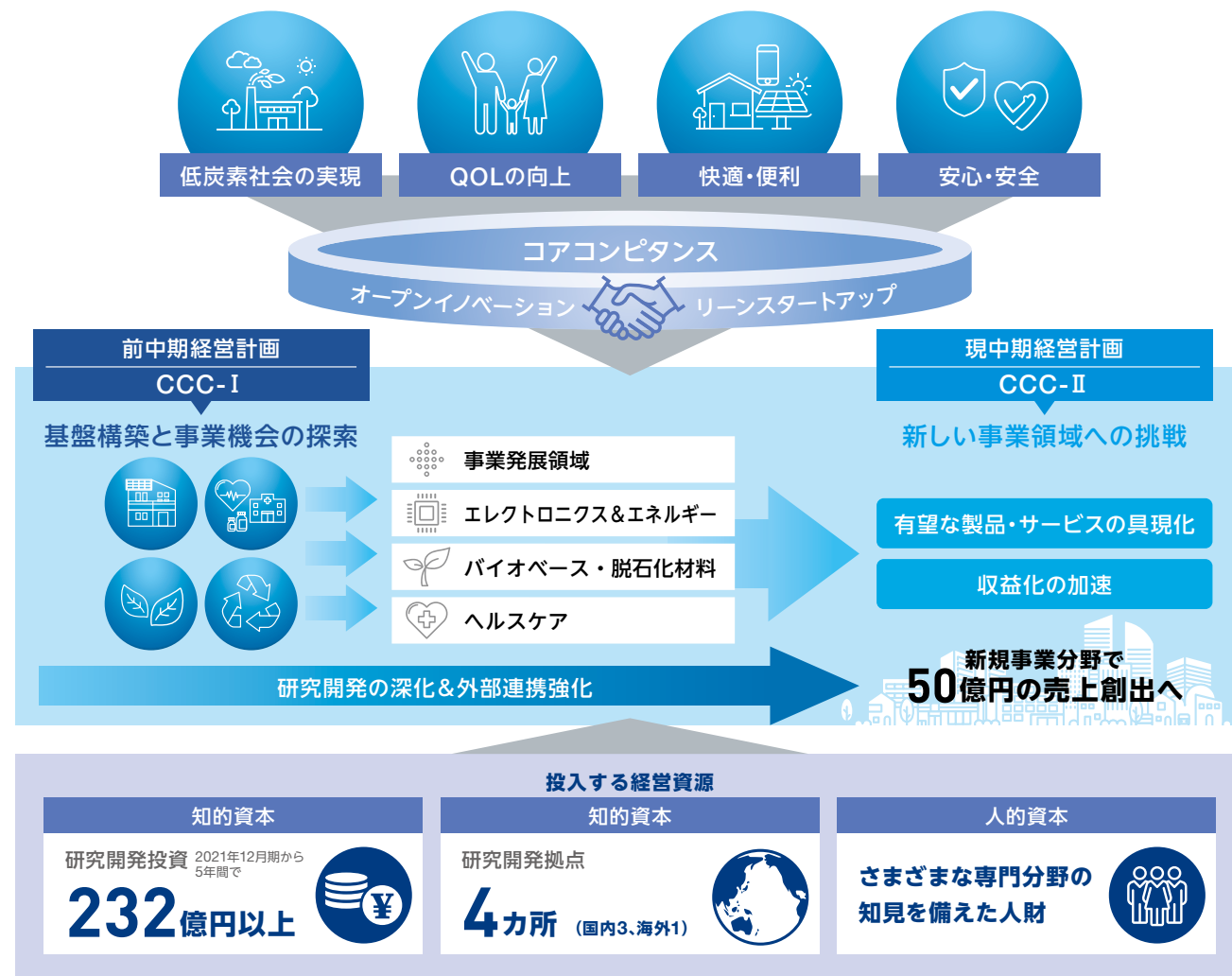


研究開発・新規事業
<https://www.inx.co.jp/product/business/new/>

研究開発・技術力の強化 — 新規事業の創出

当社は、低炭素社会の実現、クオリティ・オブ・ライフ (QOL) の向上、快適・便利、安心・安全を重要な戦略キーワードと位置付け、これらの社会課題の解決につながる新たな価値創出に取り組んでいます。培ってきた技術やノウハウなどのコアコンピタンスを基盤に、外部パートナーとのオープンイノベーションを通じてリーンスタートアップを推進し、

前中期経営計画 (CCC-I) では新規事業の探索と基盤構築を進めてきました。現中期経営計画 (CCC-II) では、その成果を踏まえ、エレクトロニクス&エネルギー、ヘルスケア、バイオベース・脱石化材料を中心に、有望な製品・サービスの事業化を加速し、社会価値の創出と収益性の両立を目指しています。



研究開発・技術力の強化 — 開発事例

▶ 印刷技術を起点に広がるエレクトロニクス材料の可能性

戦略キーワード

- プリンテッドエレクトロニクス
- 半導体後工程
- メインボード
- 次世代太陽電池

デジタル化の進展により、電子機器には薄型・軽量・高集積密度・高速動作などの高機能化に加え、製造プロセスにおける環境負荷低減も求められています。当社は、印刷インキの開発で培ってきた分散・合成・混合・印刷技術を基盤に、従来の製造手法とは異なる「印刷」を起点としたエレクトロニクス材料の展開に取り組んでいます。

導電性ペーストや接合材料、微細回路形成材料など、複数の材料技術を組み合わせることで、柔軟な基材への電子部品実装や自由度の高い製品設計を可能にしています。これにより、部品点数や工程の削減による省資源化と製品の軽量化に貢献します。

今後は、パートナー企業との協業を通じて社会実装を進め、次世代デバイスを支える材料ソリューションとして、新たな価値創出と事業化に向け取り組みを進めます。



エレクトロニクス・エネルギー
<https://www.inx.co.jp/product/business/new/electronics.html>

研究開発本部 第一研究部
アシスタントマネージャー



▶ 成長分野の課題に応える次世代熱マネジメント材料への挑戦

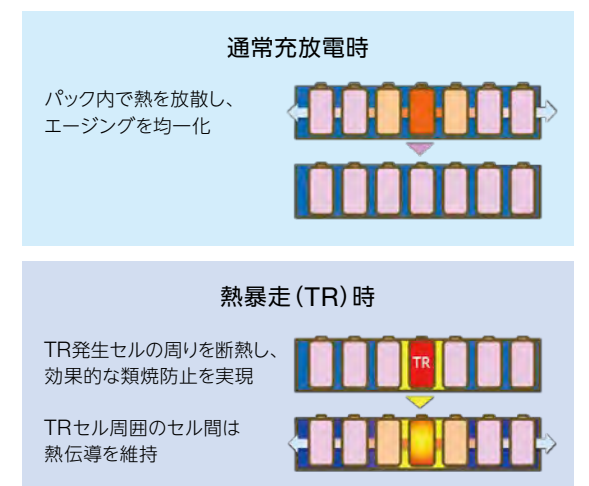
戦略キーワード

- 熱マネジメント
- 安全性向上
- 次世代エネルギー

モビリティの電動化や情報処理の高度化に伴い、EVやAIサーバーなどの分野では、バッテリーや電源系の安全性と高出力化・高効率化の両立がボトルネックとなっています。この両立の鍵となるのが発生する熱の制御にあり、熱マネジメント技術の重要性が急速に高まっています。こうした領域において、当社は印刷インキの開発で培った分散・材料設計技術を競争優位の源泉とし、Matwerkz Technologies Pte. Ltd.と共同で、温度応答型熱マネジメント材料「Thermorphous™ (サーモルファス) FX25」を開発しました。

本材料は、通常時には放熱、高温時には遮熱へと機能が切り替わる特長を有しています。従来は複数部材で担っていた熱制御・安全機能を単一材料に統合することで、設計自由度の向上とコスト構造の最適化に貢献します。さらに、熱制御の高度化はエネルギー効率の改善を通じて、間接的に温室効果ガス排出の抑制にも寄与できる可能性があります。

2027年の量産化を見据え、成長市場での展開を加速するとともに、当社の収益基盤の拡充を担う中核製品として事業化を推進します。



* 本表示は開発コンセプトを説明するための概念イメージであり、実験データに基づくものではなく、性能を保証するものではありません

バッテリー用熱マネジメント材料特設ページ
<https://www.inx.co.jp/product/business/new/electronics/thermorphous/>

研究開発本部 開発企画部
チーフスペシャリスト



グローバルガバナンス、 サプライチェーンの 強化に向けて、 変革を加速します。

代表取締役 社長執行役員

上野 吉昭



継続的な成長に向け、 サプライチェーンのレジリエンスを高める

当社グループは、2030年を見据えた長期ビジョン“Create and Innovate, Care for the Earth, Color for Life”の実現に向けて、中期経営計画（CCC）として3つの期間に分けて取り組みを進めています。2025年度は事業拡大・収益力強化フェーズとして位置付けた中期経営計画（CCC-II）の2年目であり、長期ビジョンに向けた道筋の中間点でもありました。この期間に、3期連続の増収増益を達成し、2021年度以降、売上高は每期8%程度、営業利益は15%程度の成長を実現しています。この実績は各地域での着実な取り組みの積み重ねと、供給体制・製品力・投資の方向性がかみ合ってきた結果だと考えています。

こうした成長の一方で、2026年に発生したイラン情勢の影響により、ナフサ由来の材料を多く使用する印刷インキや加工品の原材料価格が高騰し、経営環境が大きく変化しました。CCC-IIの最終年度である2026年度の業績は、計画に対し売上高は達成、営業利益は若干下回る見込みですが、引き続き増収増益を確保するべく、取り組んでいます。

当社グループは、主に飲料や食品、日用品などのパッケージに関わる製品を扱い、20を超える国と地域に拠点を構え、60カ国以上で事業を展開しています。人々の暮らしに密接しているエッセンシャルなビジネスであり、グローバル市場で供給責任を果たすことは極めて重要な責務であると認識しています。その観点からも、現下のイラン情勢を緊急事態リスクと捉え、石化由来の原料の安定調達、製品の安定供給、材料高騰への対応に向けて対策本部を立ち上げ、情報の収集と迅速な意思決定を行っています。

これまでも突発的なリスクに迅速に対応できる体制への変革、サプライチェーンのあり方の見直しを進め、レジリエンスを高めてきました。具体的には、地政学リスクを踏まえたBCP（事業継続計画）対応の強化、環境規制などを踏まえた製品群の拡充や高機能化など、パートナーシップを強化しており、材料まで含めた垂直統合を図っています。2024年11月に実施した米国Coatings & Adhesives Corporation（C&A社）の買収はこの一環であり、引き続き、グローバルで積極的にM&Aを進めていきたいと考えています。

加えて、垂直統合を進める中でサプライチェーン全体を統合的にマネジメントし、お客さまのScope3データの算出に貢献できる体制を構築していきます。そしてサプライヤーの皆さまには、引き続き、人権に対する当社グループの方針、取り組みを理解していただくとともに、CSR調達セルフアセスメント・

ツールに独自の設問を加えたアンケート調査の実施、対話を通じて、信頼ある調達関係を一層強化していきます。

これらをさらに推進するために、グローバルな「全体最適」への視点の転換が今、まさに必要な時を迎えています。

「全体最適」の実現に向けた構造改革を進め、 戦略製品でさらなる成長へ

私たちはこれまで、各地域に根ざした「個別最適」を方針として営業と技術が一体となってお客さまの課題に向き合ってきました。この姿勢は当社の強みの一つです。一方で、お客さまやさらにその先のブランドオーナーから世界各地で同水準のサービス・品質が求められるようになってきました。私は、この変化に確実に応えていく必要があると考えています。こうした要請に応えていくためには、地域の強みを生かしつつ、グローバル視点でサプライチェーンマネジメントを進化させていくことが重要です。そのために「個別最適」を土台に、「全体最適」の視点でサプライチェーンを強化する構造改革を進めています。

その具体的な取り組みの一つとして、現在、当社グループは地域別のセグメントとしていますが、新たに「パッケージ」「メタル缶」「デジタル」「コーティング」などの製品フィールドでのセグメントを管理し、グローバルな動向をしっかりと捉え、横軸を通して各地域における具体的な戦略を立案・遂行していきたいと考えています。

また、当社グループは、これまで「環境対応」をキーワードとして取り組んできましたが、この観点からもサプライチェーンを一層強化していきます。包装廃棄物の削減と循環型経済の促進を目的として2025年2月に発効した欧州の「PPWR（Packaging and Packaging Waste Regulation：包装・包装廃棄物規則）」など、グローバルで3R（リデュース・リユース・リサイクル）の動きが強まる中、これらの動向を的確





に把握し、グループとして迅速に対応できる体制が必要です。

これまでも環境配慮型製品の展開に注力しており、植物由来材料を積極的に使用した「ボタニカルインキ」シリーズや、特殊な溶液に浸けて攪拌すると印刷されたインキが剥がれることでフィルムのリサイクル性を高める「ウォッシュブルインキ」、パッケージのモノマテリアル化に貢献する天然資源由来の素材に機能を付加したコーティング剤などを開発してきました。

また、外部企業と連携し、ケミカルリサイクルの取り組みにも注力しており、使用済みプラスチックの再資源化技術を開発する共同出資会社「株式会社アールプラスジャパン」に資本参加し、使用済みプラスチックの再資源化事業を推進しています。触媒を活用した熱分解技術により化学的に分解し基礎化学品へと変換し、その後にリサイクルすることで、環境負荷が少なく効率的なリサイクルを2030年に実現することを目指しています。このような「環境対応」に関する技術を一層磨き、製品群を拡張することが、広くお客さまのニーズに応え、事業拡大につながっていくと考えています。

長期ビジョンの実現に向けては、新規事業の育成にも取り組んでおり、インキ事業で培った「樹脂合成技術」「分散・加工技術」「印刷・塗工評価技術」を応用した素材の創出に向けて、開発の仕組みづくり、さまざまな企業や団体との連携、オープンイノベーション、スタートアップへの投資などを進めています。これまで新規事業の注力分野として「事業発展領域」「エレクトロニクス&エネルギー」「バイオベース・脱石化材料」「ヘルスケア」の4分野を注力領域として推進してきましたが、近年のAIの進化により変化する市場・業界動向を踏まえ、これらの取り組みを継続しながら、特に「エレクトロニクスケミカル」と「バイ

オケミカル」を成長戦略の軸として重点的に投資し、半導体工程に使われる高機能素材などの開発を加速していきます。

2027年に持株会社体制へ移行し、グローバル化を促進

経営において、ガバナンスの強化と、意思決定のスピード向上は、企業にとって重要な課題です。当社グループは、「グローバル連結経営のさらなる強化」を変革プロジェクトの一つとしていますが、2026年3月から監査等委員会設置会社へ移行し、2027年1月から持株会社体制へ移行することを決断しました。経営体制をさらに進化させ、意思決定のスピード感を高めるとともに、意思決定プロセスの妥当性を多面的に評価する狙いがあります。

持株会社には、横断的な戦略を立案する機能のほか、研究開発、財務マネジメント、人的資本マネジメント、品質管理を含めた生産技術といった機能を持たせます。一方、執行側においては、執行責任者への権限委譲を進め、現場のスピードを上げます。その上で、執行側にはプロセスの妥当性とレビューの質をより高い水準で求め、検討段階からプロフェッショナルな議論を重ねていきます。こうした取り組みにより、スピードと統制を両立する経営を実現していきます。

また、ガバナンス統制の一環として、グローバルでERPシステムの統一を進め、世界各地の拠点からデータを集約する体制を強化するとともに、AIの活用を広げることにより、マーケティング戦略の立案・遂行、キャッシュマネジメント、技術開発の高度化・迅速化を図ります。

これらの取り組みは長期ビジョンの実現に向けた構造改革の一環であり、一つの通過点です。新たな体制のもと、グローバルでサカタインクスグループが一体となって、経済性・社会課題対応・環境課題対応の3つの側面から、お客さまに提供する価値を高めていきます。

さらに、持株会社体制への移行にあたっては、例えば、日本にいながら米国のお客さまと対話し、欧州でものづくりをするといった視点を持ってビジネスを進めるクロスマネジメントが可能な組織にしていきます。そのために、社員にはグローバル企業としての自覚をより強く持ってもらいたいと考えており、CCC-IIでは、求める人財像を「グローバルな視点を持った上で、自ら変革を起こし、周囲とともに挑戦を楽しめる人財」として、「多様性の受容」「挑戦を促す環境」「教育・育成制度の拡充」「ウェルビーイング」の4つを柱とする人財戦略を推進しています。

グローバル企業として、人財の多様性はさらに高まっています。外国人のマネジメント層への登用や世界各地で育成した

人財の日本での登用、海外の大学生の日本での採用など、優秀な人財の獲得・登用をグローバルで強化していきます。

また、私は社長に就任してから、現場の社員と対話し、一人ひとりの声に耳を傾ける場として、「タウンホールミーティング」や「GENBA Walk」を実施してきました。構造改革を進めるにあたっては、社員とのコミュニケーションを一層深めることがこれまで以上に重要だと考えています。今後も対話を重ね、社員一人ひとりが主体的に変革に関わる組織づくりを進めていきます。



2026年6月に滋賀工場で実施した「GENBA Walk」

ROIC向上を推進し、企業価値を高めるため、変革を続ける

当社は資本コストを意識した経営を推進し、ROEを最も重要な経営指標の一つと位置付けており、役員報酬の業績連動部分については算出指標にROEを採用しています。CCC-IIの最終年度目標として「ROE10%以上」を掲げていますが、2025年度は前年度より1.5ポイント改善し、10.0%となりました。

資本効率の向上に向けては、投下資本が生み出すリターンが資本コストを上回っているかを継続的に検証し、成長投資や株主還元などに対する資本の最適配分を進めるとともに、資本コストの低減を図っています。CCC-IIのフェーズからは、ROICの向上に向けて、業務カテゴリー毎にROICツリーを策定し、ROICと業務のつながりを可視化しました。事業計画ではROICスプレッドをどのように高めていくか、販売・生産・購買・物流の各プロセスにおける取り組みについて議論を重ね、実践しており、これがROICの改善につながっていると手応えを感じています。

加えて、当社は1998年よりTPM[Total Productive Maintenance(全員参加の生産保全)]活動を実施し、生産システムにおけるあらゆるロスの削減、原価低減を追求してい

ますが、今後、生産活動にとどまらず、購買、物流、販売プロセスにも横展開し、ROICの改善につなげていきます。

足元の株式市場における当社の評価を見ると、2026年4月現在、PBRは0.9～1.0倍、PERは9～10倍の水準で推移しています。早期に、PBRは1.0倍以上、PERは15倍以上とすることを目指します。より多くの投資家の皆さまと対話し、当社グループが目指す姿と進むべき方向性、事業活動を通じて社会課題・環境課題の解決に取り組むことで社会的価値・経済的価値を創出し、それが収益拡大へとつながる明確なストーリーをお伝えしていきたいと考えています。

2030年に向けて目指す方向性、そして、サカタインクスがどのような企業であるか、どの方向に向かうのか、企業活動はどのように行われるべきかを示す当社の企業理念「マインドイン マインド」の精神は変わりませんが、その捉え方は常に変化していきます。AIの活用によりインプットされる情報量、スピード感が大きく変化していく中、最適なアプローチを追求する必要があります。

当社グループの社員には、自ら変革を起こしていく人財になってもらいたいと考えています。キャリア公募制度やインターン公募制度に、積極的に手が挙がる動きは着実に広がってきており、社員一人ひとりの挑戦意欲の高まりを実感しています。今後はさらに、より多くの社員が強いパッションを持って自分自身で考え、チャレンジすることを期待しています。

私は、これからも常に先頭に立ち、変革を促していきます。グローバル市場の変化を見極め、現場の声に耳を傾けながら、長期ビジョンの実現、そして企業価値の向上に向けて、さらなる変革を進めていきます。引き続き、サカタインクスグループへの変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



社外取締役座談会



社外取締役

佐藤 義雄



社外取締役

大槻 和子



社外取締役

辻本 由起子

グローバルでの持続的な成長に向けて、 経営体制、ガバナンスの強化に貢献

2027年1月より持株会社体制へ移行することを見据え、サカティンクスの強み、中期経営計画の進捗、取締役会の実効性、サクセッションプランなどについて、社外取締役3名が座談会を実施し、今後グループに求められる課題や期待について意見を交わしました。

▶ サカティンクスの強みについて

高い技術力と世界シェアを誇る製品が強み
上野社長のリーダーシップのもと着実に施策を推進

佐藤 サカティンクスは、印刷インキ市場において世界第3位の売上を誇り、そして、ボタニカルインキなどの環境配慮型製品を業界に先駆けて開発した技術力があります。資本コストと株価を意識した経営にも注力しており、「ROE10%以上」という目標を掲げ、明確な経営方針のもと各施策を着実に実行し、成果を積み上げています。

辻本 金属缶用メタルインキなど世界でトップクラスのポジションを占める製品があることは大きな強みであり、現在も新しい技術を生み出していこうとする強い意志を持ち、果敢に取り組んでいます。私は以前、消費財メーカーでグローバルの新規ビジネス開発に携わっていましたが、パートナーである原材料メーカーが新しい技術を生み出すことを心強く感じていました。サカティンクスも、多くのお客さまから重要なパートナーとして高く評価されていると思います。

大槻 2020年に買収したドイツのRUCO社の収益性改善や、画像表示材料のブラックマトリクス用顔料分散液の販売

株主利益の最大化に向けて、
ROIC経営、全社的な視点で資金の一元管理、
各地域の生産・販売体制の最適化と強化、
人財の育成、新規事業の早期ビジネス化に向けた
議論の推進を図ります。

■ 佐藤 義雄

住友生命保険相互会社において代表取締役会長・社長を歴任。2014年に当社社外監査役、パナソニック株式会社（現：パナソニックホールディングス株式会社）社外監査役に就任。2023年より当社社外取締役。現在も当社のほか、レンゴー株式会社の社外取締役、東洋証券株式会社の社外取締役、住友生命保険相互会社特別顧問として豊富な経験と幅広い見識で企業経営に携わっている。



拡大など、これまで積極的に投資してきた事業が業績に貢献し始めています。そして獲得した利益は、また次の成長、新しい事業の育成に向けて研究開発投資やM&Aに振り向けられており、良い循環ができつつあります。2021年より経営の舵取りをされている上野社長は視野が広く、人財を適材適所に配置するとともに、的確な指示を出されています。また、ワンフロアになった大阪の新オフィスをよく歩いて回り、社員ともコミュニケーションを取られていると伺っています。

辻本 上野社長は目標に対して結果を出すことにコミットする意志が非常に強く、会社を取り巻く環境が変化中、経営の責任者として最終決断する強いアカウンタビリティをお持ちです。

佐藤 私も同感です。上野社長は研究部門に在籍していた際に機能性材料事業を立ち上げた経験がありますが、全体の絵を描き、それを実現するために目標達成への具体的なプロセスを示し、周りを巻き込みながらスピード感を持って実行していく力があります。

▶ 中期経営計画（CCC-II）の進捗について

CCC-IIは着実に進捗
収益性、資本効率のさらなる向上に期待

大槻 「CCC-II」の2年目となる2025年度の業績は前期より増収増益となり、ROEは2026年度目標として掲げる「10%以上」に対し10.0%となり、目標を達成することができました。また、PBRも改善して1倍前後の水準となり、株式市場における評価も高まっています。今後に向けては、高

い付加価値を持つ製品を生み出し、収益性を向上していくことを期待しています。

辻本 「CCC-II」は着実に進捗しており、最終年度目標の達成も見えてきました。日本市場においては事業ポートフォリオの見直しを通じて収益性が改善し、海外市場では成長に向けた投資を積極的に実行するとともに、将来を見据えた新規事業への取り組みにも注力しています。

佐藤 次のステップに向けて2027年1月に持株会社体制へ移行しますが、その最大の狙いは資本効率の向上です。持株会社は株主利益の最大化に向けてROIC経営を徹底し、全社的な視点で資金の一元管理、各地域の生産・販売体制への監督を強化していく必要があります。

▶ 取締役会の実効性について

監査等委員会設置会社、持株会社体制へ移行
執行側への権限委譲、監督機能の強化を図る

佐藤 私を含め3名の社外取締役は異なる専門分野で多様な経験を持ち、取締役会では関連な議論が行われています。社外取締役は、社長の諮問機関である経営審議会にオブザーバーとして参加することにより、経営上の重要事項の審議および結果・経過報告を把握し、課題がどこにあるのか、会社の現状について理解を深めることができます。また、会社側で用意されたアジェンダだけでなく、社外取締役が会社を客観的に見て気になっていることについて独立社外役員会で意見を交わし、それを踏まえた提言も行っています。

辻本 取締役会は、以前は社外取締役が質問し、担当の社

社外取締役座談会

内取締役が答えるということが比較的多かったのですが、最近 は社内取締役から社外取締役への質問や社内取締役同士での議論も増えました。ガバナンスやサステナビリティに関するテーマについては、社内・社外取締役で1日かけて議論する場もあり、今後の方向性や進捗状況について理解を深め、それを踏まえて取締役会に臨むことで、より実効性が高まっていると感じます。当社は2026年3月に監査等委員会設置会社となり、2027年1月より持株会社体制へ移行する予定です。取締役会はより投資家目線に近い立場から、投資効率の高い資本配分を意識し、一段上の議論ができるように準備していく必要があります。

大槻 持株会社体制への移行に伴い、執行側への権限委譲を進めるとともに、監督機能をより有効にするために、執行側からどのような報告や情報を上げてもらうかを明確にする必要があります。また、私たちも監督にあたって、これまで以上に何事に対してもグローバルな視点を持たなくてはなりません。

佐藤 日本や海外現地法人トップの報酬体系も含め、執行側にどこまで権限委譲するかについても、今後議論を深めていく必要があります。また、欧州における運営はこれまで現地主導で進めてきましたが、あらためて経営のあり方やコスト構造について議論を深めていきたいと考えています。

辻本 執行側から上がってくる情報は、これまで法人毎に経営指標や事業活動がレポーティングされ、ビジネスの実態が見えにくいところがありましたが、私の経験を踏まえて改善を要望したところ、各エリアの状況が分かりやすいものになりました。事業とエリアに関して、会社の組織と合わせた形で

数字をタイムリーにトラッキングしていくことが、モニタリングする上で重要です。

▶ サクセッションプランについて

次代の経営を担う人財のグローバルでの育成・登用に期待

佐藤 私は指名・報酬委員会で委員長を務めていますが、サクセッションプランについては、今後の枠組みに関する議論を本格的に開始したところであり、CEOの後継者について、そしてCEOを支える次の経営の中核を担う40～50代の人財の選定について意見を交わしています。経営幹部候補の人財については、高い専門性を持ちながら、メーカーとして技術を評価する能力、財務戦略、海外事業運営に関する能力が重要であり、さまざまなカリキュラムを通じて幅広い経験を積むトレーニングが行われています。具体的には、選抜された人財がグループに分かれ、今後サカティンクスが発展していくためにはどうすれば良いかといったケーススタディで具体策を検討しています。

辻本 CEOに求められる資質の明確化に向けては以前から意見を交わしていましたが、今後は、より具体的な議論を進めていくことになります。経営トップとして求められる一般的な資質に加え、この業界や海外ビジネスに精通していることや、持株会社体制となることを踏まえ、必要な資質を検討していきます。そして、次の経営を担う人財の育成については、私の感覚としては、次世代というには現在の選定対象者の年代が高いと感じます。30～40歳の層に対して幹部候補

より多くのリーダー候補が出てくるように、世界のサカティンクスグループ5,000人から発掘してほしいと思います。

■ 辻本 由起子

米国の消費財メーカーの日本法人であるプロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インクに入社。その後、プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社取締役、ピー・アンド・ジー株式会社取締役を経て、現在は株式会社shapesの代表取締役。2022年より当社社外取締役に就任。プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社の在職中はブランドマーケティングや広報・渉外部門の統括等を担当。TOA株式会社 社外取締役も務めている。

を育成するプログラムも設け、そして女性社員が活躍する姿も多く見られるようになることを期待しています。また、次世代のリーダーとなる人財の登用に際しては、より多くのリーダー候補が出てくるように視野を広げ、日本の1,000人からではなく、世界のサカティンクスグループ5,000人から発掘してほしいと思います。海外グループ会社はリーダーとなる人財を採用し、将来、責任範囲を広げてエリアのトップとしてキャリアを積み、そして持株会社のリーダーの一人となる人財が出てきてこそ、真のグローバル企業になったと言えます。

大槻 そのようになると海外のサカティンクスグループで働く人のモチベーションがさらに高まり、会社の発展につながっていきますね。リーダーには、明日何が起こるか分からない予測困難な状況の中で、変化に迅速に対応し、最善の選択を判断し、リーダーシップを発揮できることが求められます。次世代を担う人財には、現場において優秀なパフォーマンスを示すとともに、CEOとしてのけん引力や適切に人に任せることができるマネジメント力を身につけることを期待しています。

▶ ステークホルダーへのメッセージ

グローバル市場でプレゼンスを高めるサカティンクスグループの今後にご期待ください

佐藤 2027年より持株会社体制へ移行する中で、全世界で最適な生産・調達・マーケティング体制の構築を進めていくこと、そして有力グローバルカスタマーのニーズを的確に

つかみ、新規顧客を増加させていくことが経営の大きなテーマとなります。次世代の経営を担う層では、得意先のニーズを先取りした提案や、新たな地域・顧客の開拓、機能性材料の耐久消費財分野への拡販、新規領域の開拓などについて活発に議論が行われており、非常に心強く感じます。そこからサカティンクスグループの新しい姿が見えてくることを期待しています。

辻本 当社は世界のエリアによって異なる強みを持っていますが、今後は、各エリアがお互いに強みを学び合い、全体最適を図ることが重要です。持株会社体制への移行を契機として、横の連携がさらに強化されることで、グローバルにおいてより高いプレゼンスを持つ強い企業になっていけると考えています。ステークホルダーの皆さまにも、今後のサカティンクスに期待していただきたいと思います。

大槻 印刷インキは成熟した業界ですが、サカティンクスは機能性材料、エレクトロニクスやバイオテクノロジーといった新分野にも進出しており、そして20を超える国と地域で事業を展開する魅力的な会社であることを、より多くの人に知ってもらいたいと思います。当社は上野社長のリーダーシップのもと、持続的な成長に向けて各施策を機動的に実行しており、資本効率も向上しています。自己変革を続け、企業価値を高められる会社であることを継続して示すことにより、ステークホルダーの皆さまからの評価も高まるものと期待しています。

自己変革を続け、企業価値を高められることを継続して示すことにより、当社への評価が高まっていくと期待しています。

■ 大槻 和子

有限責任監査法人トーマツに入所し、公認会計士登録後はさまざまな業界の事業会社の監査業務に携わる。有限責任監査法人トーマツ退所後は今岡公認会計士・税理士事務所に所属。2023年より当社社外取締役に就任。現在は、当社以外に石原ケミカル株式会社社外取締役監査等委員、株式会社Joshin社外取締役監査等委員を務めている。

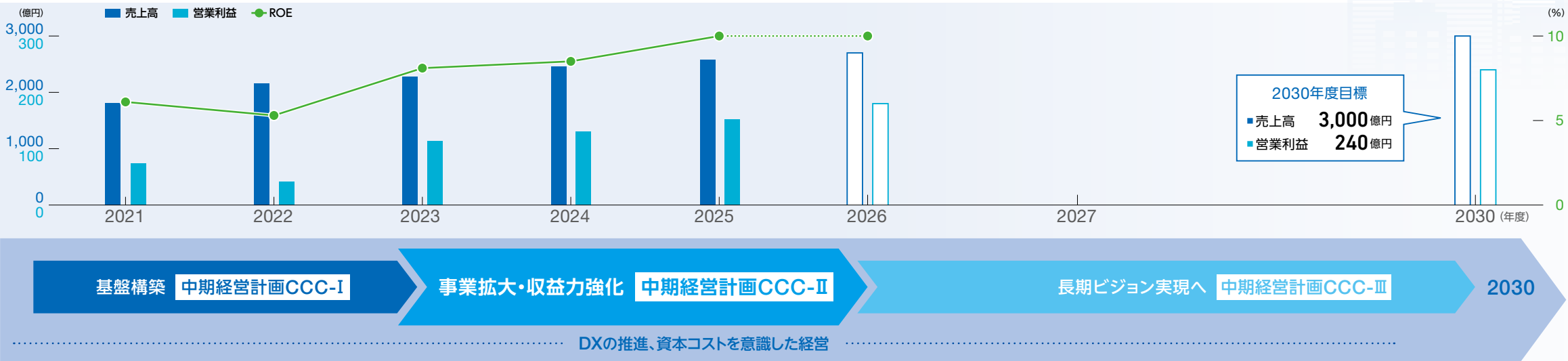


中期・長期ビジョン

長期ビジョンの実現に向けて

当社グループの企業理念「マインド イン マインド」に定めるビジネステーマ「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」と、パーパス（存在意義）である「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」のもと、長期ビジョン

「SAKATA INX VISION 2030」を策定し3つの戦略の方向性を掲げています。さらに、変革プロジェクトを立ち上げ、より強固な企業基盤の構築を進めています。



SAKATA INX VISION 2030

Create and Innovate,
Care for the Earth,
Color for Life

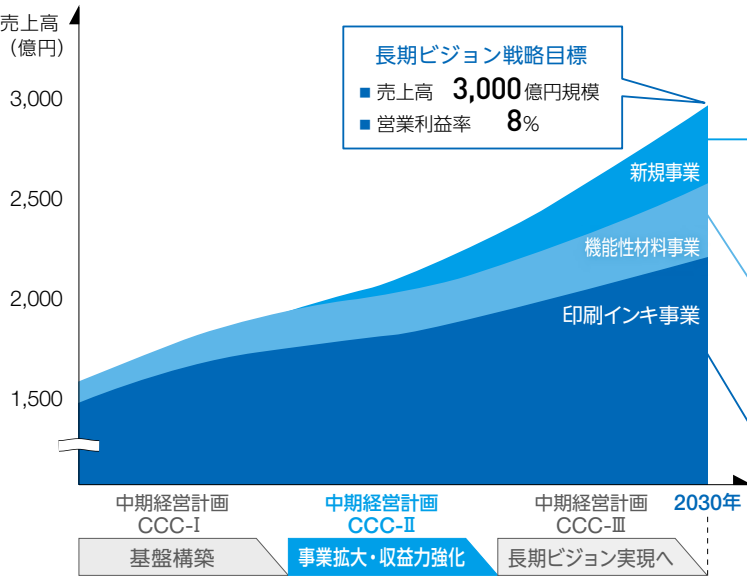
あなたと、つくる、価値ある、あした
新たな領域への挑戦によって“イノベーション”を生み出し、“地球”にやさしい技術で、“人生”を快適かつ豊かに彩り、世界中に笑顔があふれる未来を創る企業



中期経営計画の進捗～2030年に向けて目指す姿～

当社は長期ビジョンの実現に向け、CCC-IIの重点施策として、パッケージ分野での拡販と環境対応製品の拡大、デジタル分野の用途拡大と高機能化、コーティング剤事業の強化、新規事業の事業化推進に取り組んでいます。

直近は、海外セグメントでの販売が拡大し積極的な投資の効果も順調に表れています。2026年度も増収増益を見込んでおり、事業拡大の成果が着実に積み上がっています。



新規事業

- 基盤技術をベースにした、当社グループのコアコンピタンスの活用
- オープンイノベーションの推進
4つの注力分野（事業発展領域、エレクトロニクス&エネルギー、バイオベース・脱石化材料、ヘルスケア）で、それぞれターゲット領域を定め、事業化に向けた基盤を構築

機能性材料事業

- 社会トレンドを的確かつタイムリーに捉えた高付加価値製品をグローバルに展開
- 各分野における拡販、収益力強化、ブランド力の向上

印刷インキ事業

- バリューチェーン全体でのグローバルな連携強化
- 市場ニーズに対応した高付加価値製品の開発と販売
- 成長市場ならびに新規市場への最適な経営資源投入

中期経営計画の進捗～戦略の方向性～

長期ビジョンの実現に向けた第2フェーズとして、CCC-II（最終年度：2026年度）で事業拡大と収益力強化を推進しています。長期ビジョンで掲げた戦略の方向性と変革プロジェクトを軸に、横連携を深めながら、グループとしての実行力を高めています。

取り組み実績	■ 事業構造改革（ポートフォリオ見直し） ■ パッケージ産業のサステナビリティに貢献 ■ グローバルオペレーションの強化
	■ 各種方針の策定と見直し ■ TCFD、TNFDへの対応 ■ SBT認定取得 ■ サステナビリティの財務影響定量化 ■ グローバルでのESGガバナンス推進 ■ 外部評価の向上
	■ 事業化へのスピードアップ ■ ターゲット領域における技術創造 ■ 新規分野に挑戦し、グローバルに活躍する人財の育成・風土醸成 ■ オープンイノベーション
	■ グローバル戦略推進体制の構築 ■ アジア統括会社の運営によるガバナンス体制の強化 ■ グローバルプロジェクトの推進（販売、ESG、購買、安全、品質）
	■ IR活動強化、投資家との対話の充実 ■ 財務・非財務情報の積極的開示と対話形式のコミュニケーション機会の拡充 ■ 社内インナーブランディングの強化 ■ 社員が積極的にチャレンジできる制度や仕組みの拡大と充実 ■ キャリア自律をより促進するための教育・育成システムの整備 ■ 当社ビジョンや方針に関し、理解・共感を深める「対話型ミーティング」の実施 ■ ウェルビーイング、生産性向上、共創を目指した「新しい働き方」の提供



印刷インキ・機能性材料事業の拡大
地球環境と地域社会を重視した ESG・サステナビリティの取り組み強化
新しい事業領域への挑戦

戦略の方向性

グローバル連結経営のさらなる強化

ステークホルダーとの関係強化

人財育成の強化・組織風土の改革

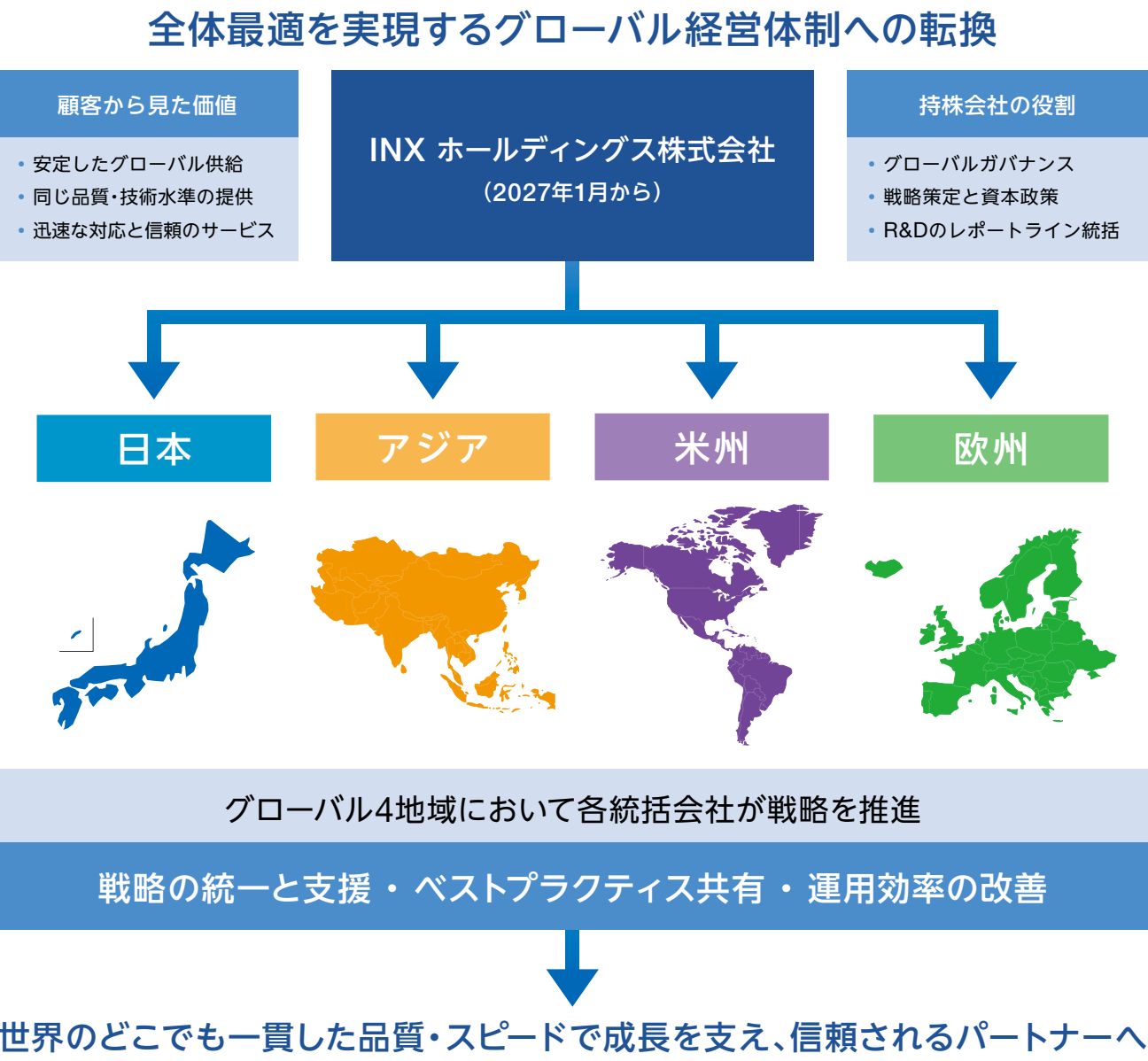
変革プロジェクト

グローバル経営体制の変革

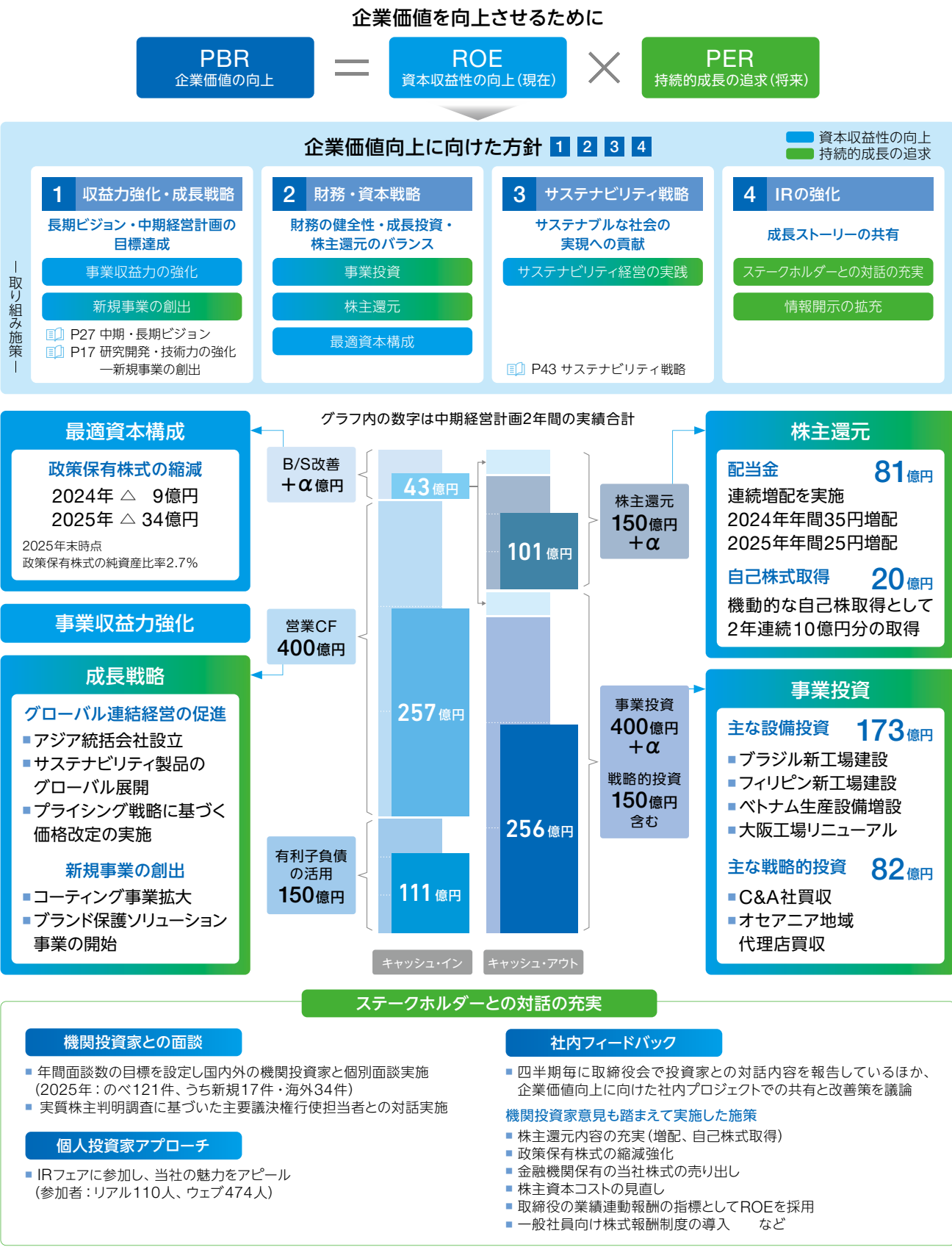
当社グループは、海外展開の進展に伴い事業構造が変化する中、「SAKATA INX VISION 2030」で掲げる売上高3,000億円、営業利益率8%の達成に向け、中期経営計画の重要施策を着実に推進しています。

こうした環境変化に対応し、従来の個別最適型の運営からグループ全体最適の経営へと転換するため、2027年1月(予定)より持株会社体制へ移行します。持株会社はグローバル本社として、グループ戦略の策定や資源配分による全体最適の追求・ガバナンスの統括を担い、地域統括会社が地域戦略の策定・実行と域内最適を推進することで、グループ総合力の最大化を図ります。

また、監督機能と業務執行の責任を明確化しつつ大胆な権限委譲を行うことで、意思決定のさらなる迅速化を実現するとともに、取締役会における経営戦略を中心とした審議を一段と充実させることで取締役会の監督機能を強化することを目的として、2026年3月に監査等委員会設置会社へ移行しました。さらに、ポートフォリオマネジメントの高度化とキャッシュの一元管理を通じて、成長分野への重点投資と収益力の強化を進めるとともに、グループ横断での知見共有や運営効率の向上を図り、資本効率の改善と持続的な企業価値向上につなげていきます。



企業価値の向上に向けて





財務担当役員メッセージ

グローバルガバナンスのもと、
資本を動かし、
成長を設計する財務を目指します。

取締役 執行役員
情報システム部・経理部・BPR推進室担当、海外事業管掌
グループ経営企画本部長

白藤 貴幸

財務と経営企画を担いながら、 グループ全体の進むべき方向を設計する

私は1994年に当社へ入社して以来、一貫して財務・経理に携わってきました。日本では海外売上や海外取引、貿易に関わる業務を担当し、米国赴任時には現地法人の資金調達にも取り組んできました。2022年から経営企画部門を担当し、2025年からはグループ経営企画本部長として経営企画部と国際部を統括しています。2026年からは、経理部、情報システム部も担当しています。

その立場から、当社の財務とグローバルガバナンスに対するフォーカス、そして現在の取り組みについてご説明します。

世界20カ国以上で事業を展開する当社にとって、現地法人の業績や財務状態を的確に把握し、市場動向も踏まえながら、それぞれの成長性を見極めていくことは重要です。当社は食品・飲料・日用品のパッケージに用いられる印刷インキを提供しており、安定供給を強く意識して事業を運営しています。そのため、供給能力を常に把握し、計画的な投資を進めるとともに、サプライチェーン全体の安定と継続性を確保することが欠かせません。事業基盤を支え、必要な資金を適切に手当てしていくことが、財務の役割です。

また、市場の成長に合わせて当社自身も成長していくためには、成長が見込まれる事業や地域に資金を投じ、供給責任と成長の両立を図る必要があります。そのためにグループ全体で生み出した資金を集約し、最適に再配分していく仕組みが重要です。これは当社の成長を左右する最も重要なテーマであると認識しています。

「ROE10%以上」に向けて、 資本コスト経営やROICを意識した 事業運営を着実に実行

当社は持続的な企業価値向上に向けて、「ROE10%以上」の達成を掲げています。2025年度は営業利益152億円、売上高2,576億円と増収増益を実現し、収益性の改善を通じて事業基盤を強化した結果、ROE10.0%を達成しました。

今後も「ROE10%以上」を継続的に維持するためには、創出した利益を次の成長へ結びつけていくことが不可欠です。利益の拡大は自己資本の積み上がりを伴うため、利益成長に加えて資本効率を意識した運営が求められます。

このため、資本コストを意識した経営を継続的に実行していきます。

この考えのもと、当社では株主資本コスト8～9%、総還元性向50%を基準に、配当と自己株式取得を通じた株主還元を進めています。残る資金は成長投資に充て、資本効率の向上と持続的な企業価値向上を図っていきます。

2025年度は営業キャッシュ・フロー 170億円、フリー・キャッシュ・フロー 125億円となりました。こうしたキャッシュ創出は、この数年で進めてきた資本コスト経営やROICを意識した事業運営の成果だと考えています。

中期経営計画（CCC- II）で示した 事業投資についての考え方

当社の成長を支える事業投資には、生産設備への投資が多く含まれます。中でも更新投資は既存のお客さまへの安定供給

を支える上で最も重要です。そのため、設備の維持・管理を通じて更新投資のサイクルをできるだけ長くするとともに、環境負荷低減にも配慮した設備選択を行っています。また、近接したエリア内の複数拠点を地域単位で捉え、生産キャパシティや稼働率を把握しながら、拠点個別最適ではなく地域最適の視点で設備計画を進めています。

成長を支えるもう一つの柱がM&Aです。既存事業の未進出エリアへの進出に加え、今後は事業領域の拡大へと軸足を移していきます。2024年11月の米国C&A社の取得はその象徴であり、印刷インキに加えてコーティング剤や接着剤といった隣接分野を取り込むことで、新たな成長領域を拡大していきます。

株主還元は 150億円 + α (CCC- II 3カ年累計) で 総還元性向50%以上の実現に向けた運用

株主還元については、CCC-IIの3カ年において総額150億円+ α の還元を基本としつつ、業績やキャッシュ創出の状況に応じて追加的な還元を機動的に実施する方針としています。2025年度は1株当たり95円の配当と10億円の自己株式取得を実施し、総還元性向は49%となりました。2026年も2月に10億円の自己株式取得を実施しており、1株当たり100円の配当を予定しています。

近年は、資本効率や株主還元に対する市場の期待が高まっており、当社もその変化を強く意識しています。こうした環境を踏まえ、これまで段階的に株主還元の水準を引き上げてきました。2026年度に向けてはその到達を見据え、引き続き還元水準の向上に取り組んでいきます。

今後も、成長投資とのバランスを取りながら、資本効率の向上と株主還元の充実を両立させ、持続的な企業価値向上につなげていきます。

目指すべきゴールを共有し、 グローバルガバナンスを強化する

私たちはグローバル企業として、各国拠点で価値観やアプローチが異なることを前提に、その違いを尊重しながらも、目指すべきゴールを共有することを大切にしてきました。

一方で、ガバナンスの面では本社が資本・情報・規律をどう



握るかで課題もありました。しかし現在は、それらの重要性が当社の持続的成長を支える生命線として一段と高まっています。そのため、グローバル企業としてもう一段の成長を実現するために、2027年1月1日に持株会社体制への移行（ホールディングス化）を予定しています。

これに伴い、財務をはじめとする組織の仕組みも見直し、制度整備を通じてガバナンスをもう一段強く機能させていきます。

一方で、その変化を各国の現地法人がどう受け止めるかは大きな課題です。国や文化の違いによるギャップを埋めるためには、透明性を高め、方針の本質まで理解してもらうコミュニケーションが欠かせません。

また、本社だけでなく、現地法人もグループの一員として責任を担い、ともに成長を喜べる関係を築く必要があります。当社は真の意味でのグローバル化という点ではまだ発展途上にあり、今後は海外ともフラットに対話できる企業文化を育てていきたいと考えています。

ポートフォリオマネジメントを本格化し、 より成長力の高い企業グループを目指す

ホールディングス化を財務の視点で見ると、従来は地域軸での把握が中心でしたが、今後は事業軸で捉えていくことが重要になります。

そのためには、法人単位だけでなく事業単位まで掘り下げて成長性や利益貢献を把握し、将来伸びる事業へ重点的に資本を配分できる仕組みが必要です。現在、当社はその基盤となるグローバルベースの管理会計の仕組みづくりを進めています。

これらが整えば、投資判断はより明確かつ厳格になり、意思決定のスピードも高まります。ホールディングス化は本社が資本配分を担い、事業会社が各市場での執行を担うという役割分担を、より明確にしていくものだと考えています。

資本コストや株価を意識した経営の観点から見ると、当社が事業投資を強く意識する理由は明確です。当社は総還元性向50%以上の実現を目指す方針を掲げており、株主還元の充実を図りながら資本効率を維持・向上させるためには成長機会の創出が重要と考えています。

そのため、既存事業の成長に加え、事業領域の拡大による利益成長が不可欠であり、その有力な手段がM&Aと成長領域への投資です。必要な投資資金を調達し、資本を集約しながら成長分野へ機動的に配分していくことは、財務部門の重要な役割です。

従って、ROE10%以上を持続的に維持していくためには、これらの資本配分と投資を通じて利益成長を実現していくことが不可欠です。財務としては、そのための資本の調達と最適配分を担い、グループ全体の成長を支えています。

その前提には、グローバルガバナンスを確実に機能させることが必要です。だからこそ今、当社は仕組みを見直し、新たな体制づくりを着実に進めています。

事業ポートフォリオ

日本

日本市場は成熟期にあります、
私たちは高付加価値化と構造改革を推進し、
日本からグローバル成長を着実に支えていきます。



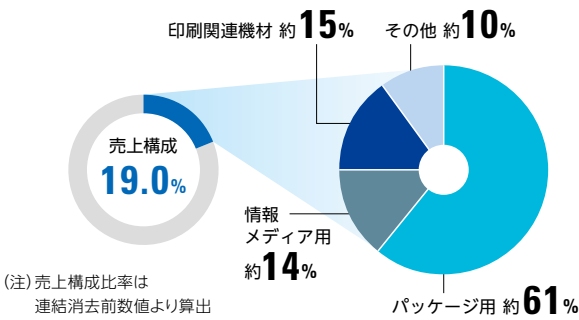
取締役 専務執行役員 森田 博

日本市場の特徴

少子高齢化の進行やデジタル化を背景に、新聞・雑誌など情報メディア向け印刷インキの需要は減少傾向にあります。一方、パッケージ分野では、商品差別化の高度化や少量多品種化・個包装化の進展、「中食」需要の拡大、衛生意識の向上などにより、意匠性・機能性・安全性を高度に満たすインキへのニーズが高まっています。

さらに、環境に対する規制強化や意識の高まりを背景に、環境配慮型インキへの需要も拡大しており、パッケージ用インキ市場は量的成長こそ限定的であるものの、技術力と付加価値による競争が進む市場と位置付けられます。

日本セグメントの2025年度売上構成比率(概要)



中長期戦略

日本セグメントは、日本市場における生産・販売拠点であると同時に、グループ全体を支えるマザー R&D機能およびグローバル本社機能を担う中核拠点です。世界でも特に高い品質・機能・信頼性が求められる日本市場で培った「メイドインジャパン」の技術や製品は、グローバル展開の基盤となっています。国内市場では情報メディア分野が縮小する一方、パッケージ分野は中食需要の拡大や少量多品種化、衛生・安全性への関心の高まりを背景に、底堅い需要が見込まれます。

今後は環境配慮や機能性が製品選定の前提となる中、当社はパッケージ分野を中心に高付加価値製品へのシフトを加速し、環境配慮型インキや機能性コーティング剤の拡充、開発段階からのソリューション提案を強化します。併せて、日本で確立した技術・品質をグローバルに展開することで、成長をけん引するとともに、ERPやAI活用、BPRの推進により構造改革を進め、競争力と収益性の向上を図ります。また、マザー R&Dおよびグローバル統括拠点としての役割を果たしつつ、グループ全体の収益力強化に貢献していきます。

戦略領域	中長期の方向性	具体的な取り組み
事業ポジション	日本市場+グローバル中核	日本をマザーR&D/グローバル本社機能の中心拠点として位置付け「メイドインジャパン」技術の標準化・横展開
成長領域	パッケージ用インキの高付加価値化	少量多品種・高度化する包材への対応 意匠性・機能性・安全性の同時実現
サステナビリティ	環境対応型製品の主力化	ボタニカルインキシリーズの拡充 モノマテリアル化・脱プラスチック対応インキ/機能性コーティング剤 循環型経済に貢献するサービス展開
技術戦略	世界最高水準の品質・機能対応	厳しい日本市場での技術検証・磨き込み 顧客開発段階からの提案型R&D
グローバル展開	日本技術の横展開	日本発技術の海外市場への移転 各地域ニーズへのローカライズ展開の支援
構造改革	収益性・効率性の向上	ERP/AI活用による業務高度化 BPRによる製造・販売・管理の効率化

主要製品および当社プレゼンス

主要製品

■ パッケージ用インキ ■ 情報メディア用インキ
■ 印刷関連機材

業界シェア (注) 当社推定

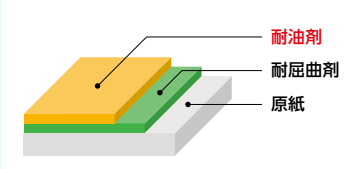
■ 国内段ボール用インキ ■ 国内フィルムパッケージ向けインキ

シェア No.1

シェア No.2

Topic

食品接触に対応した原材料を用いたPFASフリー*耐油剤と紙用耐屈曲水性コーティング剤を開発し、上市しました。折り曲げ時の性能低下を抑えながら、高い機能性を発揮し、環境配慮と安全性を両立した紙パッケージへの転換を支援します。



耐油剤
耐屈曲剤
原紙

想定用途：ピザやフライドポテトの容器など

* PFASフリー：発がん性や環境残留性が懸念される有機フッ素化合物 (PFAS) を意図的に使用していない製品

機会・リスク

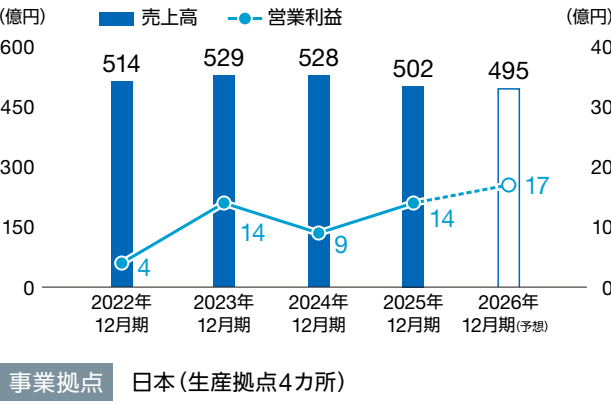
環境対応や食の安心・安全、利便性の向上などに関わる分野では、引き続き成長機会が存在しています。リサイクル適性向上やモノマテリアル化、パッケージの紙化といった環境配慮や、食品ロスへの対応などサステナビリティへの意識が高まっている市場に対し、ボタニカルインキやガスバリア剤、耐油性コーティング剤など、パッケージの高付加価値化を支える

製品への需要拡大が期待されます。一方、リスクとしては、少子高齢化や人口減少、デジタル化の進展に伴う需要縮小、人手不足やインフレによるコスト上昇といったリスクが存在しており、インキの大幅な数量成長は見込みにくい状況です。高付加価値製品へのシフトと業務効率化を通じて、持続的な収益確保と事業構造の強化を図っていきます。

区分	事業環境・市場動向	当社への影響
機会	環境配慮・脱プラスチックが製品選定の前提に	ボタニカルインキなど環境配慮型インキへの需要拡大
	パッケージの高機能化ニーズの高まり	ガスバリア剤、耐油性コーティング剤など高付加価値製品の拡販
	食の安心・安全、衛生意識の定着	食品・日用品向けパッケージ分野での底堅い需要
	日本市場で培われた高品質技術	「メイドインジャパン」技術のグローバル展開による成長機会
リスク	少子高齢化・人口減少	国内印刷インキ需要の中長期的な縮小の可能性
	デジタル化の進展	情報メディア用インキ需要の減少
	人手不足・コスト上昇	収益性への圧迫、事業運営の複雑化

2025年度実績と2026年度予想

2025年度は、情報メディア分野の需要縮小と不採算品目の縮減、パッケージ分野ではインフレによる消費者の買い控えの影響などにより、売上高は減収となりました。一方で、価格改定を進めたことや不採算品目の削減効果、業務効率化などに取り組んだ結果、収益構造が改善し、営業利益は概ね計画どおり確保し、増益となりました。2026年度は、引き続き情報メディア分野での構造改革に伴う売上高の緩やかな減少を見込む一方、パッケージ向け高付加価値製品の拡大やコスト構造改革の継続により、営業利益の増加を計画しています。ただし、今年2月に発生したイラン情勢の悪化により、材料価格が大幅に上昇しており、安定供給を最優先としながら、価格対応やコスト対策に取り組み、業績への影響の最小化に努めています。



事業ポートフォリオ

アジア

成長が続くアジア市場において、
地域統括体制を軸にパッケージ分野の拡大と
収益力強化を推進します。



常務執行役員 木村 隆司

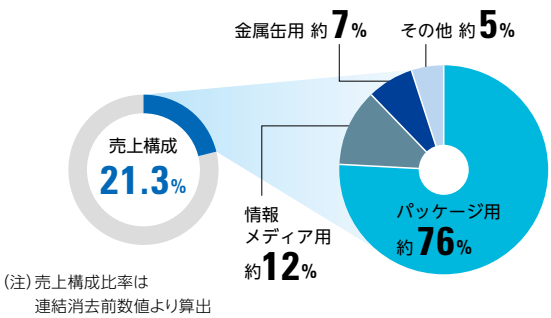
アジア市場の特徴

アジア市場は、高い経済成長と人口増加を背景に、最も印刷インキ需要が成長している市場です。食品・日用品・ECなどの市場拡大に伴い、パッケージ分野が市場成長をけん引し、食品包装やラベル向けを中心にインキ需要は中長期的に拡大しています。情報メディア分野は全体としてはデジタル化の影響により需要は減少傾向にあるものの、インドでは新聞発行部数が多く、印刷需要の底堅さが見られます。環境規制の強化やブランドオーナーの要請を背景に、トルエンフリーをはじめとした環境対応製品へのシフトも今後さらに進むとみられ、同業他社との競争環境も厳しさを増しており、技術力と対応力が競争の鍵となっています。

中長期戦略

アジアセグメントは、拡大が続くパッケージ市場を中心に、当社グループの強みを生かしてグループ全体の成長をけん引する重要な事業領域です。特に、当社のシェアが高く市場成長が期待できるインド、インドネシア、ベトナムを中心に、拡販と供給力強化を進めています。需要拡大と拡販に対応するため、前中期経営計画に引き続き積極的な事業投資を継続するとともに、2024年2月に設立したサカタインクス

アジアセグメントの2025年度売上構成比率（概要）



アジアホールディングスを軸に、購買・技術・生産・販売の各領域において、域内横断での戦略立案と実行力を強化しています。加えて、ガバナンスの強化を図りながら、ESGやBCP、安全対策などについても現地法人同士の連携を強化しています。今後は、環境配慮を重視するグローバルアカウントへの対応力を高め、アジア全体での持続的な成長と収益拡大を目指します。

戦略領域	中長期の考え方	主な取り組み
成長市場戦略	高成長国への集中	インド、インドネシア、ベトナムを重要地域に位置付け 食品・日用品向けパッケージ用インキの拡販
事業投資	成長に対応した供給力強化	生産能力増強、設備更新への継続投資 需要増加に応じた供給体制の構築
組織・体制	地域統括による最適運営	SAKATA INX ASIA HOLDINGS SDN. BHD. (アジア統括会社) 設立 (2024年) 購買・技術・生産・販売の地域最適化
技術・製品	高付加価値・環境対応	環境配慮型インキの拡販 用途対応力・品質の高度化
販売戦略	グローバル顧客対応力強化	環境対応を重視するグローバルアカウントへのアプローチ強化
ガバナンス	持続的成長基盤の強化	ESG、BCP、安全対策の強化 本体・現地法人間の連携深化
収益性	成長と効率の両立	地域内連携によるコスト最適化 スケールメリットの最大化

主要製品および当社プレゼンス

主要製品

- パッケージ用インキ
- 金属缶用メタルインキ (中国、ベトナム)
- 情報メディア用インキ (インド、インドネシア)

業界シェア (注) 当社推定

- パッケージ用インキ
- インドネシア **シェア No.1** ベトナム **シェア No.1**

Topic

ベトナムをメタルインキの戦略拠点と位置付け、供給体制の最適化を進めています。2026年度にはホーチミン工場で新たな生産ラインを増設し、欧州で行っていた域内向け製品の生産をベトナムへ移管することで、リードタイムの短縮や輸送コストの削減を実現します。需要変動にも柔軟に対応するとともに、市場ニーズに即した製品開発と品質向上を図り、アジア太平洋地域における競争力の強化につなげます。



機会・リスク

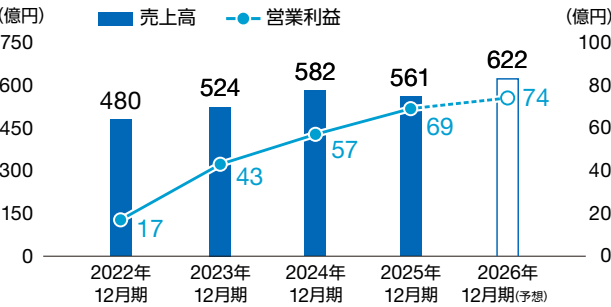
中間層の拡大を背景に消費が拡大しており、食品や飲料、日用品などの生活必需品を支える印刷インキ需要は、今後も中長期的に成長が見込まれます。また、ブランドオーナーやグローバルコンバーターの進出拡大により、品質・安全性・環境配慮への対応が一層求められることで市場の高度化が予想され

ます。これにより、当社にとっては技術力やブランド力を生かせる機会となります。一方で、同業他社との競争や人件費・各種コストの上昇、政情不安や地政学リスクといった課題も存在します。当社はアジア統括会社のもとで、地域全体の最適化とガバナンス強化を進め、成長機会の確実な取り込みを図っていきます。

区分	事業環境・市場動向	当社への影響
機会	人口増加・高い経済成長	食品・日用品を中心とした消費拡大により、 パッケージ用インキ需要が中長期的に拡大
	中間層の拡大	生活必需品向け包装の増加により、安定的な販売数量の成長が期待される
	ブランドオーナー・グローバルコンバーターの進出	世界基準の品質・供給体制を満たすサプライヤーとして選定される機会が拡大
	環境・安全規制の高度化	環境配慮型インキや食の安心・安全に配慮した製品が差別化要因に
	高成長重点地域の存在	インド、インドネシア、ベトナムで高いシェアを生かした拡販機会
リスク	競争環境の激化	価格競争や設備投資競争の激化による収益性低下リスク
	人件費・各種コストの上昇	経済成長に伴う固定費・変動費の上昇
	原材料価格・為替変動	調達コストや利益の不安定化
	地政学リスク	一部地域での政治・社会情勢不安による事業への影響

2025年度実績と2026年度予想

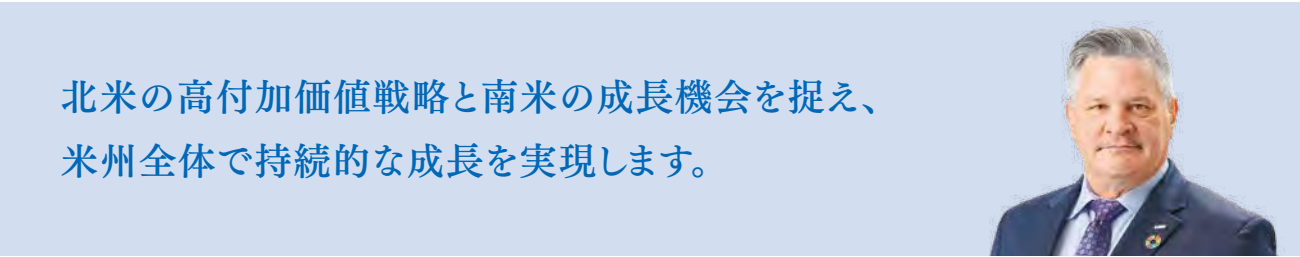
2025年度は、上期のアジア経済全体が、トランプ関税の影響や政情不安などさまざまな要因で低調に推移したことで、インキ売上も厳しい状況でした。しかし、主要となるインド、ベトナムなどにおいて堅調な需要を取り込み、下期から徐々に回復し、また原材料価格も低位に安定して推移したことで、最終的には減収増益となりました。また、オーストラリア、ニュージーランドの販売店買収も業績に寄与しました。2026年度は、2025年度下期からの回復基調が継続し、販売数量の増加による利益増を見込んでいます。ただし、2月下旬以降の中東情勢の悪化が原材料価格に影響を与えており、影響を最小限に抑えるべく価格改定に取り組んでいます。



事業拠点 マレーシア・インドネシア、ベトナム、カンボジア、フィリピン、タイ、インド、バングラデシュ、中国、台湾、ニュージーランド、オーストラリア (生産拠点15カ所)

事業ポートフォリオ

米州



上席執行役員 Bryce Kristo

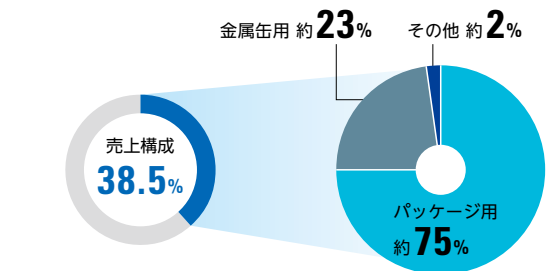
米州市場の特徴

米州市場は、旺盛かつ安定した消費市場を有する北米と、中長期的な市場成長が期待される中南米から構成されています。北米では、食品・飲料・日用品などの多様な商品が流通しており、パッケージ用インキや金属缶用メタルインキ、機能性コーティング剤など幅広い用途で安定した需要があります。また、サステナブルな素材を使用したパッケージや、リサイクル性向上といった循環型経済への対応が求められるようになっており、今後は環境配慮型製品へのニーズが高まると考えられます。一方、中南米は人口増加と中間層拡大を背景に、商品の流通量が増加し、パッケージ需要が拡大しています。国・地域毎に市場成熟度や顧客ニーズが異なるため、柔軟な事業展開が求められる市場です。

中長期戦略

米州における印刷インキ事業は、北米の高付加価値市場と南米の成長市場を両輪とした戦略により、持続的な成長を目指しています。北米では、旺盛な消費を背景にサステナビリティへの関心が一段と高まり、ウォッシュブルインキなど循環型社会に貢献する製品を中心に、安全かつ持続可能なパッケージソリューションを提供していきます。また、リサイクル性に優れたアルミ缶向けメタルインキについては、高い品質と顧客対応力を強みに、引き続きトップシェアの維持を

米州セグメントの2025年度売上構成比率（概要）



（注）売上構成比率は連結消去前数値より算出

図ります。加えて、INX C&A社のコーティング剤との連携により、インキとの相乗効果を生かした付加価値提案を強化します。南米では、ブラジル新工場の稼働により供給力を高めつつ、南米地域で販売拠点の拡大を進め、競争力の強化を図ります。設備投資については、北米で新工場の建設、南米でブラジル新工場の設備増設を進め、拡販と収益基盤の強化を図っていきます。

戦略領域	北米の方向性	南米の方向性
市場ポジション	成熟・高付加価値市場	成長市場
主力分野	パッケージ、金属缶、コーティング剤	パッケージ、金属缶
成長ドライバー	サステナビリティ対応、付加価値提案	需要拡大、供給力強化
製品・技術	環境配慮型インキ、ウォッシュブルインキ、金属缶用メタルインキ	汎用～高品質パッケージ用インキ、金属缶用メタルインキ
事業基盤	グローバル顧客対応力、C&A買収によるシナジー	ブラジル新工場を軸とし、南米地域を対象とした生産・供給体制
中長期の狙い	金属缶用メタルインキのシェア維持、パッケージ分野での高収益モデルの確立	市場拡大と収益基盤の強化

主要製品および当社プレゼンス

- 主要製品
- パッケージ用インキ
 - 金属缶用メタルインキ
 - コーティング剤

- 業界シェア（注）当社推定
- 金属缶用メタルインキ

北米 シェア No.1

Topic

米州では、持続可能性への対応強化に向け、ニトロセルロースを使用しないフレクソ印刷インキ「Innova Plus NCF」を開発・発表しました。ニトロセルロースはリサイクル工程や材料回収に影響を与える可能性があることから、本製品ではこれを排除し、単一素材パッケージのリサイクル適性向上に寄与します。欧州で進む環境規制の強化とその対応も見据え、印刷品質や密着性を維持しながら、循環型包装の実現に貢献します。



NCフリーインキ パッケージ

機会・リスク

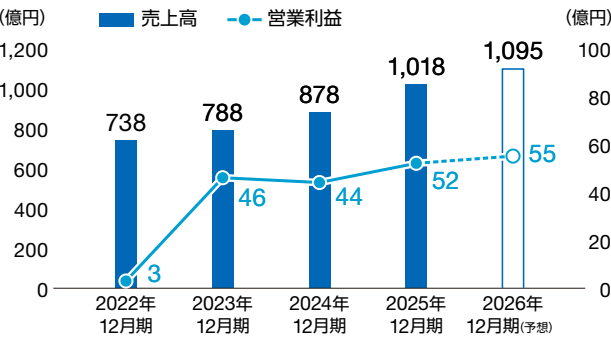
北米では、今後さらにサステナブル素材に対応したパッケージやアルミ缶の需要拡大が見込まれるため、高品質かつ環境に配慮した製品を強みとする当社にとって成長機会が広がっています。また、コーティング剤とインキのシナジーについても、今後さらに効果が出てくると見込んでいます。南米では、パッケージ用、金属缶用メタルインキともにいまだ拡販

余地が大きく、供給体制強化により成長が期待されます。一方、リスクとしては、アメリカを中心にインフレに伴う人件費や諸コストの上昇が収益性の課題となっており、生産効率向上に向けた設備改善や適切な価格戦略に基づいた価格改定などにより、利益率の改善を図っています。

区分	事業環境・市場動向	当社への影響
機会	北米での堅調な消費とパッケージ需要の拡大	食品・飲料・日用品向けを中心に安定的なインキ需要
	サステナブル素材・循環型対応の加速	環境配慮型・高付加価値インキによる差別化
	アルミ缶需要の中長期的な拡大	高い市場シェアを生かした安定収益の確保
	南米でのパッケージ市場成長	ブラジルを軸にしたパッケージ用インキの拡販余地
リスク	インフレによるコスト上昇（特に北米）	人件費・物流費上昇による収益性への影響
	市場競争の激化	価格競争・サービス高度化への対応が必要

2025年度実績と2026年度予想

2025年度はインフレに伴う人件費や物流費などの高騰が継続したものの、北米・南米とも消費は底堅く推移し、拡販も進んだことで、パッケージ用インキおよび金属缶用メタルインキの販売が堅調に伸長しました。加えて、INX C&A社を含むコーティング剤事業が好調に拡大し、インキ事業との相乗効果により米州セグメント全体の収益向上に寄与しました。その結果、営業利益は大幅な増益となりました。2026年度は、北米では引き続き人件費上昇圧力が見込まれるものの、パッケージおよびメタルインキの拡販に加え、コーティング剤を含めたトータルパッケージング・ソリューションの提案力強化に取り組みます。また、南米ではブラジル新工場の本格稼働による生産能力向上と、中南米諸国における販売体制の拡充を進めることで、米州全体として増収増益を目指します。



事業拠点 アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル（生産拠点10カ所）

事業ポートフォリオ

欧州

環境規制対応を強みに、
欧州でのプレゼンス強化と持続的成長を実現します。



上席執行役員 Cleo Nomikos

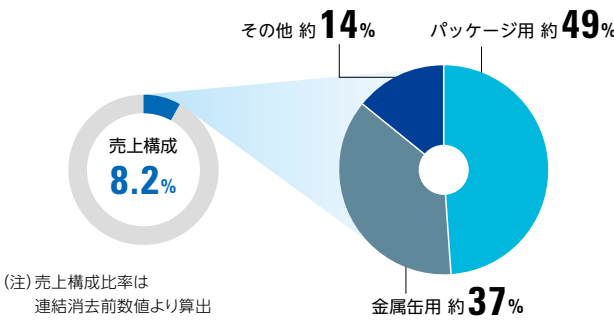
欧州市場の特徴

長引く景気の低迷により全体需要は伸び悩んでいるほか、ウクライナ情勢に伴う地政学リスクの影響でユーティリティコストが高止まりしています。一方で、生活必需品を供給するパッケージ分野は底堅く、成熟市場ながら安定した需要があります。EUは欧州グリーンディールやPPWRなど環境規制が世界で最も厳しい地域であり、パッケージを使用するブランドオーナーも独自の基準を設けるなど、サステナブルな製品の拡充と普及に積極的です。このような背景から、インキに対しても化学物質の使用制限や各種規制に対応した、高度な技術力を要する高付加価値製品の需要が高まっており、各社は環境配慮型インキの開発・展開を積極的に進めています。

中長期戦略

欧州セグメントは、環境規制対応と事業構造改革を進めた結果、2024年度に黒字化を達成し、2025年度も黒字を維持するなど、収益基盤の改善が進んでいます。今後は、継続的なコストダウンと生産性向上を図り、黒字体質の定着を目指します。また、今後も欧州の環境規制は高度な対応が必要になると見込まれるため、当社の強みである環境配慮型パッケージ用インキの展開を一層強化していきます。また、高い

欧州セグメントの2025年度売上構成比率（概要）



シェアを持つ金属缶用メタルインキのさらなるシェアアップを目指します。そのために、東欧・中東・アフリカといった周辺成長地域への販売拡大を進めるとともに、欧州域内での新たな生産拠点設置も視野に入れ、プレゼンスの向上を図ります。こうした取り組みを通じて、欧州で培った技術や規制対応力をグループ全体に展開し、2030年に向けたグループのグローバルでの持続的成長に貢献していきます。

戦略領域	中長期の方向性	主な取り組み
収益基盤	黒字体質の定着・拡大	欧州統括会社による購買・生産・販売体制の再構築 継続的なコストダウンと生産性向上
市場重点	パッケージ分野への集中	情報メディア分野の縮小対応 食品・日用品向けパッケージ需要の確実な取り込み
製品戦略	環境配慮型・高付加価値製品	低VOC・脱墨性・環境規制対応インキの拡充 環境規制・リサイクルニーズに対応した製品ポートフォリオの拡充 規制対応型機能性インキ・機能性コーティング剤の開発
地域戦略	欧州域内・周辺地域での拡張	東欧、中東、アフリカ向け販売拡大 ポーランド、トルコに販売拠点を新たに設置（2025年）
生産・供給	プレゼンス強化	欧州域内での新たな生産拠点設置の検討

主要製品および当社プレゼンス

主要製品

■ パッケージ用インキ
■ 金属缶用メタルインキ

業界シェア（注）当社推定

■ 金属缶用メタルインキ

ヨーロッパ シェア No.1

Topic

東欧・中東・アフリカ地域における需要拡大を見据え、ポーランドおよびトルコに販売拠点を新設しました。現地密着型の営業体制を強化することで、市場開拓を加速するとともに、今後の需要増加に対応するため、生産拠点の新設も視野に入れた供給体制の構築を検討しています。これにより、成長が期待される周辺地域での事業拡大と競争力の強化を図っていきます。



機会・リスク

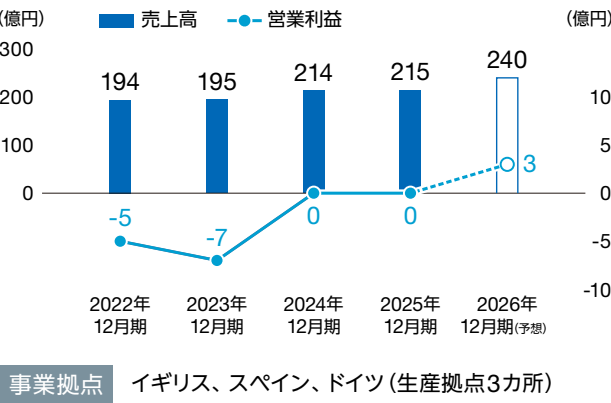
欧州は印刷技術の発祥地であるドイツを擁し、欧米系大手メーカーのシェアが高い市場である一方、世界で最も厳しい環境規制を背景に、高度な環境対応力が競争力の源泉となる地域です。当社は、後発ながらも高品質かつ環境に配慮した製品と、顧客への手厚いサポートを展開することで、ここ数年、環境配慮型パッケージ用インキが評価され、出荷量は年々増加

しています。これにより、2024年度以降の黒字化達成につながり、現在も黒字を維持しています。一方で、営業利益水準はなお低く、原材料価格や経費の上昇による多少の赤字化リスクも存在しています。今後は、生産性向上やコスト改善、環境対応製品の拡販を通じて、収益性の安定的な向上を図っていきます。

区分	事業環境・市場動向	当社への影響
機会	環境規制が世界で最も厳しい市場	環境規制・リサイクルニーズに対応した製品ポートフォリオの拡充による差別化
	サステナブルパッケージ需要の拡大	環境性能と品質を評価され、パッケージ用インキ販売が拡大
	パッケージ分野の底堅い需要	食品・日用品向けを中心に安定した需要を確保
	金属缶用メタルインキでの高い実績	米州拠点と連携し、欧州でも高いシェアを生かして拡大
	市場シェアが相対的に低い	後発である一方、今後の拡販余地が大きい
リスク	欧米系大手メーカーの寡占	価格競争・技術競争が激しい市場環境
	原材料価格・経費の変動	利益水準が低く、コスト上昇で再び赤字化するリスク

2025年度実績と2026年度予想

2025年度の実績は、昨年に引き続き環境配慮型のパッケージ用インキを中心に、販売が堅調に推移しました。また、金属缶用メタルインキについては、一部をベトナムへ生産移管した影響で数量は減少したものの、欧州域内での顧客向けの販売は着実に伸長しています。一方で、一時的な要因による経費の上昇などがあり、最終的には売上、利益ともに前年度並みとなりました。2026年度は、欧州統括会社を中心に販売体制の再構築をさらに進め、引き続きパッケージと金属缶用のインキの拡販を進めるとともに、成長余地の大きい東欧、中東、アフリカ地域への販売拡大に取り組みます。すでにポーランドおよびトルコに現地法人を設立しており、これらを販売拠点として東欧・中東でのプレゼンス向上を図ることで、増収増益を見込んでいます。



事業ポートフォリオ

機能性材料

インクジェットと分散技術を基盤に、
機能性材料の成長領域をグローバルに切り拓きます。



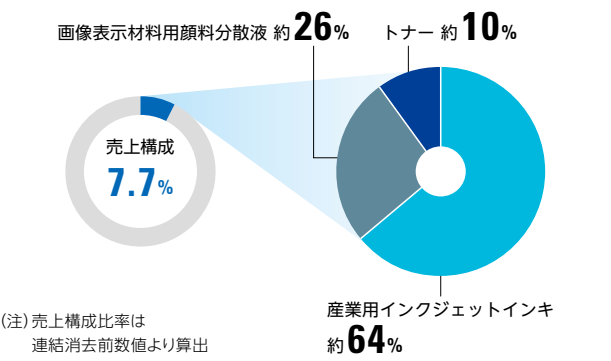
取締役 常務執行役員 芳澤 廣之

機能性材料市場の特徴

当社の機能性材料事業は、「産業用インクジェットインキ」「画像表示材料用顔料分散液」「トナー」の3製品群で構成されており、地域別ではなく世界全体をターゲットとして展開しています。産業用インクジェットインキは、プリンターメーカーの仕様に合わせて最適化したインキをOEM製品として供給しており、プリンターの販売台数や最終需要家での稼働状況に影響を受けます。近年は、従来の紙の印刷やサイン・装飾分野だけでなく、パッケージ、建材、テキスタイルなどで用途の拡大が進んでいます。画像表示材料用顔料分散液は、ディスプレイの部材であるカラーフィルターの主要材料であり、テレビ、スマートフォン、車載ディスプレイなど幅広い用途に採用されており、高精細化・高画質化の進展により、高水準の材料性能が求められています。複合機などに使用されるトナーは、ペーパーレス化の影響を受け

需要の伸びは難しいものの、比較的安定した消耗品需要に支えられ一定規模の市場を形成しています。

機能性材料セグメントの2025年度売上構成比率(概要)



中長期戦略

アジアをはじめとする経済成長が著しい地域や、今後需要の拡大が見込まれる分野をターゲットに、グループ会社間の戦略的パートナーシップを強化し、連携してグローバルセールスに取り組んでいます。産業用インクジェットインキでは、今後の大きな市場拡大が見込まれる「衣・食・住」分野での拡販を進め、水性インクジェットインキやローマイグレーションUVインクジェットインキなど環境配慮型製品を強化して

います。画像表示材料用顔料分散液分野では、高品質・高精細化に対応した顔料分散液の競争力を高めるとともに、中国での生産体制強化によるコスト競争力向上を図っているほか、従来技術を応用し、次世代型ディスプレイやAR／VR、イメージセンサーなど新たな分野での製品開発・展開にも取り組んでいます。

戦略領域	中長期の方向性	主な取り組み
事業対象	グローバル市場	地域別ではなく世界需要を対象に展開
成長分野	デジタル・高付加価値用途	「衣・食・住」分野での用途拡大(インクジェットインキ) 次世代型ディスプレイ(画像表示材料用顔料分散液)
製品戦略 (インクジェットインキ)	環境対応・高単価化	水性、ローマイグレーションUVインクジェットインキの強化 新規プリンター採用の拡大
製品戦略 (画像表示材料用顔料分散液)	高性能・次世代対応	顔料分散液のシェア拡大 AR／VR、次世代型ディスプレイ用途 イメージセンサー
生産戦略	コスト競争力強化	中国での生産体制強化による効率化(画像表示材料用顔料分散液)

主要製品および当社プレゼンス

主要製品

- 産業用インクジェットインキ
- 画像表示材料用顔料分散液
- トナー

Topic

画像表示材料用顔料分散液について、ディスプレイ最大生産国である中国での競争力強化を目的に、阪田油墨(上海)におけるブラックマトリクス用顔料分散液の生産設備増強を2026年度も継続して実施。現地生産能力を高めることで、顧客へのリードタイム短縮や物流コスト削減を実現。



機会・リスク

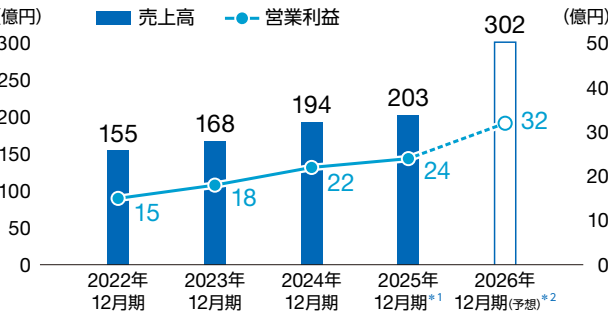
インクジェットインキでは、プリントヘッドとのマッチングが重要であるため、プリントヘッドメーカーとの密接な連携や、多種多様なメディア(被印刷物)に対応したプライマー(下地用コーティング剤)の開発など、印刷インキで培った技術が競争力となっています。「衣・食・住」分野での用途拡大により、市場の成長が期待される中、これまでの実績と技術は大きなアドバンテージとなっています。一方、OEM供給であるため

原材料や製法変更の自由度が低く、調達・品質管理コストが高止まりするリスクがあります。画像表示材料用顔料分散液では、顔料における独自の分散・微粒化技術によって品質・コストの優位性を生かし、高品質化が進む市場において拡販が見込まれる一方、ディスプレイ分野は技術革新が速く価格競争も激しい点が課題です。

区分	市場環境・事業環境	当社への影響
機会	デジタル印刷用途の拡大	「衣・食・住」分野での産業用インクジェットインキ需要拡大により、成長機会が拡大
	多様なメディア対応ニーズの高まり	プライマー開発や最適処方案の提案により、付加価値型ビジネスを展開
	カラーフィルターの高精細化・高品質化	独自の顔料分散・微粒化技術が品質面で優位性を発揮し、拡販余地が拡大
	技術評価が重視される市場構造	長年の技術蓄積と実績が競争参入障壁となり、安定的な取引につながる
リスク	OEM供給モデルによる制約	原材料・製法変更の自由度が低く、調達・品質管理コストが上昇しやすい
	ディスプレイ分野の競争激化	価格変動の影響を受けやすく、収益性が不安定となるリスク

2025年度実績と2026年度予想

2025年度は大手プリンターメーカーにインクジェットインキが採用されたほか、注力している「衣・食・住」の新規分野でも新製品の拡販が進み、インクジェットインキの売上が伸長しました。また、画像表示材料用顔料分散液についても、最終需要が比較的堅調な中、ブラックマトリクスの生産移管を日本から中国へ進めて現地生産能力を高めることで、顧客へのリードタイム短縮や物流コスト削減を実現し、販売数量が増加しました。これらにより、売上高は増加した一方、研究開発費やシステム投資に伴う費用増加により、営業利益は減少しました。2026年度は、引き続き販売が好調なインクジェットインキの拡販を進めるとともに、画像表示材料用顔料分散液においても中国での生産体制強化によるコスト競争力の向上を図ることで販売数量の増加を見込み、増収増益を予想しています。



事業拠点 日本、中国、アメリカ、チェコ、スペイン、ブラジル(生産拠点6カ所)

*1 2025年12月期より、全社費用の配分基準の見直しを実施したため、2024年12月期以前と営業利益の算出基準が異なります。
*2 2026年12月期よりその他セグメントの国内関係子会社からトナー事業を移管



サステナビリティ担当役員メッセージ

サステナビリティを起点として 競争力、企業価値の向上を図ります。

執行役員
サステナビリティ推進部長

岡本 勝利

新たな体制のもと、サステナビリティの 取り組みを高度化・迅速化

私は1994年に当社に入社し、長年にわたり開発部門で新規製品の開発に従事しました。その後、新規製品の製造部門も経験し、2020年より環境・品質部の責任者として当社製品の化学物質の管理や、エネルギー、廃棄物、水の排出量の管理などを行い、そして2026年1月、サステナビリティ推進部の責任者に就任しました。

サステナビリティの取り組みについては、これまでESG推進部と、工場や製品の環境対応を担う環境・品質部で推進していましたが、この2部門が統合されてサステナビリティ推進部となり、戦略の立案から現場改善までを一気通貫で実行できる体制となりました。多様な専門性を持つ社員が同じテーブルで、経営戦略を踏まえたサステナビリティについて議論し、取り組みを高度化するとともに、施策の立案から実施までのスピードを上げていきたいと考えています。



環境への取り組みが大きく前進、 より高い目標を目指す

2025年度は、当社グループの環境への取り組みが大きく前進した年となりました。国内では2025年度において、2022年度比で35%超の温室効果ガス削減を達成し、順調に進捗しています。2025年2月には、「SAKATA INX VISION 2030」で設定したGHG削減目標から、さらなる高みを目指してSBT認定を取得し、2034年度までにScope1&2のCO₂排出量を2022年度比58.8%削減する目標を設定しました。Scope3についても、主要仕入先の89%にSBT目標を設定してもらい、自社だけでなく上流部門を巻き込みながら取り組んでいます。

CO₂の削減に向けては、国内外の工場で省エネ投資や再生可能エネルギーの導入、生産効率化を進めるとともに、物流面ではDICグラフィックス株式会社、東洋インキ株式会社とともに3社による首都圏での共同配送を2025年11月より開始しました。また、サーキュラーエコノミーの取り組みにおいては、産業廃棄物の再資源化モデルを構築し、容器類や金属スクラップ、木製パレットなどの資源循環への取り組みを拡大したほか、使用済み印刷シリンダーやオフィス機器の資源化を進め、2025年度の国内の廃棄物排出量は2022年度比で19.8%削減しました。

製品開発面では、欧州でPFAS（有機フッ素化合物）を規制する動きがある中、PFASフリーの耐油コーティング剤の開発や、当社の主力商品であるボタニカルインキなど環境配慮型製品の展開に注力しています。EUでは、2025年2月に「PPWR（Packaging and Packaging Waste Regulation：包装・包

装廃棄物規則）」が発効され、今後、拡大するリサイクルの輪の中で当社グループもプレゼンスを確立できるように、パッケージ印刷としての意匠性や視認性を高める性能とリサイクル性を両立することが一層求められると認識しています。

2026年1月には、世界のサカタインクスグループにおける環境化学物質管理基準を制定しました。「サステナビリティ基本方針」「調達基本方針」「調達ガイドライン」に基づき適切な化学物質管理を徹底し、人と環境に配慮した事業活動、安心・安全な製品供給をより確実なものとしていきます。

「自ら変革を起こし、 周囲とともに挑戦を楽しめる人財」の 育成に向けて制度を整備

人権対応については、2022年に人権方針を策定し、2023年から人権デュー・ディリジェンスを開始しました。国内の原材料取引先へのCSR調達アンケートを通じてリスクを評価し、高リスクと判断した取引先には面談や正に関するフォローアップまで行っています。今後は、調査対象を海外調達先にも拡大する方針です。そして、人権尊重の浸透、労働安全やハラスメント防止への意識向上に向けては、人権方針や倫理行動基準を12言語に翻訳して全社員に展開したほか、定期的な人権研修、「スピークアップポリシー」の制定などを実施しています。

人財育成においては、求める人財像を「グローバルな視点を持った上で、自ら変革を起こし、周囲とともに挑戦を楽しめる人財」として、社員の自主性と成長意欲を引き出す基盤づくりを進めています。その一環として、2025年1月に職能基準や年功的要素を廃止し、成果に基づく評価と報酬制度へ移行しましたが、社員へのアンケートでは、努力が正当に評価され、自分自身のステップアップにつながっているといったポジティブな意見が増えています。加えて、人事制度改革により組織がより流動的・フラットになる中、メンバーの能力と意欲を引き出せるリーダーの育成に向けて、管理職向けにコーチング研修を新たに導入しました。

企業風土や社員の意識はより前向きなものに変わってきたと感じています。2023年に導入した「キャリア公募制度」や「社内インターン制度」においては、新たな役割やプロジェクトに挑戦しようという意識を持って手を挙げる社員が性別・役職を問わず増えています。また、2025年4月に大阪本社を移転しましたが、ワンフロアのオフィスとなったことで、部門を超えた社員同士の対話・交流も活発になっています。「海外研修制度」も多くの社員が活用しており、サステナビリティ推進部でも女性社員がアメリカの子会社のESG部門へ半年間の予定で研修を行っています。さまざまな部門と関わりながら多くの事を吸収してくれると期待しています。



今後、グループ全体で要職を担える人財の育成・配置に向けて、グローバルでの人財マネジメントを強化し、社員の成長を通じた持続的競争力の向上を目指します。

事業活動を通じた社会課題解決と 利益創出の好循環を強化

当社グループが展開する世界20カ国以上でサステナビリティに対する考え方を定着させるため、海外現地法人のサステナビリティ責任者が参加する「サステナビリティミーティング」を2024年度より開催しており、これにより海外拠点での意識が向上し、主体的な取り組みが増えています。一方で、地域差を解消することが課題であり、特にアジアにおける環境への取り組みについては、事業の成長とGHG排出量の削減を両立できるように、現地とのコミュニケーションを強化し、相互理解を深めていきたいと考えています。

当社グループにとって環境や社会への配慮はコストではなく、事業成長につながるチャンスであり、これまででもボタニカルインキやノンVOCインキは、お客さまの環境課題解決に貢献すると同時に、製品競争力と売上の拡大を実現してきました。また、世界各地のサステナビリティに関するデータを集約・分析して課題を抽出し、数値目標を立て、その達成に向けて各部門が連携して施策を着実に実行していくサイクルが形になりつつあります。

当社は2027年1月より持株会社体制へ移行する予定です。その中でサステナビリティ推進部は、環境・人権・調達・安全衛生などの方針とKPIを一元管理するとともに、共通目標の設定と進捗のモニタリングを通じて、PDCAの強化、全社最適を図っていきます。サステナビリティを起点として、競争力、企業価値の向上を図るためにできることは、まだまだ多くあります。サステナビリティと経営を一体的に捉え、財務・非財務を統合し、事業活動を通じた社会課題解決と収益創出の好循環のさらなる強化に向けて、さまざまな取り組みに挑戦してまいります。

サステナビリティ戦略

■ 考え方

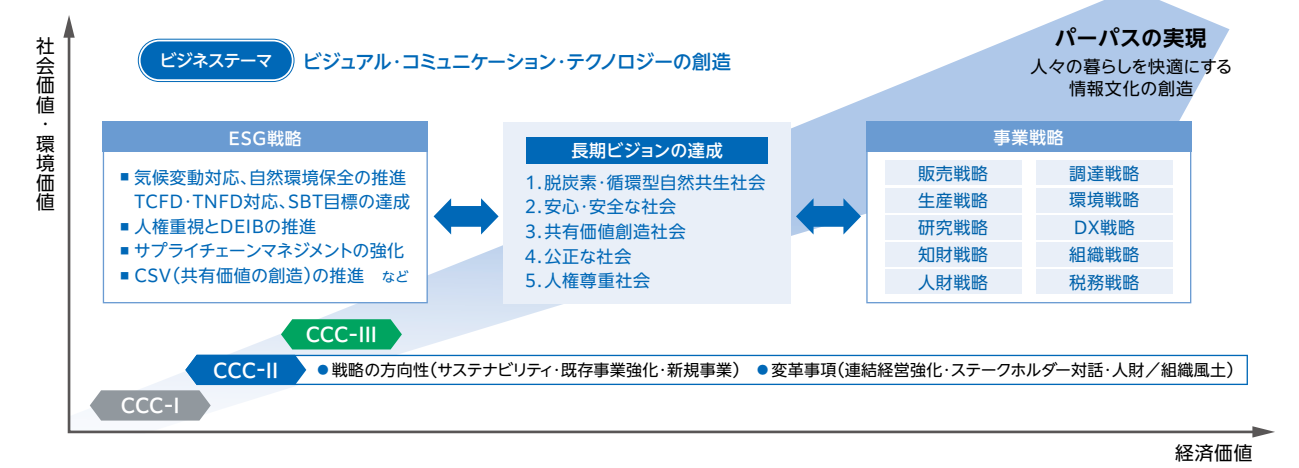
当社グループは、企業理念「マインド イン マインド」のもと、サステナビリティ基本方針を経営の基盤に据え、信頼され、期待される企業として持続的な成長を目指しています。気候変動をはじめとする環境問題への対応、人権の尊重や安全で働きがいのある労働環境の整備、コンプライアンスを重視したガバナンスの強化など、サステナブルな取り組みを事業活動の中核に位置付けています。また、ステークホルダーからの期待や社会の変化を的確に捉え、柔軟に対応することが、当社グループの社会的価値および企業価値の向上につながると考えています。高い倫理観と社会的良識に基づき、社会課題

や環境課題の解決に資する製品・サービスを提供することで、持続可能な社会の実現とSDGsの達成に貢献します。

長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」で掲げる5つの社会の実現と、パーパスである「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」に向け、経済・環境・社会の価値を両立させた事業活動を推進し、事業戦略とサステナビリティを統合しながら、長期的な企業価値の向上を目指します。

 サカティンクスグループ サステナビリティ基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/policy/system/basic_policy.html

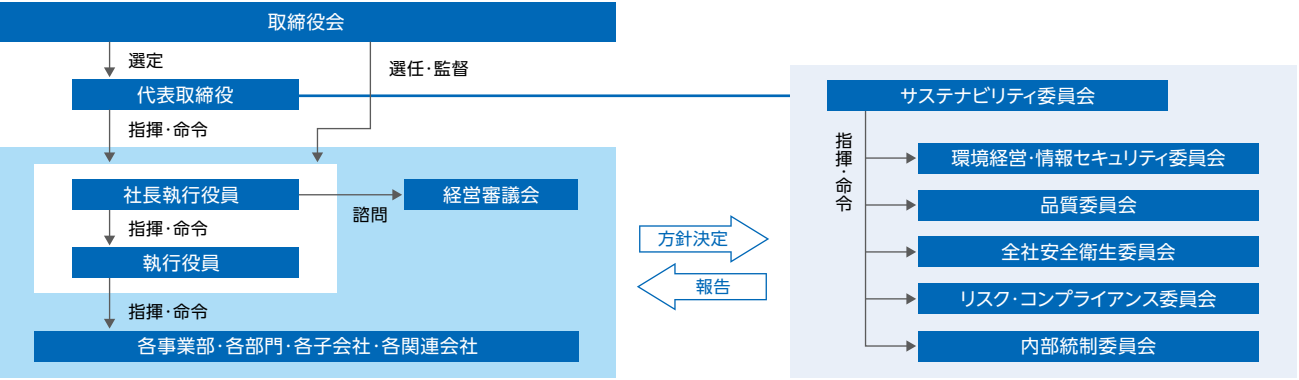
ESG戦略と事業戦略の統合に向けた価値創出イメージ



■ サステナビリティ推進体制

当社は、事業活動を通じて社会課題および地球環境問題の解決に貢献し、サステナビリティ経営を推進することを目的として、サステナビリティに関する最上位の委員会であるサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、全取締役で構成されています。

サステナビリティ委員会は年2回開催され、代表取締役社長執行役員をはじめとした全取締役が、当社グループとして推進すべき活動のうち、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)の各領域に関わる下記の活動について、方針・目標・計画の承認、進捗管理、懸案事項の検討を行っています。また、監査役(常勤)も本委員会に出席しています。



■ ビジョン共有に向けて

社内各部署からメンバーを選抜し、経営陣とも議論を重ねて策定した長期ビジョンでは、ビジョン実現のための戦略の方向性の一つとして「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」を掲げています。長期ビジョンについては、動画配信により全社員への社内浸透を図るとともに、社員意識調査を実施しました。また、社員一人ひとりがESG活動の重要性を理解し、主体的に取り組むため、次のような啓発活動を実施しています。

今後も、当社グループの全社員が同じ方向を向いてサステナビリティ活動を推進するため、長期ビジョンの実現に向けた活動や社会課題・環境問題への取り組みをさまざまな方法・ツールを用いて周知し、価値観の共有を図ります。

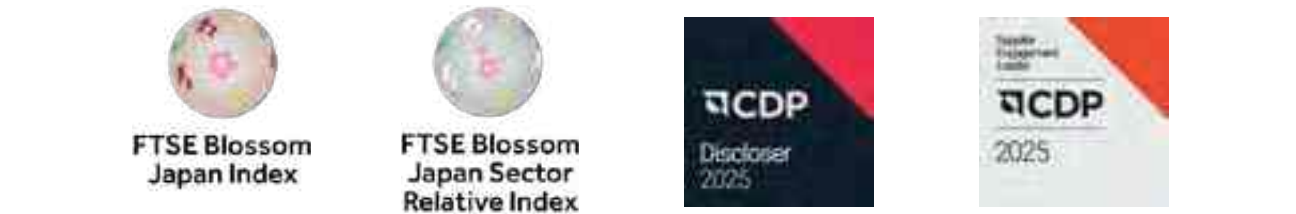
ビジョン共有の活動

- サステナビリティ推進部ニュースの発信
- 部門別ESG関連KPIの設定、進捗管理を通じた理解促進
- 海外拠点のESG Directorとの定期ミーティングの開催
- グループ方針の浸透のための活動(説明会の実施およびグループ方針の多言語化)
- 社内啓発ポスターの掲示

■ 外部評価の主な変遷

当社グループは、サステナビリティ基本方針のもと、環境・社会・ガバナンス(ESG)に関する取り組みを着実に推進しています。

評価項目(E/S/G)	外部評価	2022年	2023年	2024年	2025年
ESG	Ecovadis	—	—	—	ブロンズ
ESG	FTSE ESGスコア	2.8	3.3	4	4.3
ESG	S&Pグローバル CSA	—	33点	51点	51点
E	CDP	気候:B-	気候:B	気候:B	気候:B
			水:B	水:A-	水:A-



 社外からの評価・認定
<https://www.inx.co.jp/sustainability/data/evaluation/>

人財戦略

組織の原動力は「人」である

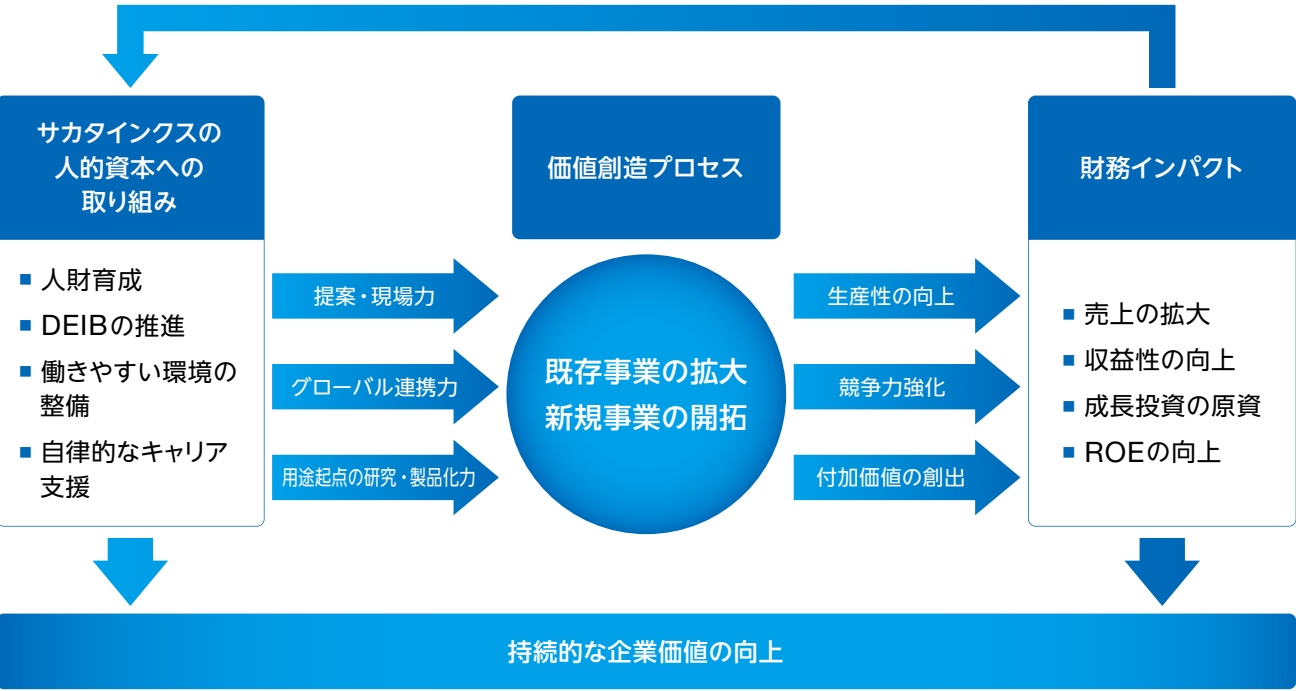
私たちは、「マインド イン マインド」の理念のもと、持続的な成長と企業価値創出の源泉を人財と位置付けています。社員一人ひとりが変化に挑み、自らの想いや技術を発揮できる

人財戦略と人的資本経営について

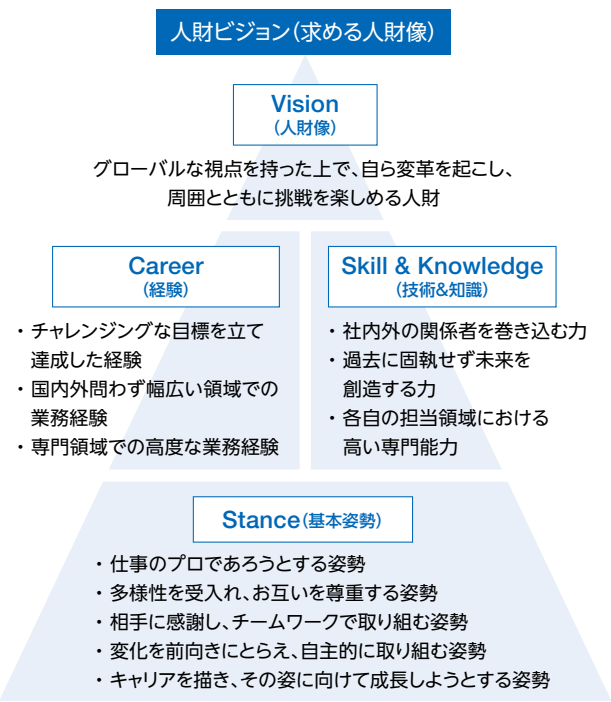
当社は、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」の目標達成に向け、サステナビリティと資本コストを意識した経営の実践に取り組んでいます。背景には、少子高齢化、デジタルメディアへの移行、環境問題、価値観の変遷、グローバル競争の激化など、当社を取り巻く環境が目まぐるしく変化していることにあります。このような状況下においても持続的な成長を続けていくために、変化をポジティブに捉え、変革を続けていくことを重視しています。また、サステナビリティと資本コストを意識した経営の実践にあたっては、グローバルな視点を持ち、周囲とともに挑戦を楽しめる人財が不可欠であると考え、人への投資を進めています。

当社は社員を会社にとって重要な資本、すなわち「人財」と位置付けています。社員が身体的・精神的のみならず、社会的にも健全な状態が維持できるよう、社内制度や組織風土を整備していきます。さらに、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境を整えることで、人的資本経営を推進していきます。

人的資本の考え方



ことが、新たな価値を生み出す原動力です。そのため当社は、対話を重視し、社員の声に真摯に耳を傾けながら、人財育成と社内環境の整備を通じて個の力を組織の力へと高めます。



戦略

当社は長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」実現に向けて、現在は「中期経営計画2026 CCC-II」の中で事業拡大・収益力強化を目指しています。CCC-IIにおける当社の人的資本政策は、社員一人ひとりがお互いを尊重し合い、

個の能力を最大限発揮できる風土の醸成、挑戦した者へ報いる環境整備を行い、社員の自主性を促し、チャレンジングな人財を生み出すため、下記の表の4つの戦略をもとに展開、実践していきます。

求める人財像		グローバルな視点を持った上で、自ら変革を起こし、周囲とともに挑戦を楽しめる人財			
中期経営計画2026 (CCC-II) での取り組み					
多様性の受容 	挑戦を促す環境 	教育・育成制度の拡充 	ウェルビーイング 		
あらゆる人が活躍できる組織への改革推進	より挑戦した者を評価する制度改定や社員の自主性を重んじる環境整備	自律的なキャリア形成支援のための成長・教育機会の提供	社員が心身ともに充足して働くことによる生産性の向上		
■経営戦略に沿った採用（新卒・キャリア）活動、人財配置の推進 ■国内女性管理職比率8.5%以上 ■育児休業取得率の向上（男性：70%以上） ■DEIB研修、人権研修、安全に関する研修（受講率100%）	■年功的要素を廃し、挑戦した者を評価する人事制度への改革 ■社員自らがキャリアプランを構築するための制度設計・拡充	■自律的なキャリア形成支援を含めた教育の拡充 ■リスキリング支援策の拡充 ■グローバル人財育成のための研修制度拡充 ■次世代リーダーとなる後継者育成計画の作成	■健康経営優良法人ホワイト500取得に向けた各種健康プログラム ■多様な働き方を実現するための職場環境（働く場所や両立支援制度など）の整備と充実		

人財育成・社内環境整備方針

当社は、求める人財像へと社員を育成し、成長を促すために以下の「人財育成・社内環境整備方針」を制定し、社員の人格・個性・多様性を尊重し、それぞれが自律して、やりがいと誇りを持って伸び伸びと挑戦できる社内環境整備を行っています。

人財育成および社内環境整備に取り組むために、6つの指針を定めます。

1. 多様な個性と能力を尊重し、チャレンジ精神ある人財が活躍できる組織風土の実現

社員一人ひとりがもつ多様なスキル・経験・価値観・ライフステージ・属性など、「個性」と「能力」を互いに理解・尊重します。そして、性別・年齢・人種や国籍・様々な価値観などの特性を生かしチャレンジできる組織風土を実現します。

2. 多様な働き方の実現

ワークとライフ双方を充実するために、社員の多様な生き方を尊重し、場所や時間にとらわれない多様な働き方を実現します。

3. 教育研修の提供

社員の成長がサカタインクスグループの持続的な成長を支える礎として、自らのキャリアを描き、自律的に自身の能力や技術を磨いて、成長へとつながられるよう能力を向上するための公平かつ平等な教育研修の機会を提供します。

4. キャリア形成と能力開発の支援

社員が新しいスキルを身に付け、新たな価値を創出し、成長へと結び付け、さらには社員自身の市場価値の向上のために、キャリア形成と能力開発を支援します。

5. 自主性・チャレンジ精神の重視と実行者への評価

社員の自主性とチャレンジ精神を大切に、組織とともに成長していくことを目指します。チャレンジ精神のある社員を評価するため、処遇面における公正性、透明性を確保し、成果を出した社員がさらに挑戦できるように適切かつ公平な仕組みを提供していきます。

6. 社員の安全と心身の健康

社員の安全と心身の健康を重視します。職場における良好なコミュニケーションを確保し、社員一人ひとりの心と身体 の健康保持・増進に取り組めます。

リスク管理

人的資本経営を実践する中、社員がより生き生きと働くことができ、成長する機会を持てるよう取り組んでいます。その一方で、機会損失の可能性となるリスクもあり、それらを回避するための取り組みを実施していきます。

リスク管理	2030年目標に向けた取り組み
社員のコンプライアンス違反防止	■各種コンプライアンス研修 受講率100% ■重大なコンプライアンス違反件数 ゼロ
人権侵害防止のための施策	■人権研修 受講率100% ■重大な人権侵害 ゼロ
多様性に関する理解	■DEIB研修 受講率100%
長時間労働による生産性減少	■ノー残業デー、年休プラスワン ■月間平均所定時間外労働時間 16時間未満
社員の心身の傷病による生産力の下落	■健康経営の推進 ■メンタルヘルス講習会の実施 受講率100%
人財不足による競争力低下	■キャリア採用の拡充 ■グローバル人財比率の向上

マテリアリティ(重要課題)とKPI (一部抜粋)

* 進捗状況：🟢 単年度目標を上回る進捗 🟡 単年度目標と同程度の進捗率(前年から数値改善など) 🔺 単年度目標には届かずも取り組みを推進中

マテリアリティ(重要課題)およびKPIの全取り組み実績は下記リンクよりご確認いただけます。

 **マテリアリティ(重要課題)およびKPI**
<https://www.inx.co.jp/sustainability/policy/materiality.html>

マテリアリティ (重要課題)	個別課題	2030年目標に向けたKPI	2025年実績	進捗度 評価		2025年の取り組み・実績	機会とリスク	
							機会	リスク
持続可能な地球環境を維持するための活動 	気候変動・自然環境保全に関わる活動の推進 (TCFD、TNFDへの対応)	● Scope1&2の削減 2026年度 19.6%削減 2029年度 34.3%削減 2034年度 58.8%削減 (連結：2022年度比)	24.9%削減 (2022年度比)			国内では省エネ活動を継続し、非化石電力を導入。海外現地法人では太陽光発電の導入や省エネ活動、再エネ証書購入を実施し、2026年度目標を上回る24.9%削減しました。また、国際的な気候変動イニシアチブ[SBT認定]を取得しました。CDP質問書についても、Bスコアと評価されています。	● サークュラーエコノミーなどの環境関連市場拡大 ● ブランドイメージの向上 ● 長期的なコスト低減 ● 環境課題起点のオープンイノベーションの実現	● 市場シェア喪失 ● ブランドイメージの低下
	廃棄物削減を目指した事業活動	● 廃棄物排出量 2029年度 30%削減 (2022年度比)	19.8%削減 (2022年度比)			国内では協力会社とのサーキュラーエコノミーの取り組みが進み、廃棄物の再資源化により削減が進み、海外現地法人ではTPM活動によるムダ・ロスの削減の徹底、生産プロセスの改善、分別の推進等改善レベルの向上を図りました。		
		● 廃プラスチック排出量 2029年度 7%削減 (2023年度比)	10.5%削減 (2023年度比)					
	水使用量削減を目指した事業活動	● 水使用量削減 (工場製造部門) 2029年度 6%削減 (2023年度比)	6.3%削減 (2023年度比)			国内工場では、生産工程における洗浄水の削減や循環利用に切り替えたことで順調に削減が進んでいます。海外現地法人では、目標値を設定し、削減施策を共有し削減活動を実施。CDP質問書についても、A-スコアと評価されています。		
安心・安全な製品の供給 	品質保証体制・製品管理体制の強化	● 品質保証体制・製品管理体制の強化 (第3フェーズ) ● 不適合発生件数 ゼロ ● グローバル品質保証体制の拡充 ● 全社組織としての品質保証体制の構築	不適合発生件数 前年比 4%減			生産工程などにおける自動化と標準化によりヒューマンエラーが起こりにくい仕組みづくり、作業環境の整備を進めています。また、安全・品質を一体とした監査の構築、品質教育の強化などによりさらなる品質保証度の向上を進めています。	● 事業継続リスクのヘッジに加え、グローバル環境戦略を円滑に実施 ● お客さまからの信頼獲得	● 環境汚染や品質事故、健康影響に伴う事業継続リスク ● お客さまからの信頼の喪失
	労働安全衛生の向上と健康経営の推進	● 重大事故発生件数 ゼロ ● 安全に関する研修 受講率100% (2030年目標) ● メンタルヘルス講習会 受講率100% (2030年目標)	● 重大事故発生件数 ゼロ ● 安全に関する研修 受講率100% ● メンタルヘルス講習 受講率98%			国内4工場では、「ISO45001 / JIS Q 45100 (労働安全衛生マネジメントシステム)」の認証を取得し、国内における労働災害低減への取り組みを一層強化していきます。一部の海外現地法人では、安全監査を実施し、安全性改善に取り組んでいます。		
研究開発・技術力の強化 	CSV (共有価値の創造) 製品の開発	● ボタニカル製品比率の向上 (100%) ※パッケージ用インキ対象 ● ボタニカル度の向上 ● 持続可能な製品ラインアップの拡充	● ボタニカル製品比率 約80% ● トルエンフリー製品比率 約90% ● PFASフリー、ニトロセルロースフリー製品など環境に配慮した製品の上市			国内では、ボタニカル製品の拡充によりボタニカル製品比率が約80%となったほか、ノントルエン製品比率も約90%に達するなど環境負荷の低減に配慮した材料への転換を進めるとともに、食品接触対応PFASフリー耐油剤や紙用耐屈曲水性コーティング剤を開発し、販売を開始しました。海外では、リサイクル性を高めるニトロセルロースフリーインキを開発し、従来性能を維持しながら再生材の品質低下要因を抑制することで、循環型パッケージングの実現に貢献しています。	● 競争力強化 ● ブランドイメージの向上 ● 社会課題起点のオープンイノベーションの実現	● 市場シェア喪失
コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化 	グローバル経営体制の強化	● グローバルレベルの情報共有体制の確立 ● IAB (インターナショナル・アドバイザリー・ボード) 会議の開催 2回／年 ● 各種グローバル戦略会議の開催 1回／年 ● BCPの水平展開	● グローバルで連携した情報共有体制を整備 ● IAB (インターナショナル・アドバイザリー・ボード) 会議の開催 2回／年 ● 技術、資材、BCPなど各種グローバル会議を実施			2027年1月の持株会社体制に向け、「グローバル連結経営のさらなる強化」を実現するため、監査等委員会設置会社に移行しました。また、グローバル会議を通じて、今後の当社グループ体制や経営基準などを共有し、各国の2030年に向けた戦略もあらためて確認し、目標達成に向けてグループの認識を統一しました。	● リスクマネジメントの効率向上・高度化 ● 企業価値の向上	● 企業イメージの低下 ● 各種法令違反に伴うダメージ
	リスクマネジメント・ガバナンスの強化	● 各種コンプライアンス*1研修 受講率100% ● 重大コンプライアンス違反件数 ゼロ	重大コンプライアンス違反件数 ゼロ			インクス・ヘルプラインおよびスピークアップポリシーの各種研修での周知活動を実施しました。また、「グローバル内部通報制度」をアジアの一部のグループ会社を対象としてスタートし、今後未導入の現地法人への導入を進めていきます。		
人権の尊重、DEIBの推進 	人権重視とDEIBの推進	● 重大な人権侵害*2 ゼロ ● DEIBの背景や導入趣旨の理解に対するポジティブ回答 100%	● 重大な人権侵害 ゼロ ● 当法人権方針認知度 72.3% ● DEIBへの理解度 77%			人権教育や人権デュー・ディリジェンスの推進を通じ、社員の人権に対する理解向上を図りました。加えて、DEIBへの理解促進を目的に「DEIB WEEK」を実施し、社内広報および周知活動を強化しました。これらの取り組みにより、DEIBへの理解度は77%に達するとともに、当社「DEIB基本方針」に関する理解度は前年度から10.6ポイント向上しました。	● 事業の安定化 ● 多様な人材の登用による成果向上への期待 ● 組織風土の改革 ● 企業価値の向上	● ステークホルダーからの信頼と信用の低下 ● 人材不足による競争力の低下 ● 市場競争力の低下 (多様な顧客層への対応力低下)
	働きがいのある職場・組織風土の実現	● 育児休業取得率 (単体：女性・男性社員) 100%	男性：80.0% 女性：100.0%			各種制度の再周知や保存休暇の活用拡大などにより、柔軟な働き方の支援に取り組んでいます。また、上司からの取得働きかけを強化することで、男性の育児休業取得率についても着実に向上しています。		
		● 職場環境満足度 90%以上 ● 年次有給休暇取得率 55%以上 ● 月間平均所定時間外労働時間 16時間未満の維持	● 職場環境満足度 72.0% ● 年次有給休暇取得率 62.9% ● 月間平均所定時間外労働時間 14.9時間			職場環境満足度は前年度より+4.5%と改善しました。職場設備の改善や安全・健康配慮、DEIB施策の周知・浸透、労働時間管理の徹底など、働きやすい環境づくりに継続的に取り組みました。		
	グローバル人材など育成のためのキャリアパス・人事政策	● 国内女性管理職 15%以上	国内女性管理職比率 4.3%			国内女性管理職比率は前年度と同じ4.3%と横ばいでしたが、2025年度は次の成長に向けた基盤づくりとして施策を継続・強化しました。「Woman'sネットワーク」を活用した意見交換や、女性向けキャリア研修、管理職向けコーチング研修などを通じて、管理職候補層の育成と意識醸成を着実に進めています。		
		● キャリアパス能力向上に対する調査満足度 70%	キャリアパス能力向上に対する調査満足度 49.3%			2025年は、人事制度の見直しや人材育成施策の拡充により、能力向上に対する満足度が前年差3.6ポイント改善しました。研修制度やキャリア形成支援の充実が、社員の成長実感や将来像の明確化につながっています。		

*1 コンプライアンス：サカタインクスグループ 倫理行動基準に記載の“贈賄・収賄や、横領、背任、談合、不正、詐欺、マネーロンダリング、利益相反、反競争的慣行、情報の不正漏洩などの汚職・腐敗行為”など

*2 人権侵害：サカタインクスグループ 人権方針に記載の“あらゆる差別やハラスメント、人身売買、児童労働、強制労働”など

気候変動・生物多様性に関わる活動(TCFD、TNFDへの対応)

環境基本理念・方針

当社は、地球環境保護を最重要経営課題の一つとし、環境に配慮した活動に継続的に取り組んでいます。環境経営・情報セキュリティ委員会では、環境経営の推進を目的として、環境に関する全社的な基本方針を2002年6月に策定し、基本的施策の実践に関する事項を決定しています。2022年8月に当社グループの基本方針として改正し、2024年2月には、必要な教育の実施、事業活動に伴う環境負荷低減対象の拡充、持続可能な消費の推進に努めることなどを明記しました。



サカタインクスグループ 環境基本理念・方針

https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/system/environment_policy.html

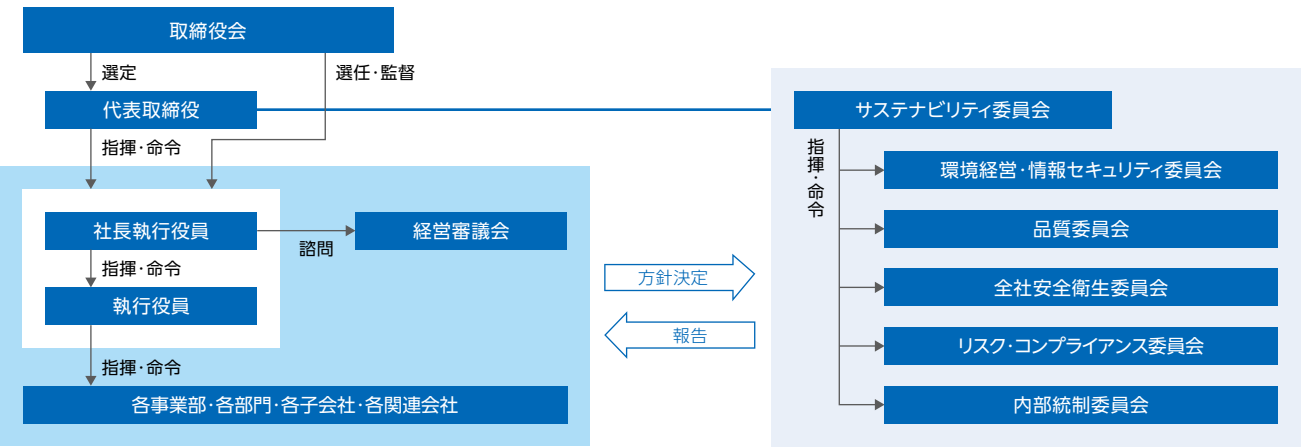
ガバナンス・リスク管理

当社は、地球環境の保全を重要な経営課題の一つと位置付け、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを、経営の監督のもとグループ全体で推進しています。環境に関するガバナンスは、代表取締役社長執行役員を委員長とし、全取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会が統括しています。

同委員会は、年2回開催され、気候変動や生物多様性への対応を含む環境に関する重要な方針・目標を審議・承認するとともに、取り組みの進捗を管理しています。

下位組織の各種委員会では、環境関連リスクの把握や対応策の検討を行い、さらにリスク・コンプライアンス委員会がモニタリングや定期的な評価を通じて管理体制の見直しを継続的に実施しています。

気候変動対応を含むサステナビリティ推進体制



また、社外有識者で構成されるインターナショナル・アドバイザリー・ボードからの助言も活用し、ガバナンスの高度化を図っています。こうした体制のもと、環境基本方針を継続的に見直し、直近では2024年2月に環境教育の充実や環境負荷低減対象の拡充、持続可能な消費の推進などを明記しました。

サステナビリティ委員会での議論

環境面に関しては、下記項目に対する進捗管理と、目標達成に向けた今後の施策について議論しています。

- GHG排出量削減
- Scope3サプライチェーンエンゲージメント
- 廃棄物排出量削減
- 廃プラスチック排出量削減
- 水使用量削減

環境関連法規の遵守

環境基本法を頂点とする公害、廃棄物・リサイクル、化学物質、地球環境、自然保護に関する各種環境関連法規のほか、各自治体の条例や協定を遵守しています。また、実態把握と監視のために、自社での環境測定を実施するとともに、第三者分析機関へも測定を依頼し、遵守状況を定期的にチェックしています。

海外の環境関連法規については、海外現地法人とも密接な連携を図るとともに、外部コンサルタントを活用して、欧米をはじめ世界の環境規制の最新動向を入手し、対応しています。

なお、2025年度に処罰を受けた事例はありません。

気候変動に対する考え方

当社は「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言」への賛同を表明するとともに、GX推進を通じ脱炭素と成長の好循環を実現し社会全体でけん引する「GX フェューチャー・コンソーシアム」に加入しています。さらに、日本において気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、団体、NGOなど、国家、政府以外の多様な主体が集まるネットワークである「気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)」に参加しています。

気候変動問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に向けて、これまでの取り組みをより一層充実させていくとともに、TCFD提言に基づく開示フレームワーク (気候関連のリスクおよび機会に関するガバナンス、リスク管理、戦略、指標と目標) に沿った情報開示を積極的に推進していきます。



TCFD / TNFDとは

TCFD提言 (気候関連財務情報開示タスクフォース) は、気候変動が企業の財務に与える影響に関する情報開示の枠組みであり、企業に対しリスクと機会の透明性向上を求める国際的な提言です。なお、TCFD提言の内容は現在、国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) が策定する基準に取り込まれ、より統一的な開示枠組みへと発展しています。TNFD提言 (自然関連財務情報開示タスクフォース) は、生物多様性や自然資本に関するリスク・機会を評価・開示するための枠組みであり、企業の自然環境への依存や影響を可視化し、持続可能な経営を促進することを目的としています。

戦略 (TCFD)

当社グループは、気候変動を事業活動や中長期的な成長に影響を与える重要な経営課題と捉え、リスクと機会の両面から対応を進めています。IPCC (気候変動に関する政府間パネル) やIEA (国際エネルギー機関) などの国際的な知見を参考に、1.5℃シナリオにおける移行リスク・機会と、4℃シナリオにおける物理リスク・機会について分析を実施しました。

1.5℃シナリオでは、脱炭素社会への移行に伴う規制強化や市場環境の変化によるコスト増加などのリスクが想定される一方で、低炭素・循環型社会に貢献するポタニカルインキやパッケージ用ガスバリア剤などの機能性製品の需要拡大を、当社グループの成長機会と捉えています。このような認識のもと、当社グループは温室効果ガス排出量 (Scope1&2) の削減を重要なテーマとして位置付け、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入、生産効率の向上などを通じて、脱炭素に向けた取り組みを進めています。

一方、4℃シナリオでは、台風や豪雨、洪水など異常気象の激甚化により、工場の操業停止や設備の損傷、サプライチェーンの分断といった物理リスクが事業に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクに備え、当社グループではグローバルに事業継続計画 (BCP) の強化を進め、気候変動による不確実性に対するレジリエンスの向上に取り組んでいます。

当社グループは、気候変動を単なるリスクとしてではなく、事業機会の創出や競争力強化につながる要素と捉え、今後もシナリオ分析を継続しながら、経営戦略への反映と情報開示の充実を図っていきます。

社会全体のカーボンニュートラルへの貢献

CSV (共有価値の創造) 製品の開発
主な取り組み・実績
■ ポタニカル製品の拡充 (国内約80%) ■ 廃棄プラスチックの有効活用を目的とした脱墨・脱離用プライマーの開発 ■ フッ素フリーやバイオマス材料を使用した機能性コーティング剤の開発など
SAKATA INX VISION 2030 の実現に向けたKPI
■ ポタニカル製品比率の向上 ■ ポタニカル度の向上 ■ 持続可能な製品ラインアップの拡充

気候変動・生物多様性に関わる活動 (TCFD、TNFDへの対応)

マテリアリティ

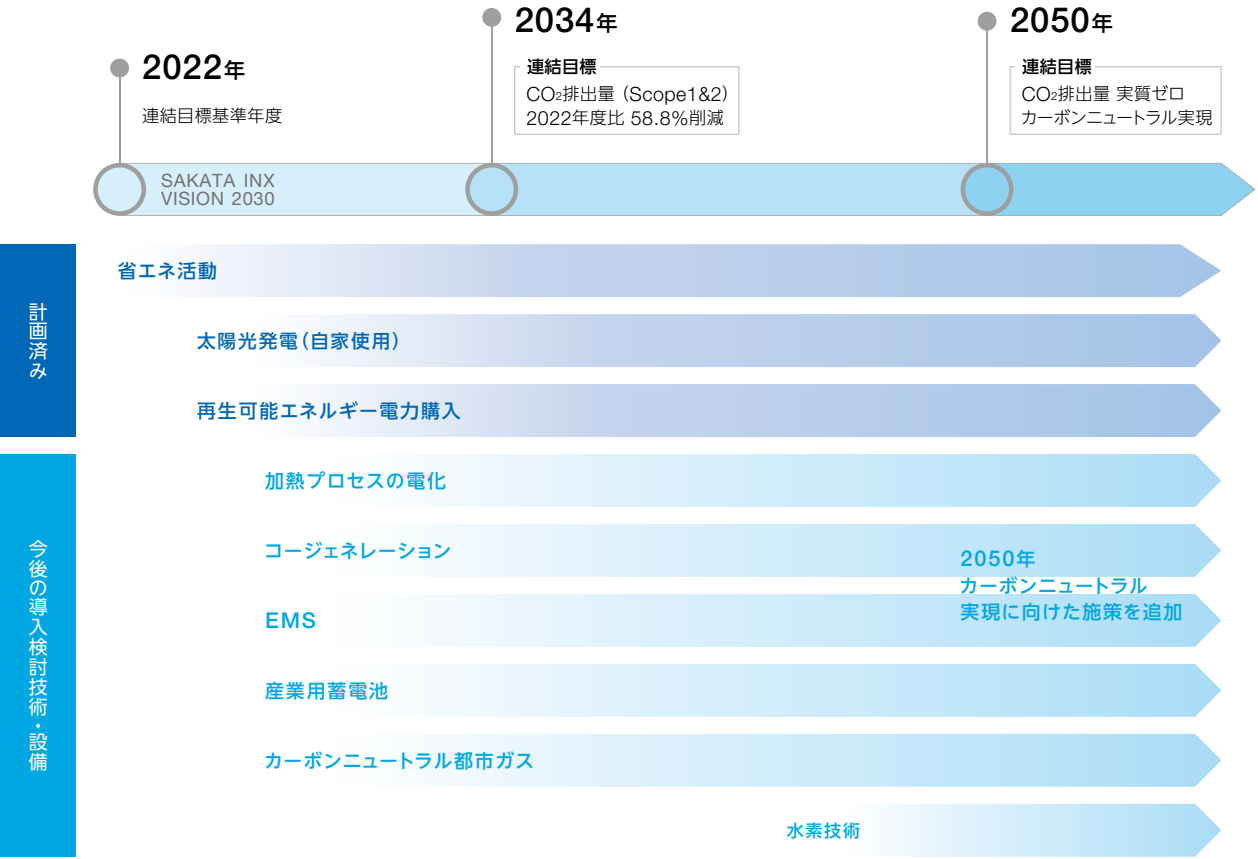


カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ

前頁で示した気候変動に関するリスク・機会の認識と戦略を踏まえ、当社グループでは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガス排出量削減のロードマップを策定しています。TCFD提言に基づき、1.5℃シナリオを前提とした移行リスクを考慮し、2034年度までに温室効果ガス

排出量 (Scope1&2) を2022年度比58.8%削減する中核目標を掲げ、生産効率の向上や省エネルギー、再生可能エネルギーの導入などの施策を段階的に推進しています。本ロードマップでは、2034年度の間目標を見据えた主な取り組みの方向性と進捗を示しています。

カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



指標と目標 (TCFD)

当社グループの温室効果ガス排出量削減目標は、国際的な気候変動イニシアチブ「Science Based Targets initiative (以下 SBTi)」*¹ によって科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」*² に認定されています。

また、当社グループは気候変動への対応を事業機会と捉え、TCFD提言に基づく指標と目標として、重要課題 (マテリアリティ) である「研究開発・技術力の強化」のもと、CSV (共有価値の創造) 製品の開発を推進しています。具体的には、植物由来成分を使用したボタニカル製品比率の向上や、循環型社会に貢献する機能性コーティング剤 (ガスバリア剤など) の

開発・拡充に関するKPIを設定し、2030年目標の達成に向けて取り組みを進めています。



*¹ CDP (旧カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)、世界資源研究所 (WRI)、国連グローバル・コンパクト (UNGC)、世界自然保護基金 (WWF) の共同イニシアチブで、企業の温室効果ガス削減目標の評価を実施

*² バリ協定が求める水準と整合した、5 ～ 10年先を目標年として企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

当社グループの温室効果ガス排出量削減目標

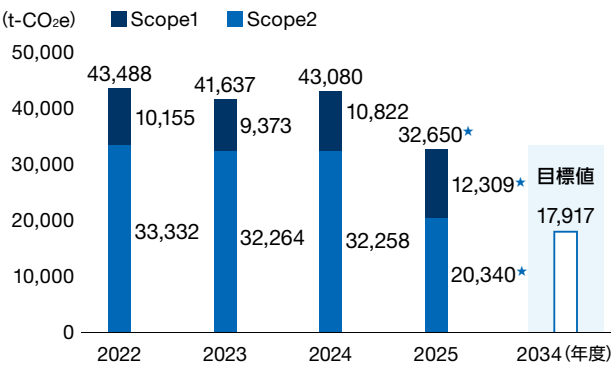
区分		目標
Scope1	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	2034年度までに、CO ₂ 排出量を2022年度比58.8%削減すること
Scope2	他者から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出	
Scope3	Scope2以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他者の排出)	2029年度までに、購入商品およびサービスを対象とする支出額ベースでサプライヤーの89%が科学的根拠に基づく目標を設定すること

CO₂削減に向けた取り組み

当社グループでは事業活動に伴うCO₂排出量 (Scope1&2) を、2034年度に58.8%削減 (2022年度比) する目標を設定し、取り組みを開始しました。2025年度のエネルギー使用に伴うCO₂排出量は32,650t-CO₂eとなり、2022年度比で24.9%削減しました。これは、生産効率向上、省エネ設備の新規導入や変更、ロス削減などの省エネ活動を実施したこと、また、再エネ証書、非化石証書の購入、再生可能エネルギーの活用推進に加え、米国、インドネシアで太陽光パネルを導入し、稼働が開始したことによる成果です。

今後、国内外の工場において、太陽光パネルの増設や新規導入を進めることで、再生可能エネルギーの利用を増やし、グループ全体でCO₂削減に取り組んでいきます。

CO₂排出量 (Scope1&2)



・第三者保証の対象数値に★マークを付しています。

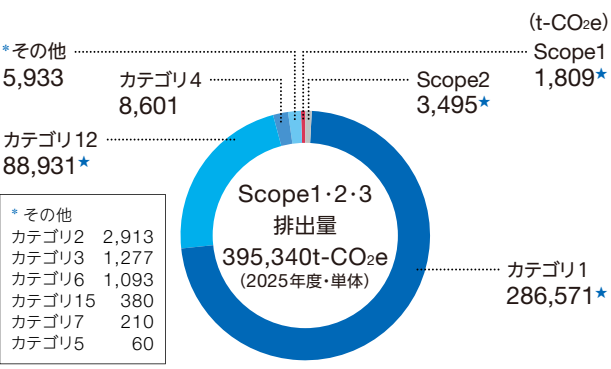
第三者保証報告書はウェブサイトに掲載しています。

第三者保証報告書
https://www.inx.co.jp/pdf/sustainability/data/third-party_assurance_report/2026.pdf

算定方法はウェブサイトに掲載しています。

TCFD提言に沿った情報開示
<https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/tcf.html>

サプライチェーン排出量 (2025年度) (単体)



・第三者保証の対象数値に★マークを付しています。

第三者保証報告書はウェブサイトに掲載しています。

第三者保証報告書
https://www.inx.co.jp/pdf/sustainability/data/third-party_assurance_report/2026.pdf

算定方法はウェブサイトに掲載しています。

TCFD提言に沿った情報開示
<https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/tcf.html>

気候変動・生物多様性に関わる活動 (TCFD、TNFDへの対応)

マテリアリティ



シナリオ分析結果

気候変動に関する主なリスク

分類		事業および財務への影響		影響度	可能性	時期	当社の対応	
1.5℃シナリオ	移行リスク	政策・規制	炭素税の増加 ▶ 温室効果ガス排出量削減目標が未達成の場合、炭素税の費用増加	中	高	短～中期	太陽光パネルなど再生可能エネルギーの導入による自家発電の拡大 ▶ 滋賀工場、東京工場で太陽光発電を導入 今後も再生可能エネルギーのさらなる導入を検討	
			新規、既存設備の低炭素化のための投資、改修費用増加 ▶ 太陽光発電設備の導入費用増加	中	高	短～中期	省エネルギー活動の推進 ▶ TPM活動の継続と深化による生産性向上（生産設備の効率化、製造条件の見直し）	
			排出権取引制度における排出権の購入費用の増加 ▶ 温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け排出権の購入費用増加	小	高	短～中期	▶ ボイラーの効率向上 ▶ 空調温度の適正化および効率向上 ▶ 非生産拠点の電気使用量、ガソリン使用量の削減	
		市場	低炭素化の遅延による市場競争力の低下 ▶ 低炭素化へ貢献する製品開発が遅れた場合、市場競争力が低下し売上減少	大	高	短～中期	環境配慮型インキ（ボタニカルインキ、リサイクル原料使用インキなど）の開発・販売 ▶ ボタニカル製品ラインアップの拡充とボタニカル度の向上 循環型社会に貢献する資源リサイクルシステムの構築 ▶ 印刷関連業界における廃棄物の回収から処理、資源の再生までの循環システムを構築し、サーキュラーエコノミーの実現を目標とする実証実験	
			原材料コストの増加 炭素税導入による影響 ▶ Scope3のカテゴリ1で購入した製品（原材料）のCO ₂ 排出量分の炭素税が原材料費に加算された場合、費用増加	大	高	短～中期	新規事業開発（バイオベース・脱石化材料） ▶ バイオマス系機能性材料の開発 原材料の価格変動リスクの影響の緩和 ▶ 原材料の価格動向を注視 ▶ 石油化学材料の削減	
		技術	低エネルギー印刷方式への転換 ▶ 低エネルギー印刷適応製品の開発・実用化に遅れた場合、事業機会の損失により売上減少	大	高	中期	低エネルギー印刷インキの開発 ▶ EB硬化型インキの開発 ▶ UV硬化型インキの開発 ▶ UV硬化型インクジェットインキの開発	
	印刷面積の縮小 ▶ ラベルレス化に伴うラベル用インキの売上減少 ▶ パッケージ用インキの売上減少		大	高	短期			
	評判	気候変動への対応や情報開示を怠ることによる投資家の評価低下 ▶ 投資家からの評価低下により株価が低下した場合、時価総額低下	中	中	中期	積極的な気候変動対応の推進 TCFD関連情報の適切な開示		
	4℃シナリオ	物理リスク	急性	自然災害による生産事業所操業の停止、サプライチェーンの寸断、インフラの損傷 ▶ 洪水による工場操業停止に伴う売上減少 ▶ 洪水による工場設備被災の損害 ▶ 洪水・冠水対策の費用増加	大	高	中期	グローバルなBCP対応の強化 ▶ 代替拠点からの供給体制の構築、訓練の実施 ▶ グローバルなネットワークを活用したBCP体制の構築 水リスク評価ツール「Aquaduct」を用いた定期的な調査 ▶ 水リスク（洪水発生、干ばつ、水ストレスなど）の調査、将来予測も含めて対応検討
			慢性	平均気温の上昇による対策費用増加、生産性低下 ▶ 熱中症対策の設備費用増加 ▶ 熱中症・感染症の増加による労働生産性の低下	大	高	長期	気温上昇による労働環境悪化の防止 ▶ 各職場からの声をもとにした労働環境の改善の継続 生物多様性の保全活動の推進 ▶ [30by30アライアンス]へ参加
農産物や海産物などの減少 ▶ 当社パッケージ用インキの売上減少				大	中	中期	▶ [クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)]へ参画	

気候変動に関する主な事業機会

分類		事業および財務への影響	影響度	可能性	時期	当社の対応
事業機会	資源の効率性	プラスチック再利用に関連したビジネススキームの構築 ▶ 当社対応製品の売上増加	大	高	中期	循環型社会に貢献する製品開発 ▶ ウォッシュャブルインキの開発 ▶ リサイクル対応フィルム剥離材料の開発
	エネルギー源	電化、省エネ活動によるエネルギー効率の向上 ▶ CO ₂ 削減対策により、エネルギー原単位が減少	中	高	中期	太陽光パネルなど再生可能エネルギーの導入による自家発電の拡大 ▶ 「移行リスク 政策・規制」の項目と同対応
		再生可能エネルギー導入によるCO ₂ 排出量削減 ▶ 温室効果ガス排出量削減に向けて再生可能エネルギーを導入することで炭素税の費用減少	小	高	短～中期	省エネルギー活動の推進 ▶ 「移行リスク 政策・規制」の項目と同対応
	製品/サービス	環境配慮型製品の拡大 ▶ 脱プラスチックによる紙パッケージの販売機会増加に伴うパッケージ用インキ、ガスバリア剤の売上増加 ▶ 低エネルギー印刷用インキ (IJ・UV・EB) の売上増加 ▶ リサイクル原料を使用した製品の売上増加	大	高	短～中期	SDGs対応循環型パッケージ向けインキの開発 ▶ ガスバリア性コーティング剤「エコステージ」シリーズの開発 ▶ 機能性コーティング剤「ブライトーン」シリーズの開発 ▶ ボタニカルインキシリーズの植物由来成分比率の向上検討 ▶ 水性インクジェットインキやUV硬化型インキの開発
		再生可能エネルギー、電池産業の拡大 ▶ エネルギー分野の製品の販売機会の増加 ▶ エレクトロニクスเคมีカル分野の製品の販売機会の増加	大	高	短～中期	新規事業開発（エネルギー・エレクトロニクスเคมีカル分野） ▶ 太陽電池などの再生可能エネルギー用途を想定した半導体・増感材料の開発 ▶ IoTやモビリティ領域で活用が期待される導電性材料、絶縁性材料などの開発
	市場	温暖化による熱中症の増加 ▶ 飲料水の需要拡大に伴うパッケージ用インキの売上増加	大	高	短～長期	飲料向けパッケージインキの開発 ▶ フレキシインキ、グラビアインキ、金属缶用インキ
	レジリエンス	BCP対応の強化 ▶ 顧客からの信頼性向上、投資家からの評価向上による株価の上昇	中	中	中期	グローバルなBCP対応の強化 ▶ 「物理リスク 急性」の項目と同対応

1.5℃シナリオの事業機会 4℃シナリオの事業機会

定量評価②【洪水による財務影響額】

▶ 想定されるリスク

洪水による工場設備被災の損害、工場操業停止に伴う売上減少

▶ 算定条件

- ・当社グループの全生産拠点（2024年度末時点）について、1.5℃および4℃のシナリオにて洪水シミュレーションを実施
- ・算出された浸水深から想定される設備被害率・営業停止日数をもとに、財務影響額を試算

▶ 評価結果

4℃シナリオで、100年に1度の発生確率とされる洪水が発生した場合の財務影響額

算定拠点 (数)	財務影響額
日本 (4)	14億～74億円 / 拠点
アジア (5)	4億～19億円 / 拠点
欧米 (3)	8億～19億円 / 拠点

定量評価①【炭素税による財務影響額】

▶ 想定されるリスク

炭素価格の上昇による操業コストの増加

▶ 算定条件

- ・SBT基準の削減目標の基準年（2022年）のCO₂排出量をベースに、目標年（2034年）に58.8%削減の目標が未達成、達成の場合について算定
- ・IEAの World Energy Outlook 2024 の Net Zero Emission シナリオにおける、先進国の2030年の炭素価格140USDを使用（1USD=150円で計算）

▶ 評価結果

基準年：2022年	目標年：2034年
サカタインクスグループのScope1&2のCO ₂ 排出量	目標未達成 2022年のCO ₂ 排出量が2034年まで継続し、将来の炭素価格が賦課されたと仮定 財務影響額 9.1億円
	目標達成 SBT基準の目標である58.8%削減を達成し、将来の炭素価格が賦課されたと仮定 財務影響額 3.8億円

削減目標を達成した場合、5.4億円/年の操業コスト削減につながります。

▶ リスク低減に向けた対応

- ・生産効率化などによる省エネルギー活動の推進
- ・再生可能エネルギーの導入
- ・電力由来のCO₂排出係数の削減 など

気候変動・生物多様性に関わる活動 (TCFD、TNFDへの対応)

■ 生物多様性に関する基本方針

サカタインクスグループの事業活動はさまざまな自然資本がもたらす生態系サービスによって成り立っています。当社は、環境基本理念で定めている通り、持続可能な地球環境を維持することは最重要経営課題であると認識しています。

企業活動においては、サプライチェーン全体における生物多様性への依存と影響を把握し、その保全に向けた取り組みを推進するとともに、TNFD提言に沿った開示を進めていきます。

社会活動の基盤となる生物多様性の保全とその持続可能な利用を目指して実践するための指針として、「サカタインクスグループ 生物多様性に関する基本方針」を2023年に制定しています。

サカタインクスグループ 生物多様性に関する基本方針

1. 経営の課題
2. 影響の把握および削減
3. 環境配慮型製品の拡充
4. ステークホルダーとの連携
5. 情報の共有

サカタインクスグループ 生物多様性に関する基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/biodiversity_policy.html

■ 事業活動と生物多様性の関係性

事業活動と生態系との関係性を明確にするため、当社製品のライフサイクルや土地利用などと生態系との関係を一覧できる「サカタインクスと生物多様性の関係性マップ」を作成しています。生物多様性との関わりの「見える化」により、生物多様性保全に対するさらなる意識向上と生態系に配慮した活動の推進に取り組んでいきます。

また、全生産拠点（海外を含む32の生産拠点）について、水リスクの調査に加えて、事業活動が周辺地域の生物多様性に与える影響を把握するため、生物多様性評価ツールであるIBATを用いて、拠点からおおよそ半径3km以内の生物多様性重要エリアの調査も行っています。

事業活動と生物多様性の関係性
・生物多様性への依存と影響の評価
・直接操業におけるリスク評価と改善に向けた取り組み
<https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/>

マテリアリティ



■ サカタの森の保全活動

2014年に操業を開始した滋賀工場敷地内に約0.7haの「サカタの森」を造成し、琵琶湖や伊吹山周辺の自然環境と連動する生態系ネットワークの形成を通じて生物多様性の保全に取り組んでいます。この取り組みが評価され、環境省の自然共生サイトとして認定されました。

また、2025年8月には「しがネイチャーポジティブネットワーク」の発足メンバーとして参画し、モニタリングや保全活動を継続しながら、地域と連携した自然共生の取り組みを推進しています。



サカタの森

生物多様性保全に向けた取り組み（サカタの森の保全活動）
<https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/biodiversity/>

■ 各拠点での生物多様性保全活動

当社グループでは、海外各拠点において地域特性に応じた生物多様性保全活動を推進しています。欧州拠点では「アースデイ」を契機に、環境意識の醸成と具体的な行動を結び付けた活動を展開しています。ドイツ拠点では、春先に活動が活発化するミツバチや蝶などの送粉者（ポリネーター）を保護することを目的に、5月の一定期間芝刈りを控える「No Mow May」の考え方を取り入れ、敷地内に野生植物や昆虫の生息空間を創出しています。また、自然観察イベントの開催や地域の自然保護団体への寄付など、地域と連携した活動も推進しています。英国拠点では、ガーデニング活動や植物育成を通じた環境教育を実施しています。さらに、チェコおよびベトナム拠点では清掃活動や海岸清掃を行うなど、社員参加型の取り組みを通じて身近な自然環境の保全に貢献しています。

ドイツ
A.M. RAMP & CO. GMBH



環境負荷低減の取り組み（水・大気）

マテリアリティ



■ 水質汚濁防止

工場内で発生した洗浄廃水などを排水処理設備で処理したのち工場外に排出することで、水質汚濁防止に努めています。管轄自治体が定める条例や協定などに基づいた水質検査を定期的に行い、排水水質の監視を実施しています。

当社は水資源を装置洗浄、加熱・冷却用、製品などに使用しており、2025年度、第三者の水（上水、工業用水）65千m³、地下水21千m³、地表水31千m³、生産随伴水1千m³を取水しました。また、第三者の水（下水）96千m³、地表水（河川）1千m³を排水しました。

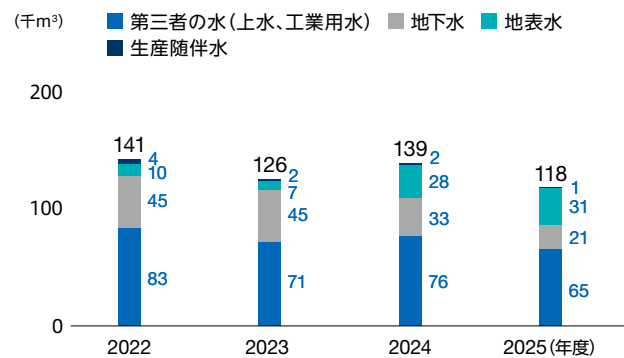
事業活動に関わる第三者の水、地下水、生産随伴水の2025年度合計は、前年度比約22%削減しました。

なお、測定値と排水量から算出したBOD、CODの推移を右のグラフに示しました。2025年度の総量はそれぞれ0.33t、0.02tでした。

また、当社では、世界資源研究所（WRI）の評価ツール「Aqueduct（アキダクト）」を利用して、当社グループ会社における水リスク（水ストレス、河川洪水リスク）に関する調査を実施しました（調査内容は当社ウェブサイトに掲載しています）。調査の結果、水ストレスレベルが「極めて高い」拠点については、優先して現状の把握と対策の立案を進めていきます。

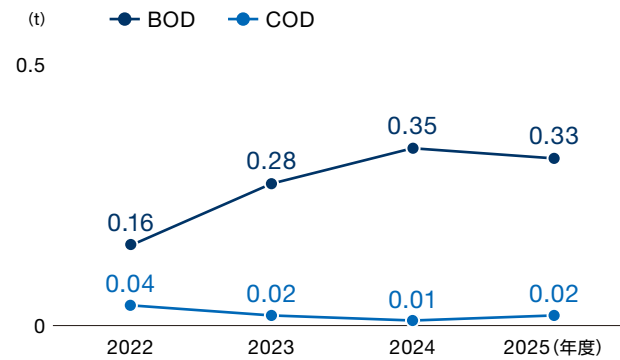
水資源の保全
https://www.inx.co.jp/sustainability/environment/case_water.html

取水量推移



(注) 集計範囲：サカタインクス 工場、本社、地方事業所（事業所内関係会社を含む）
（四捨五入により、合計が合わない場合があります）

BODとCODの推移

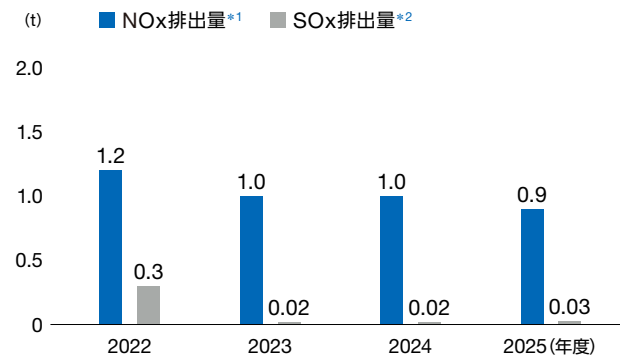


■ 大気汚染物質排出削減

各工場で使用しているボイラーの燃料燃焼時に、NOx（窒素酸化物）およびSOx（硫黄酸化物）が大気中へ排出されます。2025年度のNOx排出量は0.9t、SOx排出量は0.03tでした。

各ボイラーの排ガス検査を定期的に行い、排出濃度が基準値以下であることを確認するとともに、スチームの効率的な使用や熱損失低減、A重油使用量削減などを継続して実施し、燃料使用量の削減（大気汚染物質排出量の削減）に努めています。

NOxとSOxの排出量推移



*1 環境省環境活動評価プログラムの換算係数を用いて、燃料使用量から求めた値の合計です。
*2 使用燃料に含有する硫黄（S）分をSO₂に換算した値の合計です。

廃棄物削減を目指した事業活動

マテリアリティ



工場における取り組み

工場では、総務部門による廃棄物処理業者の状況確認を実施し、電子マニフェストの利用により適切な廃棄物処理の管理に努めています。また、事業活動に伴って発生する廃棄物の事業所外への排出量をできる限り抑制するとともに、再使用や資源有効利用を推進しています。

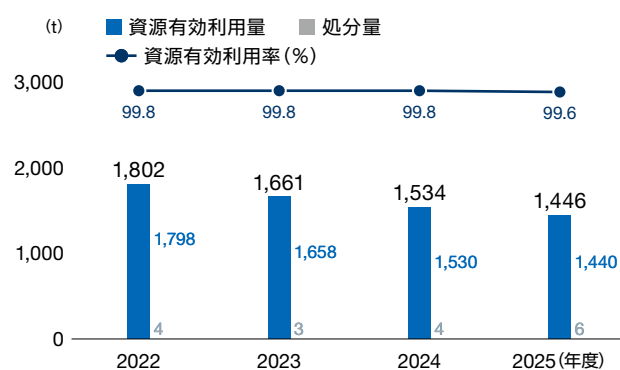
2025年度は廃インキ・廃溶剤、汚泥、廃プラスチック類などを削減し、排出量は1,446tと2022年度（基準年）の1,802tから19.8%削減しました。また、廃プラスチック類は10.5%削減しました。資源有効利用率は99.6%（マテリアルリサイクル、熱回収）となり、国内4工場（東京・大阪・滋賀・羽生）で資源有効利用率99.5%以上（ゼロエミッション）を達成しました。

今後も、削減目標達成、ゼロエミッションの継続に向け取り組みます。

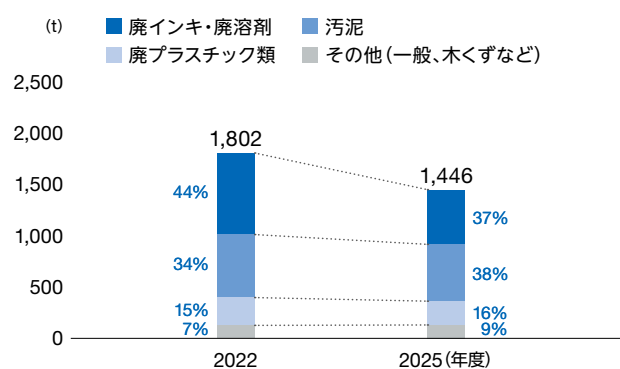
廃棄物削減活動の事例

- 使用済みドラム缶などのリユース
- 廃溶剤の溶剤回収
- 購入原材料の荷姿変更・通い容器化（缶→ドラム缶→コンテナ）

廃棄物排出量と資源有効利用率（国内・工場）



廃棄物の排出内訳（国内・工場）

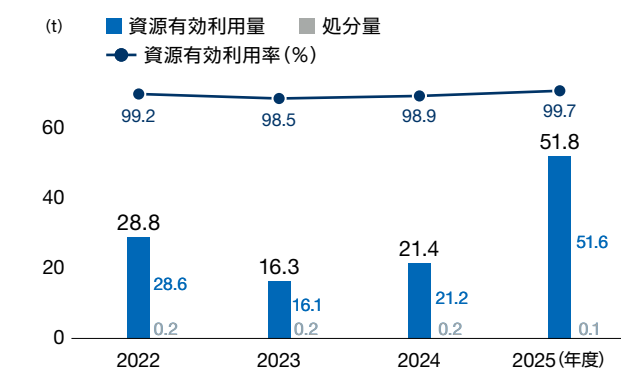


本社における取り組み

本社（大阪・東京）では、廃棄物処理状況の調査、分別状況の確認、分別ルールの変更などを行いました。

2025年度は、一時的な産業廃棄物（廃プラスチック類、金属くずなど）の排出（約32t）、保管していた紙類などの増加により、排出量は51.8tと2023年度の16.3tから増加しました。資源有効利用率は、資源有効利用される紙類の増加により、99.7%（マテリアルリサイクル、熱回収）となりました。今後も、事業活動に伴って発生する廃棄物の事業所外への排出量をできる限り抑制するとともに、再使用や資源有効利用を推進していきます。

廃棄物排出量と資源有効利用率（本社）

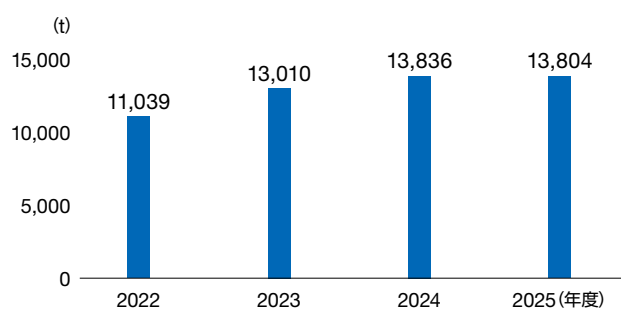


海外関係会社における取り組み

海外関係会社の生産拠点では、ISO14001認証取得を推進し、廃棄物処理の適正管理などに努めています。

2025年度は、廃インキ・廃溶剤、廃容器、汚泥、紙類、木くずなどが増加し、事業所外への排出量は13,804tと2023年度の13,010tから6.1%増加しました。海外関係会社においても、廃棄物に関する調査を行い、削減目標（総量または原単位）を設定し、廃棄物の削減に取り組んでいます。

廃棄物排出量（海外・生産拠点）



集計データの見直しにより、2023年度、2024年度のデータを修正しています。

サーキュラーエコノミーの取り組み



印刷業界におけるサーキュラーエコノミーの実現に向けて

印刷関連業界で排出されるさまざまな廃棄物の再資源化に向けた循環型システムを構築することで、環境・経済の両面で価値を創出し、社会課題の解決に貢献するサーキュラー

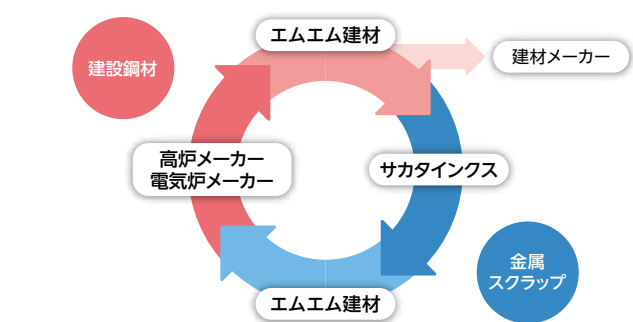
エコノミーの実現に向けた取り組みを推進しています。これらの活動を通じて、印刷関連業界における環境リーディングカンパニーを目指しています。



取り組み事例 金属スクラップ

エムエム建材株式会社と協働し、同社の深い知見や豊富な実績、幅広いネットワークを生かして、金属スクラップの再資源化を推進しています。

金属スクラップのリサイクル循環図



対象としている金属スクラップ例



取り組み事例 グラビアシリンダー

印刷用途で使用するグラビアシリンダーの不要版を回収し、業界内での資源循環の実現に向けた取り組みを進めています。

グラビアシリンダー「未来予想図」



化学物質管理体制の構築、品質保証体制・製品管理体制の強化

品質への取り組み

当社は、製商品の品質保証を総合的に推進し、需要先の信頼および販売の維持向上を目的として、サステナビリティ委員会のもとに品質委員会を設置し、設計・開発、製造、貯蔵、輸送、販売などの事業活動において、体系的な品質保証活動を行っています。その手段の一つとして、ISO9001については、1996年の東京工場での認証取得をはじめ、大阪、羽生の各工場、さらには海外各事業所へと展開を進めています。

また、1998年より工場全般の抜本的な生産体制の見直しを進めるため、「TPM活動」を開始し、生産システムの効率化を通じて品質向上にも取り組んでいます。

サカタインクスのTPM

当社グループは、日本で培ってきたTPM(Total Productive Maintenance)活動を通じて、設備・工程・作業標準による工程内での品質保証を推進しています。プロセス監視やゲート管理、自工程保証の確立により、異常の未然防止と品質保証レベルの向上を図っています。これら日本発の品質・生産ノウハウを海外拠点へ展開した成果の一例として、SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITEDのビワディ工場およびパノリ工場では、TPMを通じた設備の安定化と工程管理の高度化を進め、品質保証体制を強化してきました。その結果、両工場は公益社団法人 日本プラントメンテナンス協会(JIPM)より「TPM Excellence Award 2025」を受賞しました。

当社グループは今後も、日本で培ったノウハウを基盤としつつ、海外拠点との連携を深めながら、グループ全体での品質基盤のさらなる強化に取り組んでいきます。



「TPM Excellence Award 2025」の授賞式の様子

化学物質管理体制

当社では、改正労働安全衛生法への対応をはじめ、環境および安全面のリスク低減に向け、化学物質管理体制の強化を計画的に進めてきました。

化学物質管理を取り巻く環境は、物質単位で一律に規制する考え方から、個々の化学物質が有するリスクを的確に把握し、管理するアプローチへと大きく転換しています。こうした変化を踏まえ、当社グループでは原材料採用段階から最新の化学物質情報を確実に収集・管理し、健康および環境への影響を含めた安全性・有害性評価を徹底しています。さらに、化学物質管理に関する定期的な社内監査を実施し、管理体制および運用状況を継続的に点検しています。課題が認められた場合には速やかに改善を行うことで、化学物質に関するリスクマネジメントの実効性向上を図っています。

人財育成を通じた管理レベルの向上

法令や規制の動向に的確に対応するためには、組織全体の知識・理解の向上が不可欠です。当社では、関係部門を対象に、化学物質管理に関する教育・研修を継続的に実施しています。

グローバルにおける法令遵守体制の確立

グローバルに事業を展開する企業として、各国・各地域の法規制を正確に把握し、適切に対応することは重要な経営課題の一つです。

海外においても、不適合発生に関する情報収集、データ分析およびフィードバックに取り組むとともに、品質監査を実施しています。今後は、根本原因分析の支援や対策、各拠点への水平展開などを通じて、グローバルでの品質監査および製品管理体制の強化を図っていきます。

こうした取り組みの結果、2025年3月期における化学物質の使用、保管および排出に関する法令違反は、国内外ともに発生していません。

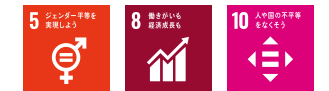
サカタインクスグループ 品質基本理念・方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/quality/quality_policy.html

ISO認証一覧
<https://www.inx.co.jp/sustainability/data/iso.html>

TPM活動
<https://www.inx.co.jp/sustainability/social/quality/tpm.html>

労働安全衛生の向上と健康経営の推進

マテリアリティ



考え方

当社グループは、人権方針のもと、企業活動の全てにおいて、当社グループで働く全ての人々の安全と心身の健康を守ることを重要な経営課題の一つと位置付け、安全衛生活動を推進します。

サカタインクスグループ 全社安全衛生基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/safety/safety_policy.html

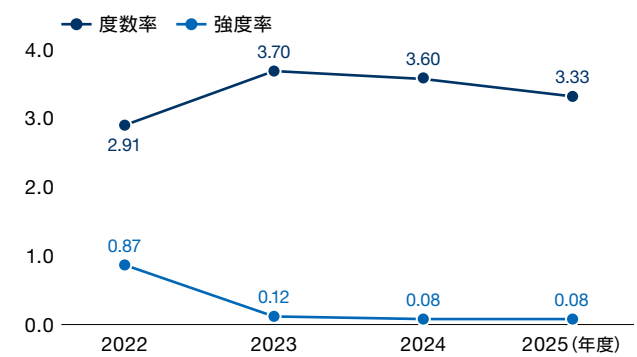
労働安全の向上に向けた取り組み

当社は、OSHMSを基盤に、安全で安心な職場環境の実現を推進しています。

PDCAサイクルに基づく全員参加型のリスク低減活動を展開し、不安全行動・不安全状態の未然防止と安全意識の向上に取り組んでいます。また、安全教育の充実や指標管理の高度化を通じて、安全活動の継続的なレベルアップを図っています。

さらに、設備や工程の見直しによる本質安全化を推進し、危険要因の根本排除に取り組んでいます。今後も継続的改善を通じて、安全文化の定着とさらなる安全性向上を目指します。

度数率・強度率(連結)推移



* 2025年度より連結データとして、2022年度まで遡り報告しています。

健康経営の推進

当社グループは、社員一人ひとりの心身の健康が、持続的な企業価値の創出を支える重要な基盤であるとの考えのもと、健康経営を推進しています。

国内では、健康経営支援サービス「クレードル」に加入し、社員の健康意識向上や健康管理体制の充実を図っています。また、事業所内には健康器具を備えた休憩スペースを整備し、業務の合間に心身をリフレッシュできる環境を提供しています。

さらに、外部講師によるヨガ教室を定期的で開催するなど、従業員のストレス軽減や心身のバランス向上にも取り組んでいます。

海外拠点では、ベトナム拠点において、「人生のリズムのバランス」を意識したメンタルウェルビーイング施策として、全社員を対象に瞑想セッションを実施しています。業務によるストレス軽減や集中力向上を図り、心身のバランスを整えることで、働きやすい職場環境の醸成につなげています。

当社グループは今後も、各地域の実情に応じた健康施策を展開し、国内外を問わず、社員が安心して生き生きと働ける職場環境の整備を進め、健康経営のさらなる充実に取り組んでいきます。



瞑想セッションの様子
(ベトナム工場)



体を動かせる休憩コーナー
(大阪工場 ユーティリティ棟)

健康経営宣言

当社は、「企業活動の全てにおいて、働く人の安全と心身の健康を守ることは重要な経営課題の一つである」との考えを全社安全衛生基本方針に掲げ、社員の健康の保持増進と快適な職場環境づくりを重要課題と位置付けています。これまでの安全衛生活動をさらに前進させ、社員が心身ともに生き生きと働ける健康づくりへの取り組みを積極的に推進することを通じ、持続可能な社会の構築と企業価値の向上を目指しています。

健康経営優良法人に6年連続で認定

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に6年連続で認定されました。



ガバナンスの強化

■ 考え方

当社を取り巻くさまざまなステークホルダーとの良好な関係の構築を常に意識し、社会における存在意義を高めることが、当社の企業価値の向上と持続的な成長につながるものと考え

ています。そのために経営の透明性の向上、監督機能の強化、意思決定の迅速化および責任の明確化などに取り組むことで、適正なコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

■ コーポレート・ガバナンス強化の変遷

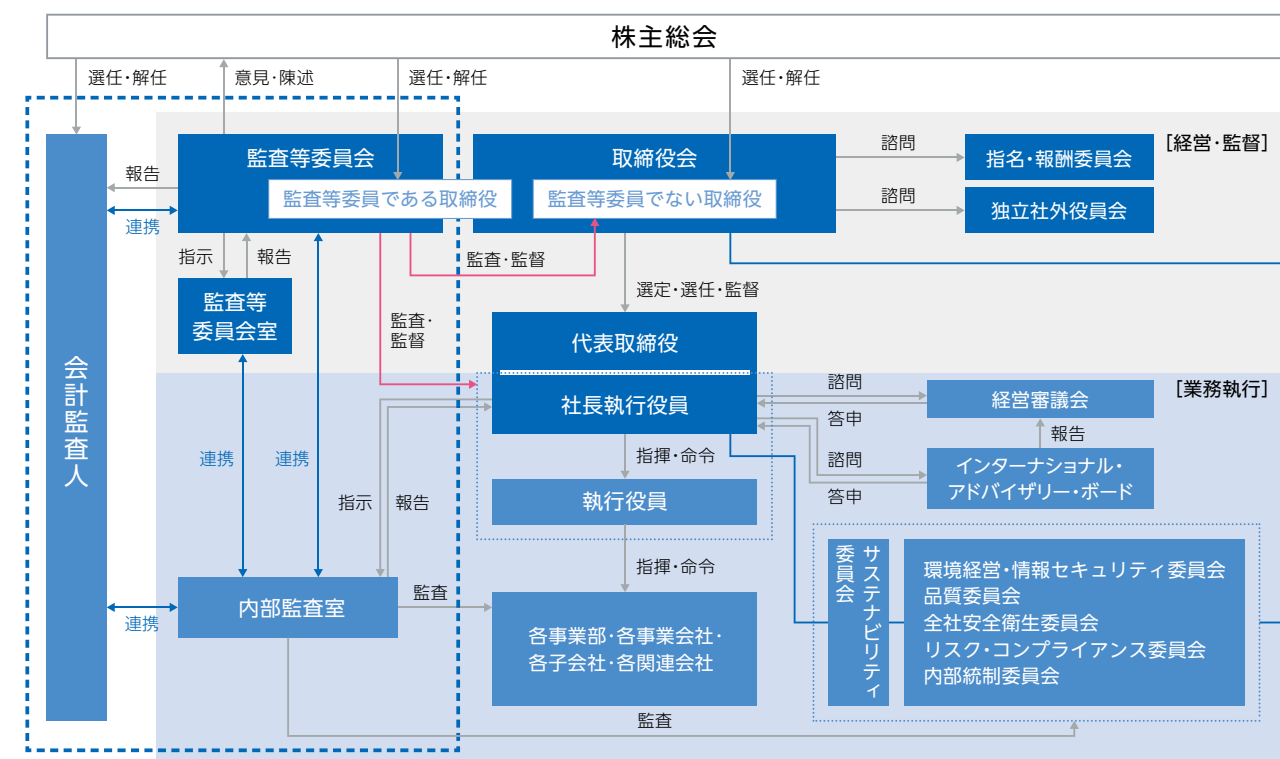
年度		2004	2008	2014	2015	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
ガバナンスの変遷		コンプライアンス委員会設置													
		内部統制システムの整備に関する方針を決議													
		インターナショナル・アドバイザリー・ボード(IAB)の設置													
		指名・報酬委員会設置、執行役員制度導入													
															監査等委員会設置会社へ移行
社外取締役(うち女性社外取締役)	名			1	1	2	2	2	3(1)	3(1)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)	6(4)
取締役(うち女性取締役)	名	11	11	11	11	11	11	7	8(1)	9(1)	8(2)	8(2)	8(2)	8(2)	12(4)
執行役員	名						6	9	10	10	12	8	12	13	14

監査等委員会設置会社への移行

長期ビジョンに掲げる「グローバル連結経営のさらなる強化」の実現を通じ、持続的な成長と企業価値向上を目指すため、当社は、グループガバナンスの強化、経営資源の最適配分、機動的な組織体制の構築を目的として、2027年の持株会社体制への移行を検討してきました。その実現に向けた

取り組みを加速するとともに、変革を支えるガバナンス体制の高度化を図るべく、監督機能の強化と迅速な意思決定・機動的な業務執行を目的として、2026年3月の株主総会決議により監査等委員会設置会社へ移行しました。

会社の機関・内部統制の関係図(2026年3月26日現在)



■ 監査等委員会設置会社移行後の取締役会体制

役職	氏名	性別	保有株数 (2025年末)	出席率 (2025年度)	2026年3月総会時 在任期間
代表取締役	上野 吉昭	男性	53千株	100%	11年9カ月
取締役	森田 博	男性	30千株	100%	9年
取締役	芳澤 廣之	男性	10千株	－	新任
取締役	建入 実	男性	19千株	100%	3年
取締役	白藤 貴幸	男性	14千株	100%	1年
社外取締役	佐藤 義雄	男性	－	100%	11年9カ月 ^{*1}
社外取締役	辻本 由起子	女性	－	100%	4年
社外取締役	大槻 和子	女性	－	100%	3年
取締役常勤監査等委員	濱田 洋一	男性	16千株	－	新任
社外取締役監査等委員	中田 英里	女性	－	100%	2年 ^{*2}
社外取締役監査等委員	久保田 興治	男性	－	－	新任
社外取締役監査等委員	香月 由嘉	女性	－	－	新任

*1 社外監査役(2014年6月就任)および社外取締役(2023年3月就任)としての在任期間は、2026年3月末現在で通算11年9カ月です。

*2 社外監査役(2024年3月就任)としての在任期間は2026年3月末現在で通算2年です。

社外取締役比率

37.5% ▶ 50.0%

(3名/8名) (6名/12名)

女性取締役比率

25.0% ▶ 33.3%

(2名/8名) (4名/12名)

■ 意思決定・業務執行体制

取締役会

代表取締役社長執行役員を議長とし、取締役8名(うち社外取締役3名)および監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)の計12名で構成しています。社外取締役を半数とすることで、経営上の重要事項に関する意思決定および業務執行に対する監督を、客観性・独立性の高い立場から行っています。また、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離を目的に、任期1年の執行役員制度を導入し、業務執行責任の明確化と取締役会の監督機能強化を図っています。

2025年度の主な審議内容

- 政策保有株式縮減に関する件
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の更新に関する件
- 取締役会の実効性に関する意見交換
- IR面談報告
- 持株会社体制および監査等委員会設置会社への移行に関する件

ガバナンスの強化

意思決定・業務執行体制

経営審議会

月1回以上の取締役会とともに、代表取締役社長執行役員の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、経営上の重要事項の審議および結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適正かつタイムリーに実行するよう努めています。

サステナビリティ委員会

コーポレート・ガバナンスを統括する最上位の委員会として、代表取締役社長執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、その下に各種委員会を配置しています。

また当社では、社外取締役がサステナビリティ委員会に出席する体制としています。委員会では、担当役員などから適宜説明・報告を受けるとともに、社外取締役を交えた意見交換を行っています。



参照ページ

P51 気候変動・生物多様性に関わる活動
(TCFD、TNFDへの対応)

国際ナショナル・アドバイザリー・ボード

当社および当社グループの海外事業戦略や経営課題など、グローバルな経営のあり方について、海外関係会社の役員をメンバーに加えた、代表取締役社長執行役員の諮問に応えることを目的とした国際ナショナル・アドバイザリー・ボードを設置しています。

議長	上野 吉昭 (代表取締役 社長執行役員)
メンバー	白藤 貴幸 (取締役 執行役員、情報システム部・経理部・BPR推進室担当、海外事業管掌 グループ経営企画本部長) 木村 隆司 (上席執行役員、Director / President ; SAKATA INX ASIA HOLDINGS SDN. BHD.) Bryce Kristo (上席執行役員、President & CEO ; INX INTERNATIONAL INK CO.) Cleo Nomikos (President ; INX EUROPE LIMITED)

2025年度の主な内容

- サステナビリティ／環境・化学物質管理
- グローバル人材・組織運営
- 安全・生産活動
- 各地域の大型投資動向
- 各地域の組織・事業状況

指名・報酬委員会

取締役および執行役員の指名ならびに、取締役（監査等委員である取締役を除く）・執行役員の報酬等に関する決定プロセスの透明性・客観性を高め、取締役会の監督機能強化を図るため、指名・報酬委員会を設置しています。

	役職	氏名
議長	社外取締役	佐藤 義雄
委員	代表取締役	上野 吉昭
委員	社外取締役	辻本 由起子
オブザーバー	取締役常勤監査等委員	濱田 洋一

※ 2026年3月26日以降濱田洋一（取締役常勤監査等委員）がオブザーバーとして参加

2025年度の主な内容

- 2025年度からは年2回から4回に開催数を増加
- 取締役および執行役員の候補者の選任
- 役員報酬の基本方針の見直しを含め、その水準や金銭と株式報酬の割合
- 海外グループ会社代表者の報酬のあり方
- 後継者計画 など

独立社外役員会

社外役員が独立した立場から、当社の経営課題および取締役会の実効性向上を含むコーポレート・ガバナンス全般について、必要な情報交換、課題の認識共有および自由な議論を行い、取締役会へ提言を行うことを目的に、取締役会の任意の諮問機関として、定期的に開催しています。

	役職	氏名
議長	社外取締役	佐藤 義雄
委員	社外取締役	辻本 由起子
委員	社外取締役	大槻 和子
委員	取締役監査等委員	中田 英里
委員	取締役監査等委員	久保田 興治
委員	取締役監査等委員	香月 由嘉

※ 2026年3月26日以降中田氏、久保田氏、香月氏が参加

2025年度の主な内容

- 2025年度は2回開催
- 代表取締役との定期会合に向けた議題の検討（機関設計、新規事業、投資案件など）
- 取締役会への提言（グローバルな工場の安全対策と発生事案のフォローアップ、次期中計の策定に向けた事前の情報共有）

社外取締役・監査等委員である社外取締役の独立性

社外取締役および監査等委員である社外取締役を選任するための独立性に関する基準を定め、社外取締役3名と監査等委員である社外取締役3名の合計6名を、同基準に基づいて、

一般株主と利益相反を生じるおそれがない者として、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ています。

	独立役員	選任理由
佐藤 義雄	筆頭社外取締役	企業経営に関する豊富な知識を有し、独立・公正な立場で経営監督機能を果たすことができる者であると判断し、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しています
辻本 由起子	社外取締役	企業経営に関する豊富な知識を有し、独立・公正な立場で経営監督機能を果たすことができる者であると判断し、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しています
大槻 和子	社外取締役	公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有し、独立・公正な立場で経営監督機能果たすことができる者であると判断し、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しています
中田 英里	監査等委員である社外取締役	公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有し、独立・公正な立場で経営監督機能および監査機能果たすことができる者であると判断し、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しています
久保田 興治	監査等委員である社外取締役	弁護士として企業法務に関する専門的知識を有し、独立・公正な立場で経営監督機能および監査機能果たすことができる者であると判断し、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しています
香月 由嘉	監査等委員である社外取締役	投資会社などにおける豊富な職務経験を有するとともに弁護士として企業法務に関する専門的知識を有し、独立・公正な立場で経営監督機能および監査機能果たすことができる者であると判断し、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しています

各取締役のスキルについて

当社およびサカタインクスグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現し、企業理念を実践するために、最良のコーポレート・ガバナンスを追求しています。

その一環として、当社の経営に必要なスキルを特定し、適正性とバランスを考慮した上で、指名・報酬委員会による審議を経て役員候補者を選出しています。

役職	氏名	専門性・経験							
		企業経営 経営戦略	財務・会計	グローバル	研究・ 製造・開発	営業・ マーケティング	法務・ リスクコンプライアンス	人財育成	ESG
代表取締役 社長執行役員	上野 吉昭	●		●	●	●		●	●
取締役 専務執行役員	森田 博	●		●		●		●	●
取締役 上席執行役員	建入 実	●		●	●			●	●
取締役 執行役員	白藤 貴幸	●	●	●				●	●
取締役 常務執行役員	芳澤 廣之	●		●	●	●		●	●
社外取締役	佐藤 義雄	●				●	●	●	●
社外取締役	辻本 由起子	●		●		●		●	●
社外取締役	大槻 和子	●	●				●	●	●
取締役 (常勤監査等委員)	濱田 洋一	●		●			●	●	●
社外取締役 (監査等委員)	中田 英里		●				●		●
社外取締役 (監査等委員)	久保田 興治						●		●
社外取締役 (監査等委員)	香月 由嘉	●	●	●			●		●

(注) 上記一覧表は、取締役の有する全ての知見・経験を表すものではありません

ガバナンスの強化

役員報酬

基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、以下に定める基本方針に基づき、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会において審議の上、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）の報酬体系として構成する「固定報酬」「業績連動報酬」および非金銭報酬である「譲渡制限付株式報酬」を取締役会で決定します。なお、社外取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、その役割と独立性の観点から「固定報酬」のみとしています。

- 1 当社グループの持続的成長を目指しつつ、株主と企業価値を共有し、企業価値向上につながる報酬体系であること
- 2 多様で優秀な経営人財を確保できる水準であること
- 3 決定の手続きが、客観的で透明性を高めたものであること

固定報酬・業績連動報酬の算定方法の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて当社の業績、従業員給与の水準、外部調査機関の報酬データに基づく比較対象企業の水準などを総合的に勘案して決定します。業績連動報酬（金銭部分）は、資本コスト経営を意識し、算出指標として株主資本利益率（ROE）などを採用することとし、毎事業年度の目標値の達成度などに応じて、一定の基準に基づき算定し、決定します。この指標を採用した理由としては、株主資本利益率（ROE）を最も重要な経営指標の一つと捉え、この目標値を公表し、株主資本の有効活用を目指しつつ、安定的に成長投資資金を調達できる強固な財務基盤の確保を目指す上で妥当であると判断したためです。

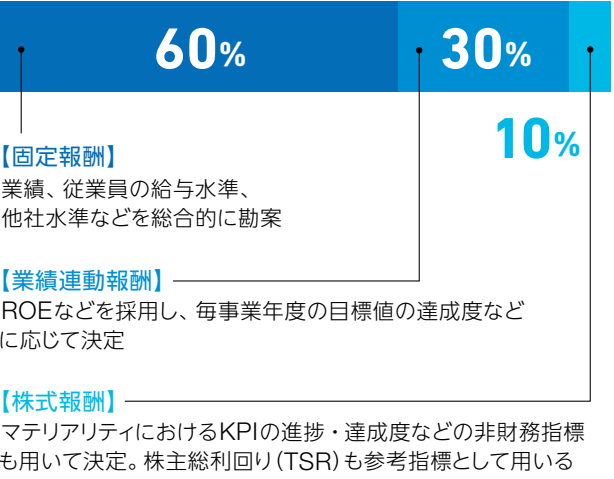
譲渡制限付株式報酬の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬は、中長期的な経営指標・目標の達成および企業価値の持続的な向上に向けたインセンティブを付与するとともに、株主との一層の価値共有を図ることを目的としています。算定にあたっては、当社の主要課題（マテリアリティ）に基づくKPIの進捗・達成度等の非財務指標を重視し、一定の基準に基づいて総合的に評価・決定します。

また、株主との価値共有を一層進める観点から、株価の上昇および配当を通じた株主リターンを総合的に示す指標である株主総利回り（TSR）を、中長期的な企業価値向上の成果を測る参考指標の一つとして位置付けています。

報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）の報酬の構成割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種に属する企業の水準を参考に決定するものとしています。なお、構成割合については、概ね、固定報酬60%、業績連動報酬（金銭報酬）30%、業績連動報酬のうち非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬10%を目安としています。

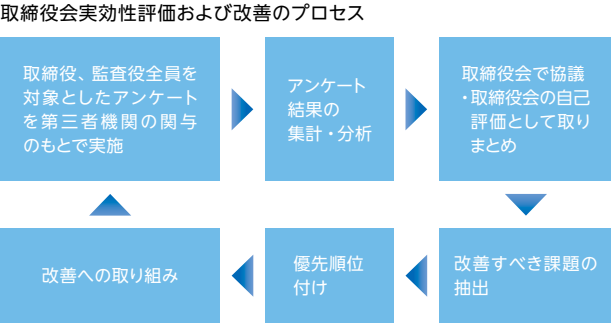


2025年度	対象となる役員数	報酬等の総額	(内訳)		
			固定報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬
取締役	6名	244百万円	145百万円	81百万円	17百万円
監査役	2名	36百万円	36百万円	—	—
社外役員	5名	39百万円	39百万円	—	—

2026年3月26日開催の第148期定時株主総会において、役員報酬に関する報酬限度額について決議しました。取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は年額500百万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額100百万円以内としています。なお、本定時株主総会終結時における取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は8名（うち社外取締役3名）、監査等委員である取締役の員数は4名（うち社外取締役3名）です。また、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）を対象とする譲渡制限付株式報酬については、上記の報酬限度額とは別枠として、年額100百万円以内とすることを同株主総会において決議しました。

取締役会実効性評価

毎年、全役員に対するアンケートを実施し、取締役会における実効性評価を行っています。なお、アンケートは第三者機関の関与のもとで実施し、その結果は取締役会で報告され、現状の課題や今後の対応策などについて協議を行っています。現状、当社の取締役会の実効性は確保されていると判断していますが、今後も継続的に課題の解決を図ることで、取締役会の実効性のさらなる向上に努めます。なお、ガバナンスのさらなる実質化を進めるためには、自らの意思で「自社の目指す姿」に向けた取り組みを行う自律的なコーポレート・ガバナンス体制の実現が必要であると考え、取締役会における改善プロセスを外部からの“学び”を得ながら、反復・継続的に取り組み、実行しています。



評価を踏まえた改善項目・課題項目

- 改善項目

 - 独立社外委員会の設置
 - 取締役会資料の事前配布
 - 取締役会事務局の取締役会への参加
 - 取締役会における協議事項の導入
 - 社外取締役の経営審議会への参加
 - 業況報告会の設置
- 課題項目

 - 経営計画の進捗状況のフォローアップの実施
 - 人財戦略の適切な監督
 - 情報が適切に提供される体制の強化
 - 活動を支援する人員体制の構築
 - 役員に求められるトレーニング機会のさらなる提供

実効性評価を踏まえた社外取締役のサポート体制

取締役会・監査等委員会のほか、経営審議会などの重要会議への参加や別途説明の機会を設けることなどにより、重要案件の審議に必要な情報を適切に提供しています。さらに、代表取締役と監査等委員会との会合を定期的で開催し、社外取締役も交えた意見交換などを行っています。その他、工場視察会など、当社の理解に資する取り組みを実施しています。

なお、当社の経営課題および取締役会の実効性向上を含むコーポレート・ガバナンスに関して、必要な情報交換、課題の認識共有および自由な議論を行い、取締役会への提言を目的とする「独立社外役員会」を設置し、定期的で開催しています。

- 社外取締役がオブザーバーとして参加している重要会議体
- 経営審議会
 - サステナビリティ委員会（年2回）
 - 事業計画審議会

社外役員の独立性判断基準
<https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/corporate/independence.html>



工場視察会

取締役監査等委員メッセージ



取締役常勤監査等委員

濱田 洋一

2026年3月26日の株主総会にて監査等委員に選任をいただきました。

監査等委員会は、株主の皆さまの負託を受けた独立の機関として、取締役の職務の執行を監督・監査することで、会社の健全で持続的な成長を確保し、社会からの信頼に応える企業統治体制を確立する責務を負っています。

当社グループは、現在、印刷インキ・機能性材料事業の拡大、新事業領域への挑戦、サステナビリティの取り組み強化を戦略の方向性とした長期ビジョン2030の達成に向け邁進中であり、さらには、2027年1月に、長期ビジョンに掲げた変革の柱の一つである「グローバル連結経営のさらなる強化」を実現し、機動的な組織体制の構築を推進するため、持株会社体制への移行を予定しています。当社は、1960年代以降に順次海外に進出し、今では、20を超える国と地域にそのネットワークが広がっています。

そのような状況において、グループ一体経営をより推進すべく、今まで以上にグループグローバルでのガバナンスを強化し、その精度を上げていくことに注力する必要があると感じています。それぞれの国や地域の自律自律を尊重しつつも、グループ全体のガバナンスが、形式上だけのものではなく、実効性が伴っているか、という点に特に着目しながら、モニタリング機能を発揮する必要があります。

監査等委員は、取締役として意思決定の段階から直接関与する立場でもあります。つまり、経営判断の段階から監督機能が働くことになりますので、その役割の重さを常に意識しながら、経営の公正性・透明性を高め、当社グループの企業価値向上に向けて、職責を全うしていきたいと思います。



取締役監査等委員(社外)

中田 英里

2024年3月の定時株主総会において社外監査役に選任いただいて以来、その職責を果たしてまいりましたが、2026年3月の定時株主総会において、社外取締役(監査等委員)にあらためて選任いただきました。

当社は、インキ分野におけるグローバル企業として世界20を超える国・地域に製造拠点を展開し、各地域の顧客ニーズを的確に捉えた製品を提供しています。これらの事業基盤を支えるグローバルガバナンスを継続的に高度化し、実効性を高めることが、当社の持続的な成長の基盤となると考えています。監査等委員としての監査・監督を通じ、健全かつ強固なコーポレート・ガバナンス体制の構築に貢献してまいります。

私は公認会計士として、会計・財務分野を専門としており、適正な財務報告を支える内部統制の整備・運用を監督する責務を担っています。当社は多数の海外子会社を有しており、グループ全体を俯瞰した管理・監督の重要性が一層高まっています。グループ全体の内部統制に関するモニタリング機能の強化に積極的に取り組み、ガバナンスのさらなる向上に努めてまいります。

2026年度は中期経営計画「CCC-Ⅱ」の最終年度にあたり、事業拡大と収益力強化を目指しています。成長投資や資本政策の推進など企業価値の向上に向けた各種施策を進める中、重要な投資判断に際しては財務・リスク管理の視点から適切な助言と監督を行ってまいります。

当社を取り巻く経営環境は、グローバル化や地政学的リスクの高まりなどにより、一層変化が加速しております。環境変化や各地域におけるリスクに対する感応度を高めつつ、自らの専門性と独立性を十分に発揮し、持続的成長と企業価値向上に貢献してまいり所存です。



取締役監査等委員(社外)

久保田 興治

2025年度まで補欠監査役を拝命しておりましたが、2026年3月の株主総会にて、社外取締役監査等委員にご選任いただきました。

当職は、これまで、弁護士として、企業法務(特に人事労務)を中心とした訴訟・交渉・相談案件、労働基準監督署などの行政機関対応のほか、ハラスメントや不正行為に関する調査(内部調査・第三者委員会)、各種コンプライアンス研修、地方公共団体の外部監査などに携わってきているところであり、(特に法的な)係争につながりかねないリスクを根絶・低減化するという観点から、意思決定プロセスを適切に監視し、ガバナンスの強化に貢献してまいります。

しかるに、当社監査等委員会においては、2026年度の監査計画における重点監査項目として、「企業集団の内部統制」(サカタインクス本体およびそのグループ会社の内部統制システムの整備・運用状況についての監視・検証など)および「経営・事業の進捗状況」を掲げているところ、すでに、取締役会に先立つ経営審議会において審議、議論、ないし報告された経営上の重要課題について、各監査等委員に適時に情報共有されており、必要に応じて監査等委員会でも意見交換なども行った上で、取締役会における問題意識の提示などを試みているところです。

また、同監査計画では、「持株会社体制に向けた準備状況のモニタリング」「内部監査室と共同による国内および海外グループ会社の監査の強化」もその他重要監査項目として掲げておりますので、来年の持株会社体制移行に向けて、今後集中して議論されるであろう、グループガバナンスの設計、特に意思決定に関係する各種基準やフローのあり方・設計などにつき、前述の当職の知見を余すところなく活用いただけるよう、特に注視し、意見具申させていただく所存です。



取締役監査等委員(社外)

香月 由嘉

私は、外資系証券会社の投資銀行部門でキャリアをスタートした後、国内外の投資ファンドなどで資金調達、IR、投資先の企業価値向上といったさまざまな投資関連業務の経験を重ねるとともに、弁護士として企業法務にも携わっています。また、海外勤務も経験しています。

過去の業務を通じては、資本市場や企業価値に関する知識・経験を得ることができ、多様なバックグラウンドのメンバーとの協働を通じてグローバルな環境での意思決定や組織運営の難しさも経験しました。コンプライアンスやガバナンスの強化、規制対応、ESGの推進支援などにも携わってきましたが、こうした経験は監査等委員の任務遂行にも役立つと考えております。

当社の強みは各地域における強固な事業基盤と技術力にありますが、一方で、グループ会社間連携の強化やグループ全体を俯瞰した最適な資本配分構築の仕組みづくりが課題であると認識しています。就任直後に米国子会社を往訪しディスカッションを重ねた中でもその認識を実感しました。本年は、持株会社体制移行に向けて重要な一年になります。持株会社体制の設計とあり方を具体的に決めることが長期ビジョンに掲げる「グローバル連結経営のさらなる強化」を実現するための第一歩になると認識しています。

私としては、当社実務への理解を深めるとともに、これまでの経験を生かしながら、外部の目線も踏まえた問いを投げかけることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献したいと考えています。

役員一覧

(2026年6月30日現在)



取締役

執行役員兼務5名

社内取締役 社外取締役



上野 吉昭
代表取締役 社長執行役員

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 12年

1985年 4月 当社入社
2007年 6月 研究開発本部第二研究部長
2008年10月 研究開発本部第三研究部長
2014年 6月 取締役、研究開発本部長
2018年 3月 取締役 執行役員
2019年 3月 取締役 常務執行役員
2021年 3月 代表取締役 社長執行役員(現任)



森田 博
取締役 専務執行役員

情報メディア事業・パッケージ事業・機能性材料事業、営業管理部・CRM部担当、サカタケムテック(株)・サカタラボステーション(株)・サカタブランドソリューションズ(株)管掌
取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 3年

1984年 4月 当社入社
2006年 6月 四国支店長
2015年10月 オフセット事業部副事業部長・同東京第一営業部長・同東京第二営業部長兼務
2016年 7月 理事、機能性材料事業部長
2017年 3月 取締役、機能性材料事業部長委嘱
2018年 3月 執行役員
2019年 3月 上席執行役員
2022年 1月 常務執行役員
2023年 3月 取締役(現任)
2026年 1月 専務執行役員(現任)、サカタインクス分割準備(株)代表取締役(現任)



建入 実
取締役 上席執行役員

生産統括本部長
取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 3年

1989年 4月 当社入社
1996年 1月 国際管理部付、シカゴ駐在
1999年 1月 国際部付、ダンクウ駐在
2009年 3月 国際部付、中国・茂名駐在
2015年 2月 生産技術本部生産管理部長
2020年 3月 執行役員
2021年 3月 生産技術本部長
2023年 1月 上席執行役員(現任)
環境・品質部担当、生産統括本部長(現任)
2023年 3月 取締役(現任)



白藤 貴幸
取締役 執行役員

情報システム部・経理部・BPR推進室担当、海外事業管掌
グループ経営企画本部長
取締役会 出席回数 13/13回*
在任期間 1年

1994年 4月 当社入社
2017年 3月 国際部付、シカゴ駐在
2022年 6月 グループ経営企画本部企画部長
2023年 4月 グループ経営企画本部経営企画部長
2025年 1月 執行役員(現任)
グループ経営企画本部長(現任)
2025年 3月 取締役(現任)

* 取締役会への出席状況は、取締役に就任した時点からの回数となります



芳澤 廣之
取締役 常務執行役員

機能性材料事業部担当
Inkjet Global Sales Committee Chairman
新任

1988年 4月 当社入社
2016年 7月 機能性材料事業部大阪営業部長
2021年 1月 機能性材料事業部副事業部長・第二営業部長兼務
2021年 3月 執行役員
2023年 1月 機能性材料事業部長
2024年 1月 上席執行役員
2026年 1月 常務執行役員(現任)
2026年 3月 取締役



佐藤 義雄
社外取締役

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 3年

1973年 4月 住友生命保険(相)入社
2000年 7月 同社取締役(本社)総合法人本部長
2002年 4月 同社常務取締役職常務執行役員
2007年 7月 同社取締役社長職代表執行役員(代表取締役)
2013年 7月 一般社団法人生命保険協会 会長
2014年 4月 住友生命保険(相)代表取締役会長
6月 当社 社外監査役 / パナソニック(株)(現：パナソニックホールディングス(株)) 社外監査役
2015年 7月 住友生命保険(相)取締役会長 代表執行役
2018年 6月 レンゴー(株) 社外取締役(現任)
2021年 7月 住友生命保険(相)特別顧問(現任)
2022年 6月 東洋証券(株) 社外取締役(現任)
2023年 3月 当社 社外取締役(現任)



辻本 由起子
社外取締役

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 4年

1986年 4月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク入社
2006年 3月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株) 取締役
2008年 4月 ビー・アンド・ジー(株) 取締役
2012年 6月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株) 取締役退任
2014年 4月 ビー・アンド・ジー(株) 取締役退任
6月 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株) 退社
11月 (株)shapes 代表取締役(現任)
2022年 3月 当社 社外取締役(現任)
2026年 6月 TOA(株) 社外取締役(現任)



大槻 和子
社外取締役

取締役会 出席回数 17/17回
在任期間 3年

1996年10月 監査法人トーマツ(現：有限責任監査法人トーマツ) 入所
2000年 5月 公認会計士登録
2015年12月 有限責任監査法人トーマツ退所
2016年 1月 今岡公認会計士・税理士事務所 公認会計士(現任)
2023年 3月 当社 社外取締役(現任)
2023年 6月 石原ケミカル(株) 社外取締役監査等委員(現任)
2024年 6月 上新電機(株) 社外監査役
2025年 6月 (株)Joshin 社外取締役監査等委員(現任)

取締役監査等委員



濱田 洋一
取締役常勤監査等委員

新任

1986年 4月 当社入社
2009年 1月 TAIWAN SAKATA INX CORP. 總經理
2014年 5月 総務部長
2015年 6月 人事部長
2019年 3月 執行役員
2023年 1月 上席執行役員
2023年 6月 人財創夢部長・法務部長兼務
2025年 1月 常務執行役員
2026年 1月 常任スペシャルアドバイザー
2026年 3月 取締役常勤監査等委員(現任)



中田 英里
取締役監査等委員(社外)

新任

1995年 4月 監査法人トーマツ(現：有限責任監査法人トーマツ) 入社
1998年 4月 公認会計士登録
2016年 2月 同監査法人退所
2016年 3月 中田英里公認会計士事務所開設 同事務所 公認会計士(現任)
2018年 6月 三京化成(株) 社外取締役
2019年 6月 同社 社外取締役監査等委員(現任)
2024年 3月 当社 社外監査役
2026年 3月 当社 社外取締役監査等委員(現任)



久保田 興治
取締役監査等委員(社外)

新任

2010年12月 弁護士登録(大阪弁護士会)
2011年 1月 竹林・畑・中川・福島法律事務所入所
2021年 1月 同事務所 パートナー弁護士(現任)
2023年 3月 当社 補欠社外監査役
2026年 3月 当社 社外取締役監査等委員(現任)



香月 由嘉
取締役監査等委員(社外)

新任

1989年 7月 CSファースト・ボストン証券会社(投資銀行部門) 入社
1998年 7月 ドイツ証券(株)(資本市場部) 入社
2002年 2月 HSBC証券(株)(プライベートエクイティ部) 入社
2007年 7月 ボラリス・プリンスパルファイナンス(株)(現：ボラリス・キャピタル・グループ(株)) マネージングディレクター
2016年 12月 ニューホライズンキャピタル(株) マネージングディレクター / 弁護士登録
2019年10月 みずほ証券プリンスパルインベストメント(株) 企画管理部長
2021年 12月 同社戦略投資部長兼企画管理部部長
2023年 1月 (株)ギフトホールディングス社外取締役監査等委員(現任)
2023年 12月 (株)クラウドワークス 社外取締役、ボラリス・キャピタル・グループ(株) CSO兼法律顧問(現任)
2025年 3月 (株)ACSL 社外取締役監査等委員(現任)
2026年 3月 当社 社外取締役監査等委員(現任)

執行役員

19名(取締役を兼務しない執行役員 14名)



木村 隆司
常務執行役員

SAKATA INX ASIA HOLDINGS SDN. BHD.
Director / President



潟浦 雄一
上席執行役員

サカタラボステーション(株)
常務取締役



Bryce Kristo
上席執行役員

INX INTERNATIONAL INK CO.
President & CEO



田中 勝也
上席執行役員

INX INTERNATIONAL INK CO.
Chairman of the Board



Cleo Nomikos
上席執行役員

INX EUROPE LIMITED
President



安達 靖幸
執行役員

INX INTERNATIONAL INK CO.
Vice President of Site
Operational Excellence



金沢 成美
執行役員

コーポレートリレーション本部長、
人財創夢部 人財戦略担当部長



赤尾 裕史
執行役員

研究開発本部長



岡本 祐司
執行役員

サカタラボステーション(株)
代表取締役社長



木下 英紀
執行役員

資材部・SCM推進部担当



松浦 敦史
執行役員

ビジネスソリューション部担当、
グラビアパッケージ事業部長



粕谷 理
執行役員

法務部・人財創夢部担当



岡本 勝利
執行役員

サステナビリティ推進部長
新任



平嶋 明人
執行役員

サカタケムテック(株) 代表取締役社長
新任

海外現地法人代表一覧 (2026年6月30日現在)

■ グループパートナーシップ

当社は各エリアに統括組織を配置し、裁量をもって経営にあたる各現地法人とグローバルに価値観を共有し、連携強化を図っています。現地クライアントのニーズを捉えた、地域に寄り添ったエリア戦略と本社戦略を展開し、世界の20を超える国と地域に拠点を持ち、60カ国以上へ販売展開しています。

米 州



ブライス・クリストー
Bryce Kristo

INX INTERNATIONAL INK CO. (アメリカ)
President & CEO

■ インターナショナル・アドバイザリー・ボード メンバー



ギレルメ・ボウロス・リベイロ
Guilherme Boulos Ribeiro

INX DO BRASIL LTDA. (ブラジル)
VP South American Operations

- THE INX GROUP LIMITED (アメリカ・持株会社)
- INX INTERNATIONAL INK CO. (アメリカ・シカゴ)
- INX INTERNATIONAL COATINGS AND ADHESIVES CO. (アメリカ・リーランド)
- INX INTERNATIONAL INK CORP. (カナダ・モントリオール)
- INX INTERNATIONAL DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V. (メキシコ・ケタロ)
- INX DO BRASIL LTDA. (ブラジル・サンパウロ)



欧 州



クレオ・ノミコス
Cleo Nomikos

INX EUROPE LIMITED
President, INX EUROPE LIMITED

■ インターナショナル・アドバイザリー・ボード メンバー



ベンジャミン・ロバート・グラント
Benjamin Robert Grant

INX EUROPE LIMITED
Managing Director
Business Excellence Director-UK



ハビエル・ボウ
Javier Bou

INX EUROPE LIMITED
SAKATA INX ESPANA, S.A.
Managing Director-Spain



トーマス・ケレプス
Thomas Kleps

INX EUROPE LIMITED
A.M. RAMP & CO. GMBH
Managing Director-Germany



アヴィ・ブカイ
Avi Bukai

INX EUROPE LIMITED
INX DIGITAL CZECH, A.S.
Managing Director-Digital EMEA

- INX EUROPE LIMITED (イギリス・持株会社)
- INX INTERNATIONAL UK LIMITED (イギリス・マンチェスター)
- SAKATA INX ESPANA, S.A. (スペイン・バルセロナ)
- A.M. RAMP & CO. GMBH (ドイツ・フランクフルト)
- INX DIGITAL CZECH, A.S. (チェコ・プラハ)
- INX INTERNATIONAL FRANCE SAS (フランス・パリ)
- INX POLAND SP. Z O.O. (ポーランド・ウッチ)
- INX TURKEY JSC. (トルコ・イスタンブール)



アジア



木村 隆司
Takashi Kimura

SAKATA INX ASIA HOLDINGS SDN. BHD.
Director / President

■ インターナショナル・アドバイザリー・ボード メンバー



ラジニッシュ・クマール・シン
Rajnish Kumar Singh

SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITED (インド)
Managing Director



杉山 満
Mitsuru Sugiyama

TAIWAN SAKATA INX CORP. (台湾)
General Manager



ローレンス・モンディギン
Lawrence Mondiguing

CDI SAKATA INX CORP. (フィリピン)
President



ウリップ・クルニア
Urip Kurnia

PT. SAKATA INX INDONESIA (インドネシア)
President Director



ロバート・ウン
Robert Ng

SAKATA INX VIETNAM CO., LIMITED (ベトナム)
General Director



綿野 親吾
Shingo Watano

SAKATA INX (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア)
Managing Director



スニル・クマール・チャブラ
Sunil Kumar Chhabra

SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LIMITED (バングラデシュ)
Managing Director



ポール・トレエスクカセム
Phol Treesukkasem

ETERNAL SAKATA INX CO., LTD. (タイ)
CEO



トーマス・ヤン
Thomas Yeung

SAKATA INX (ZHONGSHAN) CORP. (中国・中山)
General Manager



荒木 隆史
Takashi Araki

SAKATA INX SHANGHAI CO., LTD. (中国・上海)
President General Manager

- SAKATA INX ASIA HOLDINGS SDN. BHD. (マレーシア・アジア統括会社)
- SAKATA INX (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア・クアラルンプール)
- PT. SAKATA INX INDONESIA (インドネシア・ジャカルタ)
- SAKATA INX VIETNAM CO., LTD. (ベトナム・ホーチミン)
- SAKATA INX (CAMBODIA) CO., LTD. (カンボジア・プノンペン)
- CDI SAKATA INX CORP. (フィリピン・カビテ)
- ETERNAL SAKATA INX CO., LTD. (タイ・バンコク)
- SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LIMITED (インド・ニューデリー)
- SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LIMITED (バングラデシュ・ダッカ)
- SAKATA INX SHANGHAI CO., LTD. (中国・上海)
- SAKATA INX (ZHONGSHAN) CORP. (中国・広東省中山)
- TAIWAN SAKATA INX CORP. (台湾・台北)
- SERVICOM NEW ZEALAND LIMITED (ニュージーランド・オークランド)
- GALAXY INKS & COATINGS AUSTRALIA PTY LTD. (オーストラリア・シドニー)



リスクマネジメント

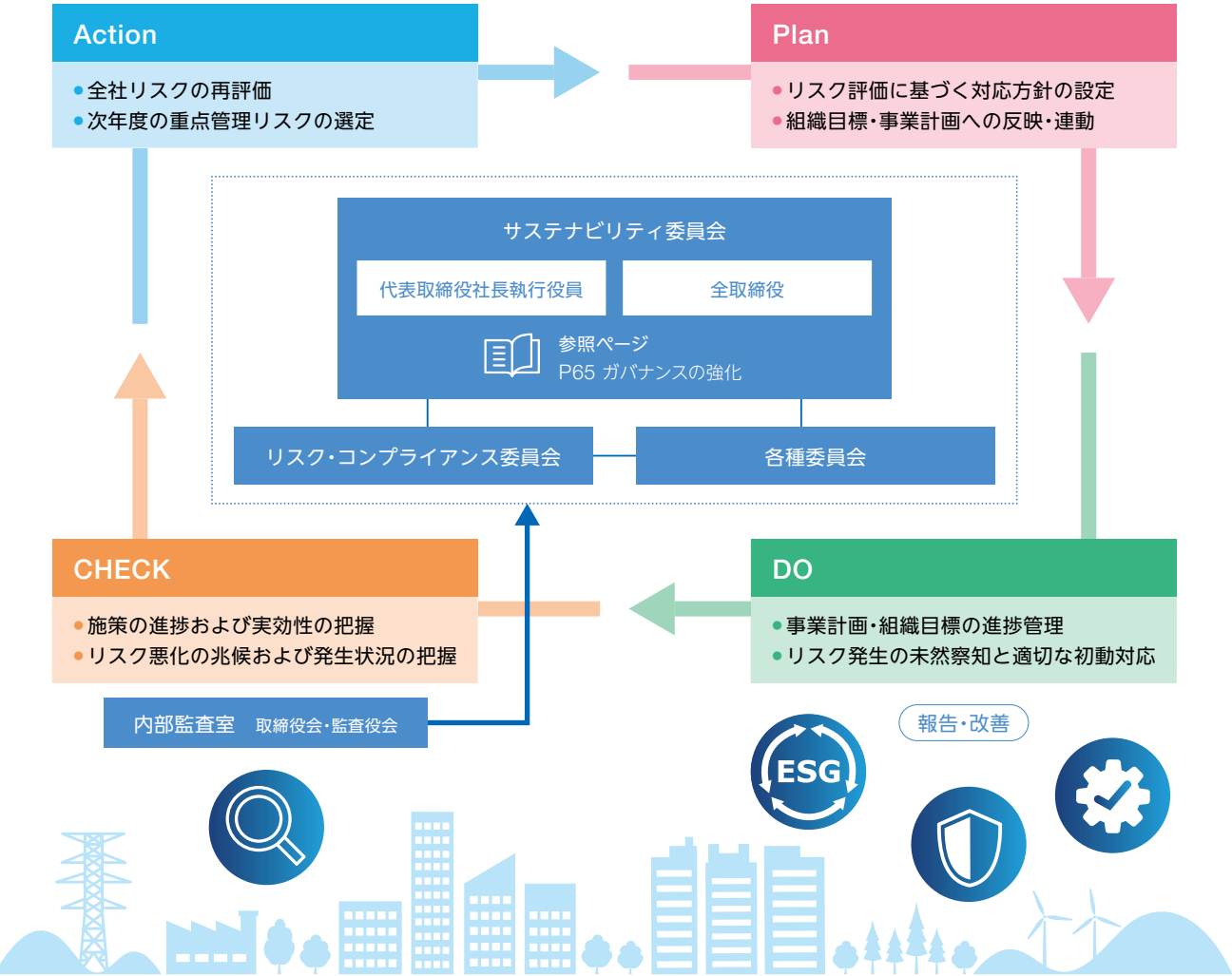
基本的な考え方

社会全般で幅広く使用される製品・商品を供給する企業として、安全かつ安定的な供給を社会的使命と捉え、行動します。万一リスクが顕在化した場合には、社会・地域・株主・顧客・仕入先・社員などのステークホルダーへの影響の除去・軽減に努めるとともに、リスク管理の実践を通じて事業の継続と安定的な発展を確保します。

リスクマネジメント体制

財務または戦略上、重大な影響を及ぼす可能性があるリスク・機会を特定・評価・対応するプロセスは、代表取締役社長執行役員を委員長とし、全取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会が統括しています。サステナビリティ委員会の下位組織にあたる各種委員会においても、それぞれが当社グループにおける各種リスクの把握や対応策の審議などを行い、全社的なリスクとして統合して管理をしています。さらに内部監査および取締役会・監査等委員の監督により、継続的な確認と改善を図っています。

また緊急事態発生時においては「緊急事態対応規程」に基づき、安全確保を最優先とし、事業継続に向けて、役員・社員が一丸となって危機に対処し、収束に向け、損失の最小化および損害の復旧にあたりるとともに、再発防止に取り組みます。



リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、リスクマネジメントの推進および経営理念、倫理規範、遵法精神に基づくコンプライアンスの徹底を目的として、原則半期に1度開催され、リスクおよびコンプライアンスに関する課題・対応策の協議・承認を行っています。「リスク」については、災害など、当社グループが重点的に対応すべきリスクを中心に検討するとともに、交通安全の推進などに関する取り組みの検討を行い、また、「コンプライアンス」については、競争法など、各種法令の遵守に関する取り組みを行っています。また、内部通報の実績について検討することで、今後のコンプライアンス活動の企画・立案に生かしていきます。

なお、2025年度は当社グループにおいて、反競争行為やその他法令違反についての違反事例の報告はありません。

情報セキュリティに関する基本的な考え方

当社グループでは、技術情報・営業機密・個人情報などの重要な情報資産を、経営基盤を支える重要な資産と位置付け、その機密性・完全性・可用性を確保することを重要な経営課題としています。デジタル化や生成AIの活用が進展することから、技術面・組織面・人的側面を組み合わせた多層的な対策を講じ、情報資産の保護と事業継続性の確保に取り組んでいます。併せて、サイバーセキュリティを特定部署の課題とせず、全社員が主体的に関与する全社的なリスク管理として位置付け、継続的な改善を図っています。

領域	主な取り組み内容
技術的対策	・マルウェア対策、EDR、ゼロトラストセキュリティの導入 ・アクセス制御およびログ監視の強化
組織・運用	・全社情報資産の洗い出しおよびリスクアセスメントの実施 ・リスク対応計画の策定・実行
人的対策	・全社員向け情報セキュリティ教育の実施 ・標的型攻撃メール訓練の実施
生成AI対策	・AI利用ガイドラインの整備 ・利用範囲の明確化および教育・啓発
サプライチェーン	・取引先セキュリティ評価の実施 ・契約要件へのセキュリティ条項の反映
ガバナンス	・ISMSの構築、ISO/IEC 27001認証取得に向けた対応 ・海外拠点を含むセキュリティアセスメントの実施

事業継続計画 (BCP)

大地震や火災の発生など、事業の継続に甚大な影響を及ぼし得る危機が発生した際に、各人が役割・状況に応じた適切かつ迅速な対応を行い、事業継続・早期復旧を果たすため、「事業継続計画 (BCP)」を策定し、グローバルなBCP体制の構築に取り組んでいます。代替拠点からの供給体制の構築や訓練の実施など、事業継続のマネジメントシステム (BCMS) のPDCAサイクルを回す中で、実効性の向上を図っています。2025年度は、リスク監査を中心に取り組みを進めました。

情報セキュリティに関する取り組み

情報セキュリティを含むESG活動の方針・目標・計画は、代表取締役社長執行役員を委員長とし、全取締役が参加するサステナビリティ委員会において決定されています。情報セキュリティ対策の実務推進は同委員会の下部組織である環境経営・情報セキュリティ委員会が担い、基本方針に基づく施策の実行に加え、情報資産管理の監視および継続的な改善を行い、その内容を半期毎に経営層へ報告しています。

当社グループは、国内全拠点を対象に情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際規格であるISO/IEC 27001 認証を2026年5月に取得しました。本認証は、情報の機密性・完全性・可用性を維持する管理体制が国際基準に適合していることを示すものであり、グローバルに事業を展開する当社にとって、情報資産を適切に保護し、取引先・顧客・社会からの信頼に応えるための重要な経営基盤と位置付けています。

さらに当社グループは、国内での業務改革 (BPR) やAI活用に加え、ERPシステムのアジア地域への展開を順次進め、データドリブン経営の高度化に取り組んでいます。こうしたDXの推進においては、データの正確性、セキュリティおよび可用性の確保が不可欠であり、ISO/IEC 27001に基づく統制の整備・運用は、その実効性と信頼性を担保する重要な役割を果たしています。

加えて、外部機関によるセキュリティアセスメントや脆弱性診断を継続的に実施し、リスクの可視化と低減に取り組んでいます。インシデント発生時にはCSIRTを中心とした体制のもと迅速に対応するとともに、復旧訓練を通じて対応力の強化にも努めています。

- サカティンクスグループ 情報セキュリティ基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/compliance/information_security_policy.html
- サカティンクスグループ AI基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/compliance/artificial_intelligence_policy.html

コンプライアンス

■ 企業倫理

当社では、社員一人ひとりが良識ある行動を実践するために、「倫理行動基準」を策定していましたが、2023年に、国際社会における重要な課題である腐敗防止の取り組みに向けた指針とするため、対象を当社グループ会社に拡大し、「サカタインクスグループ倫理行動基準」に改定しました。当社グループとしての価値観、倫理観を示し、「単に法律などで定められている事項だけを守れば良いのではなく、当社グループが社会から求められていることに応えるべく、より高い意識を持って行動するべきである」という考え方を盛り込んでいます。



サカタインクスグループ 倫理行動基準

<https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/compliance/ethical.html>

■ コンプライアンスの教育・啓発

社員のコンプライアンスに対する意識向上を図るため、新入社員研修や管理職研修などの各種研修に加え、動画コンテンツを活用したコンプライアンス研修も実施しています。短時間で学べる教材の充実により、社員が時間や場所にとらわれず受講できる環境を整備しています。

また、社内イントラネットでも、「サカタインクスグループ倫理行動基準」や内部通報制度（インクス・ヘルプライン）の解説など、法務関連情報を発信しています。

今後も、社員にコンプライアンスに必要な知識・情報を提供し、グループ全体のコンプライアンス体制の強化を図っていきます。

2025年度の主なコンプライアンス研修受講率

- 労務管理（管理職向け）..... 41.3%
- ハラスメント事案..... 43.9%
- 業務上横領事案..... 44.0%

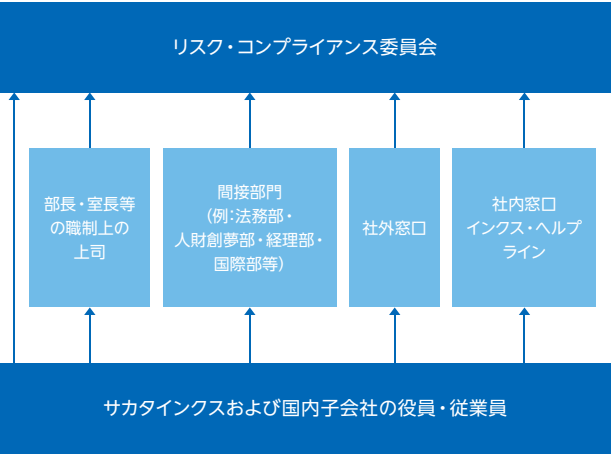
■ スピークアップポリシーと内部通報制度

当社および国内子会社では、役職員が職場での法令や規則、サカタインクスグループ倫理行動基準、社内ルール違反またはその疑いがある場合に相談・通報する（スピークアップする）ことが明確に推奨されており、かつ、相談・通報の方法、部下から相談・通報を受けた上司の役割や通報者の保護を明記した「スピークアップポリシー」を制定しています。

内部通報制度（インクス・ヘルプライン）では、反競争行為、腐敗行為、詐欺・横領、インサイダー取引を含む法令や規則への違反行為を知った場合の「通報」と、「サカタインクスグループ倫理行動基準」に照らして疑問に思う事案や、上司に相談しにくい場合の「相談」を受け付けており、当社および国内子会社で利用でき、社内外に設置した通報・相談窓口メール・電話等で通報・相談が可能です。

通報を理由とした不利益取扱いの禁止はもちろんのこと、通報者の保護や守秘義務を明確化し、違法行為の抑制と問題発生時の早期把握・解決を図っています。また、通報があった場合はリスク・コンプライアンス委員会に報告し、調査・対応策の検討などが行われるとともに、再発防止策を適宜講じています。なお、2025年度の通報件数は3件でした。

当社の相談・通報ルート



内部通報件数					(件)
2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
0	1	2	14	3	

■ グローバル内部通報制度

当社グループでは、グループガバナンス強化の一環として、コンプライアンス違反や不正行為の未然防止および早期発見により会社の危機を極小化することを目的として、グローバル内部通報制度の体制整備と運用を進めています。アジア地域を中心に、マレーシア、ベトナム、カンボジア、インド、バングラデシュ、中国、台湾では、すでに各現地法人でグローバル内部通報制度を導入しています。その他の海外拠点についても、制度導入に向けた検討・準備を継続しています。

一方、欧米地域では、各地域の制度・慣行を踏まえ、現地経営責任者から社長へ直接報告する仕組みを含むコミュニケーションラインを整備し、IABやグローバル会議、来日時の個別面談などを通じて、コンプライアンス状況の把握と迅速な対応を行っています。

これらの通報・相談・報告があった事案については、リスク・コンプライアンス委員会が、内容に応じて事実関係の調査、是正措置、再発防止策の検討・実施を行っています。

■ 反社会的勢力の排除

当社は「サカタインクスグループ倫理行動基準」に基づき、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、安易に屈することなく毅然と対応し、外部専門機関と連携の上、反社会的勢力に関する情報の収集を行い、組織的に対応することとしています。

■ 腐敗防止

当社グループでは、国際社会で重要な課題である腐敗防止の取り組みに向けた指針として、「サカタインクスグループ倫理行動基準」および2023年に策定した「サカタインクスグループ腐敗防止基本方針」において、公務員などに対する接待・贈答の禁止など、腐敗防止に関するルールを定め、各種研修を通じて社員に対して啓発を図るとともに、内部監査で遵守状況を確認しています。

なお、2025年度は腐敗防止に関わる違反事例はありませんでした。



サカタインクスグループ 腐敗防止基本方針

https://www.inx.co.jp/sustainability/governance/compliance/anti-corruption_policy.html

■ 個人情報の保護

お客さまをはじめ、当社に個人情報を提供される全ての方の個人情報の重要性を認識し、これらを適切に取り扱い、その保護の徹底を図るため、「個人情報保護方針」を定めています。

2025年度、当社グループにおいて、個人情報の漏えいなど、保護方針に反する事案は発生していません。



サカタインクス 個人情報保護方針

<https://www.inx.co.jp/etc/privacy.html>

人権重視とDEIBの推進

■ 人権尊重へのコミットメント

サカタインクスグループは、1896年の創業以来120年以上にわたり、情報文化の創造に貢献してまいりました。強みとしている環境配慮型製品、高付加価値製品を特長とし、積極的にグローバル展開してきたことで、いまでは世界を代表する総合インキメーカーのひとつとなりました。そして世界各地に生産と販売の拠点をもち、多くの国と地域にわたしたちの製品を届けています。また、グループ社員は4,800名を超えて在籍し、国籍も人種もさまざまです。

このようにグローバルに展開し、多様性にあふれたわたしたちは、SDGs（国連の持続可能な開発目標）における社会の実現に向けて、社員をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様の人権を尊重いたします。

そしてわたしたちのビジネスを遂行するにあたり、常に人権に関わるリスクの発生を注視し、もし負の影響が発生した場合には、防止と軽減に努め、是正・救済のための適切な対応を実行してまいります。わたしたちは、人権の尊重を責任ある企業の果たすべき重要な責務であると認識しています。

 人権尊重へのコミットメント(全文)
<https://www.inx.co.jp/sustainability/social/human/>

■ 人権方針

当社グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき「サカタインクスグループ人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進しています。本方針を人権に関する最上位規程と位置付け、不当な差別や人権侵害を禁止し、今後もステークホルダーの人権を尊重した公正な企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

 サカタインクスグループ 人権方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/human/humanrights_policy.html

■ DEIB(ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン・ビロッキング)基本方針

組織の原動力は「人」です。当社グループは、グローバルに広がる多様な社員の文化や価値観、スキル・経験を認め合い、どのような状況でも力を発揮できる環境づくりを重視しています。社員一人ひとりの力を生かし、新たな発想や価値を生み出すことがDEIBの実践であり、その指針として「サカタインクスグループ DEIB基本方針」を定めています。

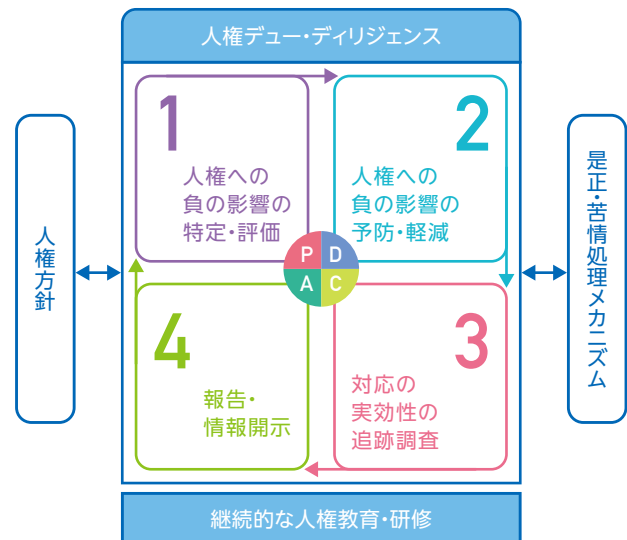
 サカタインクスグループ DEIB基本方針
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/dei/dei_policy.html

■ 人権デュー・ディリジェンス

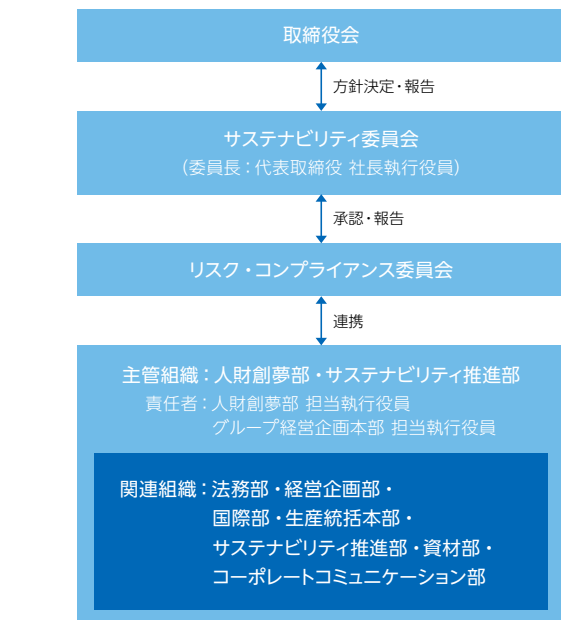
国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権への負の影響を特定・評価・予防・軽減・是正するための手続きなどを通じて、企業としての人権尊重の責任を果たしていきます。

人権デュー・ディリジェンスのプロセスを通じて潜在的な人権リスクを特定・評価するとともに、当社の事業活動によって影響を受けるさまざまなステークホルダーの人権を尊重するために、リスク低減に向けた取り組みを行っています。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス



人権デュー・ディリジェンスの推進体制



■ 救済

リスクマネジメントの一環としてスピークアップポリシーを定め、不正行為やハラスメント、人権侵害などに対して、誰もが安心して声を上げられる環境づくりを進めています。これを具体的に支える仕組みとして、国内外に内部通報制度を整備し、匿名での相談・通報を含めた複数の通報ルートを設けています。通報者に対する不利益な取扱いを禁止し、通報内容の秘匿性を確保するとともに、事案が発生した場合には事実確認の上、是正措置や再発防止策を実施し、必要に応じて被害を受けた人の救済を図ります。こうした取り組みを通じて、問題の早期発見と是正、および健全で信頼される企業グループの実現を目指しています。

 参照ページ
P77 コンプライアンス

■ 人権尊重への取り組み

サカタインクスグループは、人権を重要な経営課題と位置付け、国内外の社員や海外グループ会社、主要サプライヤーを対象としたアンケートによる人権リスクの把握、責任あるサプライチェーンの構築と是正に向けた対話、結社の自由と団体交渉権の尊重、人権教育・研修の実施、外部イニシアチブへの参画、ハラスメント防止体制の整備に加え、「Myじんけん宣言」への賛同など、8つの人権課題に基づく包括的な取り組みを通じて、人権尊重の実践と浸透に取り組んでいます。

 人権の尊重
<https://www.inx.co.jp/sustainability/social/human/>

スプツニ子!氏と当社役員の対談

当社は、DEIB推進の一環として2025年7月に初の「DEIB WEEK」を開催しました。期間中はDEIBに関するテーマを日替わりで発信したほか、株式会社 Cradle 代表取締役社長のスプツニ子!氏による特別講演と当社役員との対談を実施。講演ではエクイティやアンコンシャスバイアスについて具体的なエピソードを交えてお話しいただき、対談ではビロッキングを育むための心理的安全性や、多様な人財が活躍できる現場づくりについて議論を深めました。参加者からは「多様な視点の大切さをあらためて認識した」といった声が寄せられました。今後もDEIBの実践を

■ 責任あるサプライチェーン体制の構築に向けて

サカタインクスグループでは、サプライチェーン全体での人権尊重と責任ある調達を重要な課題と位置付け、「サカタインクスグループ 調達基本方針」および「サカタインクスグループ 調達ガイドライン」に基づき、サプライヤーとの協働による持続可能な調達活動を推進しています。

2025年度は、原材料メーカー、商社、容器・ラベルメーカーなど約230社のサプライヤーを対象に、国連グローバル・コンパクトのSAQ（自己評価アンケート）を用いた調達アセスメントを実施し、人権・労働・環境・公正な企業活動などの観点からサプライチェーン上のリスク把握を行いました。回収率は約90%と高水準を維持しています。評価の結果、特に人権方針や是正体制の整備に課題があると判断したサプライヤーについては、改善に向けた対話や是正要請を実施し、サプライチェーン全体のレベル向上に取り組んでいます。また、購入金額ベースで上位約90%のサプライヤーに対しては、調達基本方針および調達ガイドラインを共有し、その理解状況の確認を行っており、全サプライヤーへの展開を進めていく予定です。

こうした取り組みの状況や結果については、サステナビリティ委員会で定期的に報告・管理しています。今後も、サプライヤーとの対話とモニタリングを継続し、人権リスクの低減と責任あるサプライチェーンの構築を通じて、持続可能な社会の実現と社会課題の解決に貢献していきます。

 責任あるサプライチェーン体制の構築に向けて
<https://www.inx.co.jp/sustainability/social/scm/>

通じ、一人ひとりが自分らしく力を発揮できる組織風土づくりを推進していきます。



スプツニ子!氏との対談
(右からスプツニ子!氏、建入役員、粕谷役員、金沢役員)

働きがいのある職場・組織風土の実現

■ ワークとライフの双方の充実

社員一人ひとりが性別や年齢などにかかわらず、個人の能力を発揮し、やりがいや充実感を持って働くことができる機会・環境を整備することが、仕事と生活を両立させるための重要な要素と考えています。

その実現に向け、時間的なゆとりを持つことや、個人の置かれた状況に応じて、多様な働き方が選択できるよう、さまざまな制度や施策を推進しています。

 **ワークとライフ双方の充実**
<https://www.inx.co.jp/sustainability/social/worklife.html>

■ エンゲージメント調査

サカタインクスグループでは、社員一人ひとりの意識や実感を把握し、働きがいのある職場づくりにつなげることを目的として、2025年9月に社員意識調査を実施しました。

2025年の調査結果として、職場環境に関するポジティブアンサー*が前年に対して4.5ポイント向上し、働きやすさに対する評価は改善しています。特に、有給休暇の取得しやすさや、就業管理・労働管理が適切に行われているとの評価、育児・介護・看護などを支援する制度の利用しやすさが前年比で大きく向上し、ワークとライフ双方の充実を図る施策の浸透が進んでいることが確認されました。

一方で、業務量の適正さや人事制度、キャリア形成に関する項目では、引き続き改善の余地があるとの課題も見られました。

当社では、こうした社員意識調査の結果を各部門や委員会で共有し、働き方の見直しや制度改善につなげるとともに、年次有給休暇取得の促進、時間外労働の適正管理、育児・介護・看護と仕事の両立支援を通じて、社員が安心して長く働ける職場・組織風土の実現を進めていきます。

* ポジティブアンサー：5段階のうち上位2段階の回答割合（前年差（pt）＝前年の割合との比較）

設問	前年差（pt）
有給休暇を取得しやすい	+4.9
就業管理・労働管理が適切（過度な残業・休日出勤がない）	+7.0
介護・出産・育児をサポートする制度が利用しやすい	+7.9
職場環境について満足している（総合）	+4.5

実施期間：2025年9月1日～9月19日
対象：役員・社員・契約社員・嘱託（海外駐在員・関係会社出向社員含む）計1,175名
有効回答：957名（回答率 約81％）

■ 年次有給休暇取得率・時間外労働時間

年次有給休暇の取得状況は概ね堅調に推移しており、2025年度は保存有給休暇制度の拡充により、より柔軟で利用しやすい環境の整備が進みました。時間外労働時間についても抑制基調を維持しています。今後は「ノー残業デー」や「年休プラス1取得」などの取り組みを一層推進し、働きやすい環境の整備と継続的な改善を図ります。

	単位	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度の目標に向けたKPI
月平均所定時間外労働時間（一人当たり、管理職は除く）	時間	15.2	14.7	18.2	14.9	16時間未満の維持
年次有給休暇取得率（一人当たり）	%	54.5	61.3	56.7	62.9	55%以上

■ 育児・介護・看護支援

仕事と子育ての両立支援として、育児短時間勤務の利用期間を法令を上回る小学校3年生の年度末までに拡大しています。また、2030年度までに男女ともに育児休業取得率100%を目指し、制度の周知や意識啓発、上司向けの働きかけなど、男性育休を支援する取り組みを進め、2025年度には「仕事と育児の両立支援ガイドブック」を発行しました。これらの取り組みが評価され、2025年「くるみん認定」の取得に至りました。

介護については、法令を上回る通算186日の介護休業を設け、2025年度に社内・外での相談窓口を新設しています。併せて看護休暇や、育児・介護・看護等に利用できる保存有給休暇（2025年度から時間単位取得可）を整備し、今後も相互理解に基づく働きやすく働きがいのある職場づくりを進めていきます。

育児支援制度の利用実績

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
育児休業からの復職率	94.8%	100%	100%	100%
育児休業（女性）人数・取得率	6名 （100%）	5名 （100%）	6名 （100%）	6名 （100%）
育児休業（男性）人数・取得率	14名 （56.0%）	16名 （69.5%）	17名 （73.9%）	16名 （80.0%）
育児短時間勤務制度利用者数（女性）	10名	7名	11名	14名
復職後の定着率	94.8%	100%	100%	100%

（注）配偶者出産時の育児目的での保存有給休暇（最大50日）の取得者を含む

■ タウンホールミーティング／ GENBA Walk

当社では、役員がさまざまな形で現場の社員と直接コミュニケーションを図れるタウンホールミーティングや、GENBA Walkという少人数の意見交換会を実施しています。経営層と社員の対話を通じて相互理解を深め、全社一体となった組織づくりを進めることで、持続的な成長と企業価値向上を目指しています。

2025年5月のタウンホールミーティングでは、海外ボードメンバーも参加し、「サカタインクスグループの変革：これまでとこれからの挑戦」をテーマに意見交換を実施しました。各拠点のトップがこれまでの取り組みや今後の方向性を共有するとともに、同時通訳も導入し、グローバルでの一体感醸成と「自分ごと」として変革を捉える機会となりました。



タウンホールミーティングの様子
（右から森田役員、木村役員、Cleo役員、Bryce役員）

SAKATA EXPO

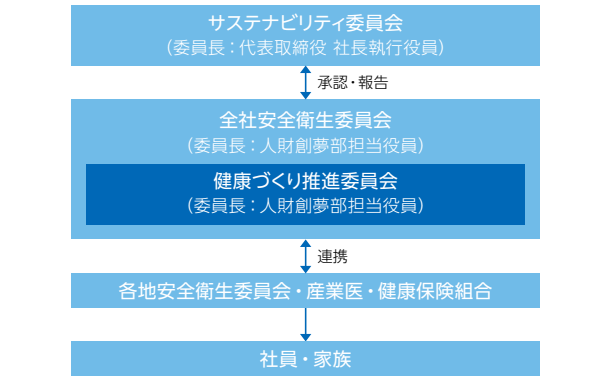
2025年11月に「SAKATA EXPO 2025」を開催し、オフライン・オンラインを合わせて約400名が参加しました。「知れば、つながる!つながれば、ひらける!」をテーマに、10部門が取り組みや技術を発信し、部門・拠点を越えた対話と交流の機会を創出しました。会場では各展示ブースを起点に担当者による説明や参加者との意見交換が行われ、終日多くの社員でにぎわいました。こうした取り組みを通じて、相互理解の促進と部門間連携の深化が図られるとともに、社員一人ひとりが自らの役割や可能性を見つめ直す機会にもなり、組織風土の醸成や働きがいの向上に向けた取り組みの一環として寄与しています。

■ 健康経営宣言

当社は、「企業活動の全てにおいて、働く人の安全と心身の健康を守ることは重要な経営課題の一つである」という考え方を全社安全衛生基本方針に掲げ、社員の健康の保持増進と快適な職場環境づくりを重要課題と位置付けています。これまでの安全衛生活動をさらに前進させ、社員が心身ともに生き生きと働ける健康づくりへの取り組みを積極的に推進することを通じて、持続可能な社会の構築と企業価値の向上を目指しています。

■ 健康経営推進体制

健康経営を推進するにあたり、健康保険組合と協業し健康づくり推進委員会を中心に以下の体制で運営しています。



 **健康経営（戦略マップ/各指標の目標値と実績）**
https://www.inx.co.jp/sustainability/social/kenko_keiei/



技術展示を囲み、部門を越えて意見交換する様子

人財育成のためのキャリアパス・人事政策

マテリアリティ



人財育成(教育研修体系)

長期ビジョンの実現および持続的な成長を支える基盤として、人財育成を重要な経営課題と位置付けています。社員一人ひとりが自らのキャリアを描き、自律的に能力や技術を高められるよう、教育研修体系を整備し、計画的に運用しています。階層(職級)別や部門別の研修を通じて、体系的かつ効果的な能力開発を進めるとともに、会社主導の研修に加え、社員自らの学びや挑戦を支援・奨励しています。併せて、任意のタイミングで多様な学習に取り組める機会の提供や、資格取得などの成果を評価・還元する仕組みを整え、社員の主体的な成長を後押ししています。

研修時間実績(国内)		(時間)		
	2023年度	2024年度	2025年度	
合計研修時間	12,731	11,665	13,375	
平均研修時間(一人当たり)	11.1	10.1	11.7	

(注)2023年度より、管理職研修、選択型研修、工場実習・講習を含めて算出しています。

教育研修体系図

資格	一般社員		管理職		
階層別教育	入社時研修	中堅社員研修	新任研修	次期幹部リーダー育成プログラム	次期経営幹部候補者育成プログラム
	チューター・アドバイザー教育		評価者研修・管理職研修		
ESG関連	SDGs・環境教育、人権／ハラスメント研修、コンプライアンス研修、安全衛生教育、メンタルヘルス研修、DEIB研修				
	育児・介護ライフイベントセミナー				
キャリア支援・手挙げ研修	資格取得奨励制度、英会話教育選択型研修（外部団体公開講座、eラーニング）、通信教育				
	ジェンダーイクオリティ関連研修				
		退職準備（シニアライフ勉強会）			
海外・語学研修	海外研修、海外研修生受入、英会話学校派遣				
部門別教育	職場内OJT、社外講習受講、目標管理制度（個人面談）				
	色合わせ技能者教育				
	eラーニング、債権管理講習、研究・技術・製造関連教育				

一般社員人事制度の全面改定

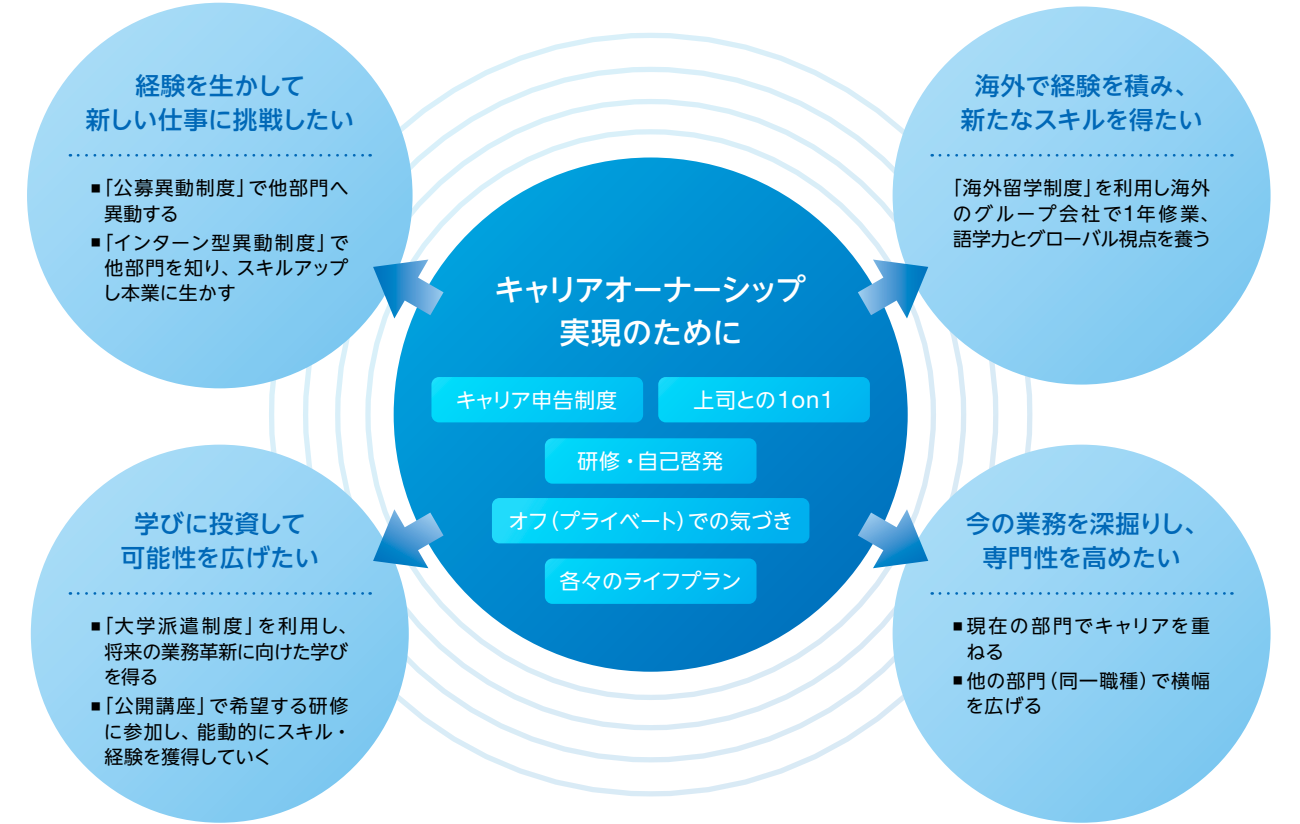
一般社員人事制度について、2025年に全面的な改定を行いました。定義・役割を明確化した資格制度、仕事の成果・職責に対しメリハリのある評価制度、年功・勤続要素を廃した賃金制度に、それぞれ見直ししました。

当社では「人財ビジョン」を策定し、グローバル視点や変革・挑戦マインドを持つ人財の育成を目指しています。また、能力開発やキャリア形成の支援を強化するため、教育研修体系の再構築や、キャリア自律の一助となる制度も導入しています。その新しい人事制度となって1年余りが経過しました。長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」の実現に向けても、人財育成は不可欠であり、人事制度をより有効に活用することが重要です。人的資本投資の観点からも、会社の持続的な成長や価値創出の源泉となる「人財」の育成を今後も継続していきます。

自律的なキャリア形成

社員一人ひとりが将来のキャリアを主体的に描き、自律的に成長していく「キャリア自律」と「キャリアオーナーシップ」の実現を重要な考え方として位置付けています。キャリアの形は一人ひとり異なるとの前提のもと、社員が自身の志向やライフプラン、プライベートでの気づきなどと向き合いながら「こうありたい姿」を言語化し、その実現に向けて主体的に行動できる環境を整えています。

キャリア申告制度や上司との1on1を通じた対話の機会に加え、異動制度や各種研修制度、通信教育・資格取得奨励制度などを組み合わせ、学びや挑戦を継続的に支援しています。こうした仕組みと風土を通じて、社員の多様なキャリア形成を後押しし、個人と組織の持続的な成長につなげます。



海外での経験を、これからのキャリアへ活かす

グローバルにサステナビリティを推進できる人財として成長することを目的に、INX INTERNATIONAL INK CO.のシカゴ本社での研修に参加しました。海外現地法人での研修を通じて、各拠点における考え方や優先順位の違いを実感するとともに、それらをつなぎながら、グループとして共通の目標に向けて連携することの難しさと重要性を学んでいます。また、アメリカでの生活は、英語での意思疎通に苦戦する場面もありますが、その経験が語学力向上のモチベーションへつながっています。今後は、本研修で得た知見や経験をもとに、日本と海外拠点とのコミュニケーションを大切にしながら連携を深め、こうした経験を自身のキャリアにも活かしていきたいと考えています。



サステナビリティ推進部
アシスタントマネージャー

多様な人財の活用

ジェンダーイコリティ

男女の機会格差の解消および女性のさらなる活躍促進を重要な経営課題と位置付け、継続的に取り組んでいます。2017年から「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証を継続して取得し、2026年には最高評価となる「三つ星認証企業」および「イクメン推進企業」の認証を受けました。

また、社員一人ひとりの多様な価値観や背景を尊重し、能力を最大限発揮できるような職場環境の整備とともに、多様性を生かすために、キャリア形成の支援や、柔軟な働き方の推進、採用者に占める女性の比率30%以上の継続などの制度や施策を推進してきました。これらの取り組みが評価され、2026年「えるばし認定(2段階目)」の取得に至りました。

長期ビジョンに掲げる「2030年度に国内女性管理職比率15%以上」の達成に向け、「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し、計画的な人材育成・登用を進めています。

多様な人材の採用

サカタインクスグループでは、事業の持続的成長と企業価値向上に向け、多様な価値観や経験を持つ人材の採用を重要な取り組みと位置付けています。新卒一括採用に加え、中途採用やインターンシップ、リファラル採用など、採用手法の多様化を進め、年齢・国籍・職務経験を問わず幅広い人材が活躍できる環境づくりに取り組んでいます。2025年度は、新卒以外での採用比率が45%となるなど、多様な人材の採用が着実に進展しました。

また、海外大学とのインターンシップ協定の締結や、グローバル人材の採用・育成を見据えた取り組みを通じて、将来的に海外での活躍を志向する人材の確保にも取り組んでいます。

これらの施策を通じ、2030年に向けて多様な人材が自律的にキャリアを描き、グローバルに活躍できる基盤の構築を進めます。

グローバル人材の活躍推進

グローバル人材の活躍に向けては、グローバルな視野・感覚を持つ人材の育成・創出を目的に、海外との人的ネットワーク構築を目指した海外研修に加え、海外現地法人からの研修生受入制度による研修や異文化理解研修を実施しています。さらに、グローバル人材の獲得に向け、海外からインターン実習にきた学生を採用するなど、あらゆるバックボーンを持つ人材が活躍できるよう取り組んでいます。

地域の宗教への配慮

宗教への配慮として、PT. SAKATA INX INDONESIAでは男性用・女性用の礼拝所を工場内に設置しています。

ラマダン期間中は、勤務時間の変更や生活必需品の配布といった支援を提供するなど、さまざまな背景を持つ社員が活躍できる環境を整備しています。



礼拝所

インターンシップを通じたグローバル人材の採用と活躍

日本でのインターンシップを通じて、企業文化に初めて触れるとともに、新たな技術の習得や実務プロジェクトへの参画により、技術面・専門性の双方で成長する機会を得ました。特に、多様性を尊重しながら協働し、誰もが自分らしく働ける職場環境が印象的でした。

現在は情報システム部門に所属し、最新のAI技術を活用した業務効率化や業務プロセスの支援に取り組んでいます。今後は、AIおよびデータサイエンスの知見を生かし、社員のAIリテラシー向上や、グローバルな協働とイノベーションを支えるソリューションの創出に貢献していきます。



海外インターン生との交流会の様子

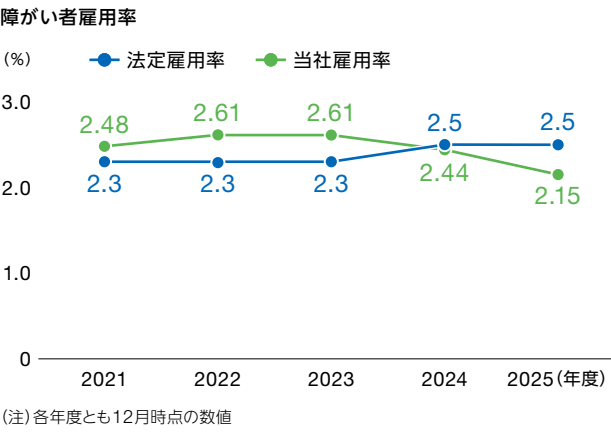
情報システム部 2025年入社
出身国：インド

障がい者雇用

障がいを持った方が能力を十分に発揮し、自立した生活を営めるような社会の実現に貢献するため、障がい者の雇用および定着に向けた労働環境の維持・向上を推進しています。国内の障がい者雇用率は、2025年12月末時点で2.15%となっています。

身体・知的・精神の区分を問わず、障がいを持つ社員は、国内の管理部門、技術部門、製造部門などに在籍し、障がいの程度や特性に合った業務を行っています。また、地域創生への貢献も含め、宮崎の農園で働く社員もあり、さらなる活躍の場を広げています。

なお、障がいを持った社員が職場に馴染み、職務を遂行できるように、バリアフリーなどのインフラ整備も行っています。



シニアの活躍推進

当社は、60歳の定年後も社員が継続して活躍できるよう、希望する社員全員を対象に最長65歳まで雇用する再雇用制度を導入しています。再雇用者は、フルタイムや短時間勤務など柔軟な勤務形態のもと、これまで培ってきた経験や専門性を生かし、事業の持続的成長や後進育成に貢献しています。また、意欲高く活躍できるよう、パフォーマンスに基づく評価制度を運用しています。

今後は70歳までの就業機会の確保や定年延長についても検討を進めます。

次世代の多様な人材の育成に向けて

当社は、多様な人材の活躍を促進する取り組みの一環として、公益財団法人山田進太郎D&I財団が推進する「Girls Meet STEM」の趣旨に賛同し、本プログラムに参画しています。

2025年8月には大阪工場にて研究所見学ツアーを開催し、中高生女子を対象に工場見学、実際にインキに触れる調色体験、女性研究員との座談会を実施しました。参加者は当社の技術や業務に直接触れることで、STEM分野の仕事の魅力や可能性を体感し、将来の進路を考える機会となりました。今後も本取り組みを通じて、化学分野への関心喚起と人材の裾野拡大に貢献していきます。



色を再現する調色体験

財務・非財務データ

財務データ

項目	単位	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高(連結)	億円	1,814	2,155	2,283	2,455	2,576
営業利益(連結)	億円	74	41	114	131	152
ROS(売上高営業利益率)	%	4.1	1.9	5.0	5.4	5.9
ROE(自己資本当期純利益率)	%	6.1	5.3	8.1	8.5	10.0
ROA(総資産利益率)	%	5.5	2.9	7.3	6.2	6.9
経常利益	億円	85	49	136	128	153
親会社株主に帰属する当期純利益	億円	49	45	74	90	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	75	49	153	89	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	億円	▲53	▲16	▲75	▲148	▲44
財務活動によるキャッシュ・フロー	億円	▲28	▲38	▲42	42	▲99
フリー・キャッシュ・フロー*1	億円	22	32	77	▲59	125
総資産	億円	1,668	1,774	1,940	2,214	2,258
純資産	億円	924	929	1,056	1,192	1,265
自己資本	億円	863	862	987	1,123	1,191
自己資本比率	%	51.8	48.6	50.9	50.7	52.8
流動資産	億円	928	1,011	1,105	1,227	1,272
1株当たり純資産	円	1,478.18	1,724.45	1,974.19	2,264.08	2,425.44
1株当たり当期純利益	円	84.43	85.52	149.22	180.64	235.26
1株当たり配当金	円	30	30	35	70	95
配当性向	%	35.5	35.1	23.5	38.8	40.4

*1 営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

セグメント別売上高・営業利益

項目	単位	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
売上高						
印刷インキ・機材(日本)	億円	504	514	529	528	502
印刷インキ(アジア)	億円	385	480	524	582	561
印刷インキ(米州)	億円	549	738	788	878	1,018
印刷インキ(欧州)	億円	159	194	195	214	215
機能性材料	億円	143	155	168	194	203
その他	億円	172	140	153	127	140
調整額	億円	▲99	▲68	▲75	▲69	▲65
合計	億円	1,814	2,155	2,283	2,455	2,576
営業利益						
印刷インキ・機材(日本)	億円	13.6	4.0	14.0	9.2	14.3
印刷インキ(アジア)	億円	22.4	17.4	43.4	57.4	69.1
印刷インキ(米州)	億円	14.6	3.6	46.7	44.7	52.8
印刷インキ(欧州)	億円	▲1.8	▲5.7	▲7.8	0.6	0.6
機能性材料	億円	19.0	15.8	18.8	26.6	24.2
その他	億円	3.5	3.3	4.6	1.8	2.7
調整額	億円	2.7	2.6	▲5.3	▲9.0	▲11.7
合計	億円	74.1	41.2	114.4	131.6	152.2
期中平均為替レート	円	109.80	131.43	140.56	151.58	149.71

非財務データ

項目	単位	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
社会関連データ							
社員数・連結(単体)	名	4,766(865)	4,862(893)	5,035(894)	5,143(904)	5,323(902)	
男性管理職(主幹社員・高度専門社員)・連結(単体)	名	—	814(269)	903(270)	949(269)	952(264)	
女性管理職(主幹社員・高度専門社員)・連結(単体)	名	—	104(7)	106(9)	120(12)	132(12)	
女性社員数・連結(単体)	名	—(134)	721(141)	765(151)	763(157)	851(162)	
女性社員比率・連結(単体)	%	—(15.4)	14.8(15.7)	15.1(16.8)	14.8(17.3)	15.9(17.9)	
女性管理職比率・連結(単体)	%	—(0)	11.3(2.5)	10.5(3.2)	11.5(4.3)	12.2(4.3)	
新卒女性採用比率・単体	%	8.7	31.6	57.1	38.0	45.8	
新入社員・単体	名	23	19	14	21	24	
外国人採用・単体	名	0	1	1	1	1	
女性新入社員・単体	名	2	6	8	8	11	
中途採用人数・単体	名	11	14	18	27	20	
離職者数・単体	名	20	32	20	23	26	
年間離職率(自己都合退職のみ)・単体	%	2.3	3.2	2.2	2.5	2.8	
社員平均勤続年数・単体 男性/女性	年	18.6/18.0	18.2/17.2	19.0/16.3	19.3/16.1	19.6/15.5	
障がい者雇用率・単体	%	2.48	2.61	2.61	2.44	2.15	
ワークとライフ双方の充実・単体							
月間平均所定時間外労働時間 (一人当たり、管理職除く)	時間	15.9	15.3	14.7	18.2	14.9	
年次有給休暇取得率 (一人当たり、管理職も含める)	%	48.8	54.5	61.3	56.7	62.9	
育児休業取得者	男性	名	3	14	16	16	
		対象者	18	25	23	23	20
		%	16.7	56.0	69.5	73.9	80.0
	女性	名	5	6	5	6	6
		%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
育児休業後の復職率	%	100.0	94.8	100.0	100.0	100.0	
復職後の定着率	%	100.0	94.8	100.0	100.0	100.0	
育児短時間勤務制度利用者 男性/女性	名	0/11	0/10	0/7	1/11	0/14	
介護休業取得者 男性/女性	名	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	
労働安全衛生・連結							
度数率	—	—	2.91	3.70	3.60	3.33	
強度率	—	—	0.87	0.12	0.08	0.08	
休業災害件数	件	—	28	35	36	36	
死亡事故件数	件	—	0	0	0	0	
環境関連データ*2							
CO2排出量							
Scope1&2・連結	t-CO2e	—	43,488	41,637	43,080	32,650*	
Scope1&2・単体	t-CO2e	—	10,005	8,944	7,746	5,304*	
廃棄物排出量							
廃棄物排出量・連結	t	—	12,841	14,671	15,370	15,250	
廃棄物排出量・単体	t	—	1,802	1,661	1,534	1,446	
廃棄物排出量・海外	t	—	11,039	13,010	13,836	13,804	

*2 毎年、新係数にて算出しており過年度の数値と異なる場合がございます。
(注) 第三者保証の対象数値に★マークを付しています。

会社情報／株式情報

会社概要 (2026年6月30日現在)

商号	サカタインクス株式会社 (SAKATA INX CORPORATION)	事業内容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入
創業	1896年(明治29年)11月1日	国内営業拠点	支社(宮城・愛知・福岡) オフィス(香川) 配送センター(北海道・静岡)
設立	1920年(大正9年)9月5日	国内生産拠点	東京工場(千葉県野田市)・大阪工場(兵庫県伊丹市)・ 滋賀工場(滋賀県米原市)・羽生工場(埼玉県羽生市)
本社	大阪 大阪市中央区淡路町四丁目2番13号 (アーバンネット御堂筋ビル) 東京 東京都文京区後楽一丁目4番25号 (日教販ビル)	海外拠点	アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル・イギリス・ スペイン・ドイツ・チェコ・ポーランド・トルコ・フランス・ マレーシア・インドネシア・ベトナム・カンボジア フィリピン・タイ・インド・バングラデシュ・中国・台湾 ニュージーランド・オーストラリア
代表者	代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭	社員数	連結 5,323名(単体 902名) (注) 2025年12月31日現在
資本金	7,472百万円		
決算期	12月31日		

国内拠点

サカタインクス株式会社

●本社 ●支社(●オフィス) ●工場 ●配送センター

主要国内グループ会社

サカタケムテック株式会社 (連結対象会社)

サカタラボステーション株式会社 (連結対象会社)

サカタブランドソリューションズ株式会社 (連結対象会社)

ロジコネット株式会社 (持分法適用会社)

シークス株式会社 (持分法適用会社)

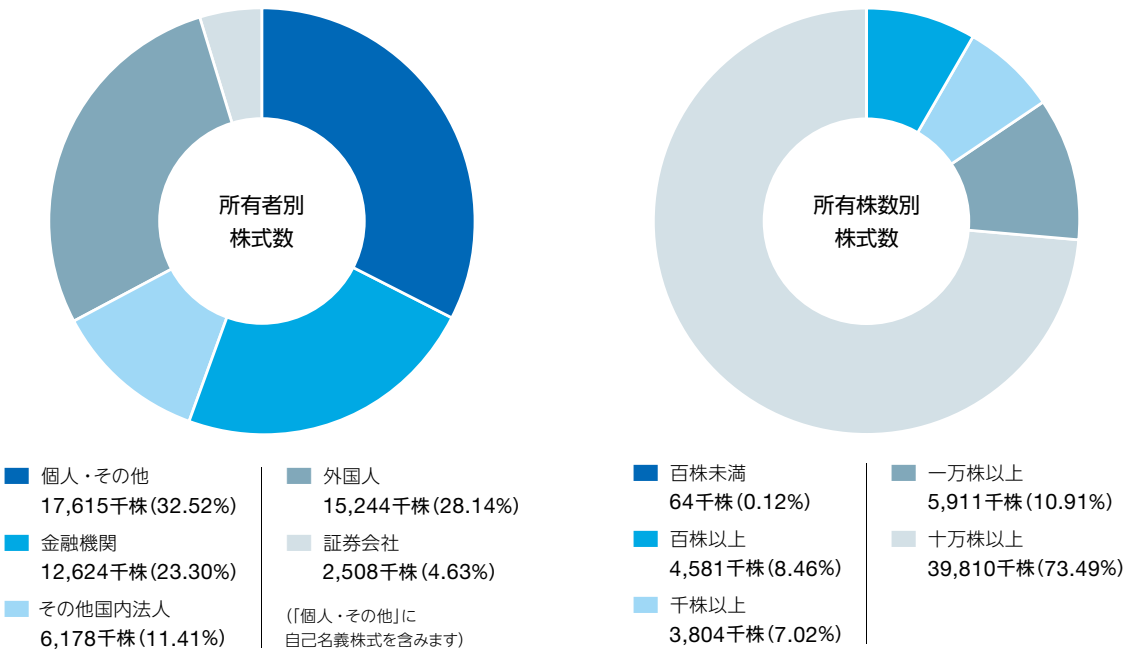


株式情報 (2025年12月31日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数	発行済株式の総数	株主数	1人当たり平均持株数
144,000千株	54,172千株	43,302名	1,251株

株式の分布状況



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,028	11.12
サカタインクス株式会社	4,916	9.07
住友生命保険相互会社	3,510	6.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,024	3.73
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	1,856	3.42
サカタインクス社員持株会	1,601	2.95
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	1,430	2.63
有限会社神戸物産	1,416	2.61
株式会社朝日新聞社	1,181	2.18
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	1,029	1.89

株価および出来高の推移

